

三重の財政

(令和4年 第2回)

<令和3年度財務報告書>

令和4年11月

三 重 県

目 次

第 1	令和 3 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし	1
1	全体の概要	1
2	一般会計の決算内容	4
3	特別会計の決算内容	15
4	一般会計・特別会計の収支	19
5	財産に関する内容	21
	(参考) 令和 3 年度普通会計決算の概要	23
第 2	県債及び一時借入金の状況	25
第 3	財政指標	29
1	健全化判断比率等の状況	29
2	本県独自の財政指標の活用による財政状況の把握	35
第 4	令和 3 年度一般会計等財務書類 4 表	41
第 5	令和 3 年度資産カルテ	73
第 6	令和 3 年度企業会計決算の状況	87
第 7	令和 4 年度予算の執行状況	103
	巻末資料編	105

第1 令和3年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

1 全体の概要

(1) 歳 入

歳入総額は、一般会計^{注(「用語の説明」欄参照)}9,567億円、特別会計^注3,460億円（借換債除き 3,166億円）で、合わせて1兆3,027億円（借換債除き 1兆2,733億円）となり、前年度に比べ一般会計は、934億円(10.8%)増加、特別会計は、246億円(7.7%)増加（借換債除き 266億円（9.2%）増加）しています。

なお、一般会計における歳入予算額との比較では、632億円の減収（昨年度493億円の減収）となっています。

これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されること等によるものです。

（繰越に伴う主な未収入特定財源^注：国庫支出金539億円、県債110億円）

（単位：億円）

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R2年度	R3年度	増減額	R2年度	R3年度	増減額	R2年度	R3年度	増減額
				増減率			増減率			増減率
予算現額(A)		9,126	10,199	1,073	3,142	3,429	287	12,268	13,628	1,360
				11.8%			9.1%			11.1%
歳入総額(B)		8,633	9,567	934	3,213	3,460	246	11,847	13,027	1,180
				10.8%			7.7%			10.0%
差(A-B)		493	632	139	△ 71	△ 30	41	421	601	180
				28.3%			△57.3%			42.7%
(参考)	収入未済額 注	120	104	△ 16	30	29	△ 1	150	133	△ 17
				△13.1%			△3.3%			△ 11.1%
	不納欠損額 注	2	2	△ 0	0	0	△ 0	2	2	△ 0
				△3.4%			△16.3%			△ 4.0%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債除きベース】

（単位：億円）

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R2年度	R3年度	増減額	R2年度	R3年度	増減額	R2年度	R3年度	増減額
				増減率			増減率			増減率
予算現額(A)		9,126	10,199	1,073	2,828	3,135	307	11,954	13,334	1,380
				11.8%			10.9%			11.5%
歳入総額(B)		8,633	9,567	934	2,899	3,166	266	11,533	12,733	1,200
				10.8%			9.2%			10.4%
差(A-B)		493	632	139	△ 71	△ 30	41	421	601	180
				28.3%			△57.3%			42.7%
(参考)	収入未済額 注	120	104	△ 16	30	29	△ 1	150	133	△ 17
				△13.1%			△3.3%			△ 11.1%
	不納欠損額 注	2	2	△ 0	0	0	△ 0	2	2	△ 0
				△3.4%			△16.3%			△ 4.0%

*特別会計において令和2年度は314億円の借換債、令和3年度は294億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

(2) 歳 出

歳出総額は、一般会計 9,181 億円、特別会計 3,401 億円（借換債相当分の償還金除き 3,107 億円）で、合わせて 1 兆 2,582 億円（借換債相当分の償還金除き 1 兆 2,288 億円）となり、前年度に比べ一般会計は、964 億円(11.7%)増加、特別会計は、286 億円(9.2%)増加（借換債相当分の償還金除き 306 億円（10.9%）増加）しています。

なお、一般会計における歳出予算額との比較では、1,018 億円の差額（昨年度 908 億円の差額）が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

（単位：億円）

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R2年度	R3年度	増減額	R2年度	R3年度	増減額	R2年度	R3年度	増減額
				増減率			増減率			増減率
予算現額(A)		9,126	10,199	1,073	3,142	3,429	287	12,268	13,628	1,360
				11.8%			9.1%			11.1%
歳出総額(B)		8,218	9,181	964	3,115	3,401	286	11,333	12,582	1,249
				11.7%			9.2%			11.0%
差(A-B)		908	1,018	109	27	28	1	935	1,046	111
				12.0%			4.9%			11.8%
差の内訳	翌年度繰越額	677	846	168	3	0	△ 3	681	846	166
				24.9%			△86.0%			24.3%
	不用額	231	172	△ 59	23	28	4	254	200	△ 55
				△25.5%			17.7%			△ 21.6%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債相当分の償還金除きベース】

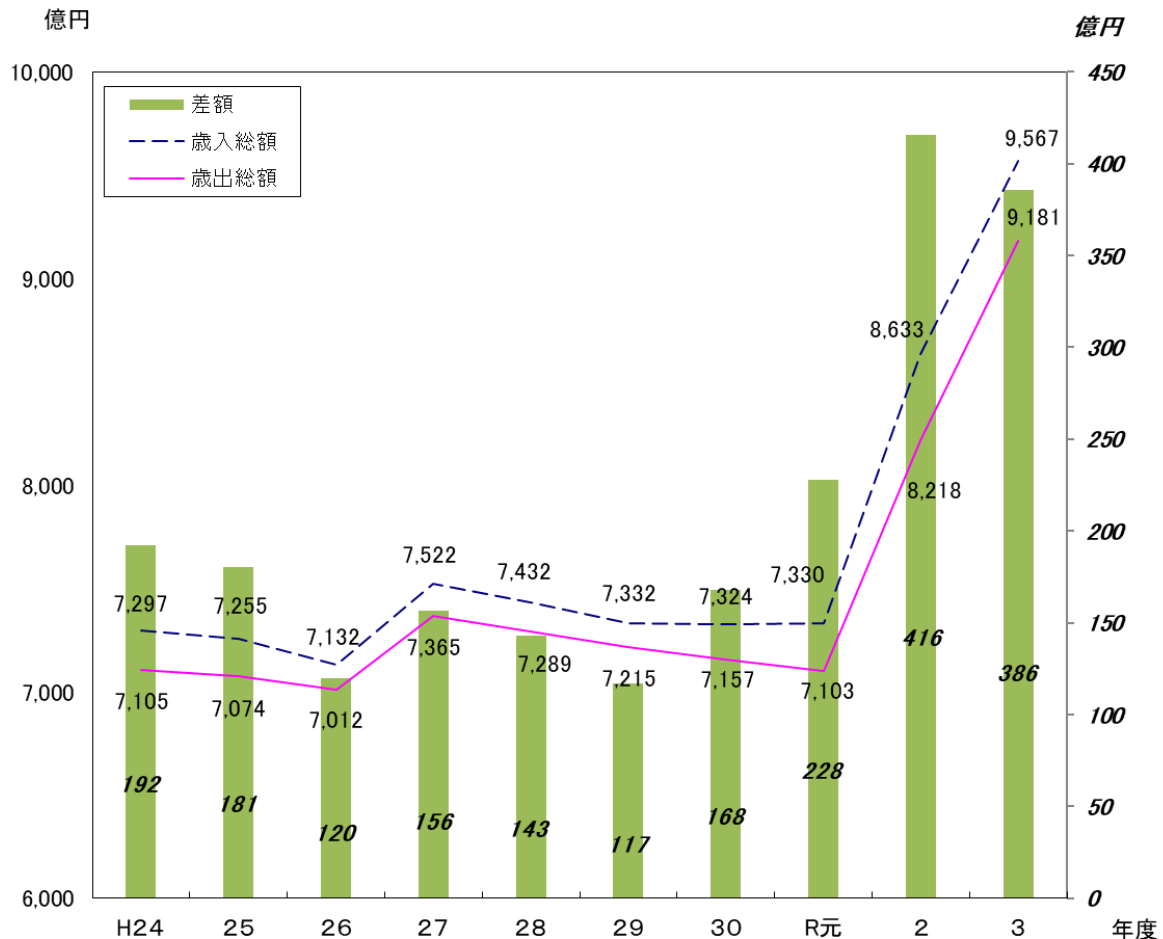
（単位：億円）

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R2年度	R3年度	増減額	R2年度	R3年度	増減額	R2年度	R3年度	増減額
				増減率			増減率			増減率
予算現額(A)		9,126	10,199	1,073	2,828	3,135	307	11,954	13,334	1,380
				11.8%			10.9%			11.5%
歳出総額(B)		8,218	9,181	964	2,801	3,107	306	11,019	12,288	1,269
				11.7%			10.9%			11.5%
差(A-B)		908	1,018	109	27	28	1	935	1,046	111
				12.0%			4.9%			11.8%
差の内訳	翌年度繰越額	677	846	168	3	0	△ 3	681	846	166
				24.9%			△86.0%			24.3%
	不用額	231	172	△ 59	23	28	4	254	200	△ 55
				△25.5%			17.7%			△ 21.6%

*特別会計において令和2年度は314億円の借換債、令和3年度は294億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

歳入・歳出総額の推移（一般会計）



歳入総額及び歳出総額は、平成 26 年度まで、ほぼ横ばいで推移し、平成 27 年度は地方消費税の税率引上げの平年度化などにより増加しました。平成 28 年度以降は減少傾向となっていました、令和 2 年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に増加しました。

用語の説明

・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源（県税、地方交付税など使途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの）や収入済みの特定財源（使途が特定されているもの）のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収入未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。

2 一般会計の決算内容

(1) 歳 入

ア 概 要

歳入総額は 9,567 億円で、前年度に比べ 934 億円(10.8%)の増加 (R2 : 8,633 億円→R3 : 9,567 億円) となっています。

(単位:百万円)

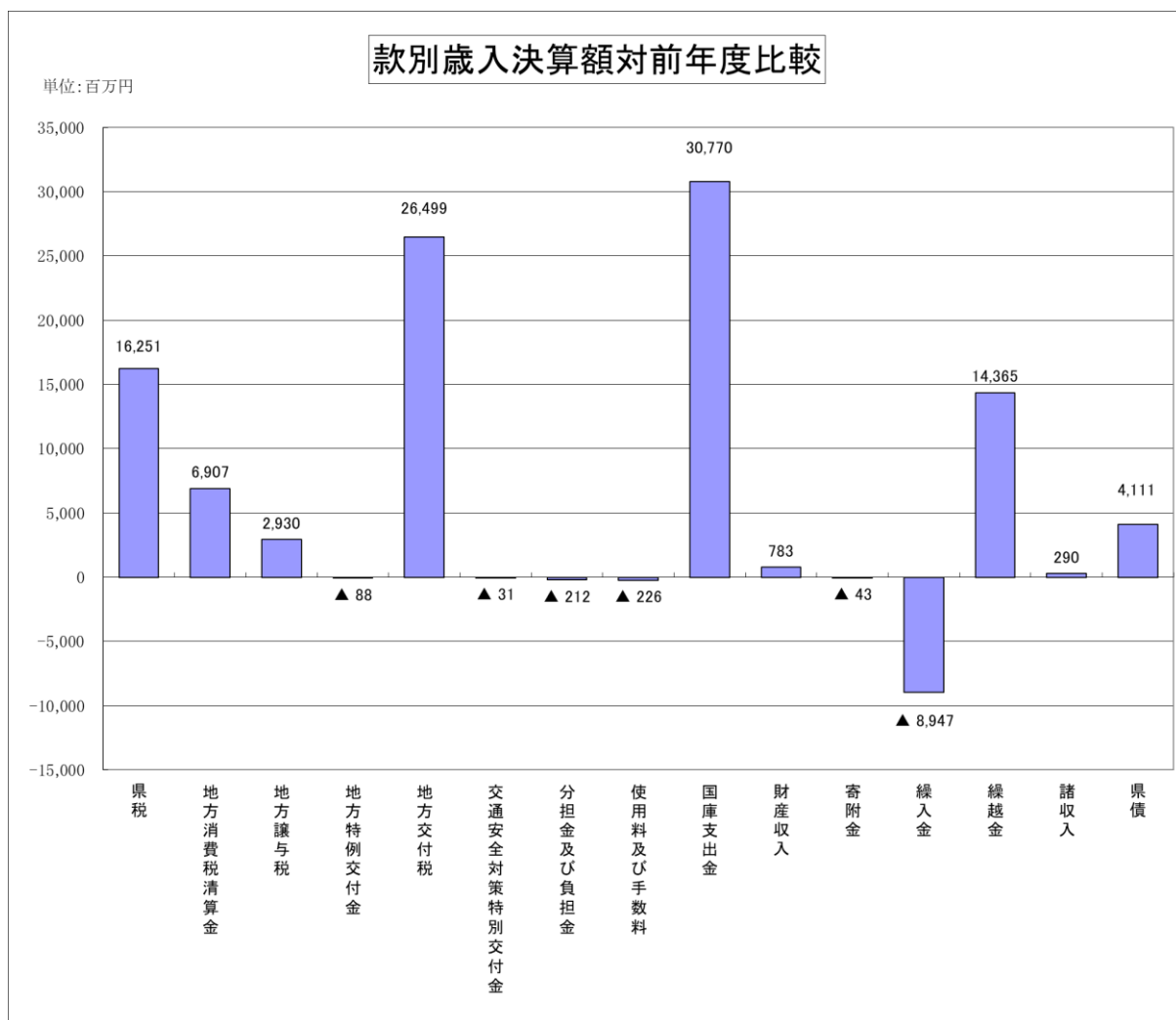
科 目	R2年度	R3年度	対 前 年 度 比 較	
			増減額	伸び率
県 税	251,687	267,938	16,251	6.5%
地 方 消 費 税 清 算 金 ^注	79,388	86,295	6,907	8.7%
地 方 譲 与 税	28,744	31,673	2,930	10.2%
地 方 特 例 交 付 金 ^注	1,475	1,387	△ 88	△ 6.0%
地 方 交 付 税	143,082	169,581	26,499	18.5%
交通安全対策特別交付金	423	392	△ 31	△ 7.3%
分 担 金 及 び 負 担 金	2,905	2,693	△ 212	△ 7.3%
使 用 料 及 び 手 数 料	8,935	8,709	△ 226	△ 2.5%
国 庫 支 出 金	148,658	179,428	30,770	20.7%
財 産 収 入	3,132	3,915	783	25.0%
寄 附 金	320	277	△ 43	△ 13.4%
繰 入 金 ^注	20,114	11,167	△ 8,947	△ 44.5%
繰 越 金	18,296	32,661	14,365	78.5%
諸 収 入	21,035	21,325	290	1.4%
県 債	135,154	139,265	4,111	3.0%
合 計	863,348	956,706	93,358	10.8%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

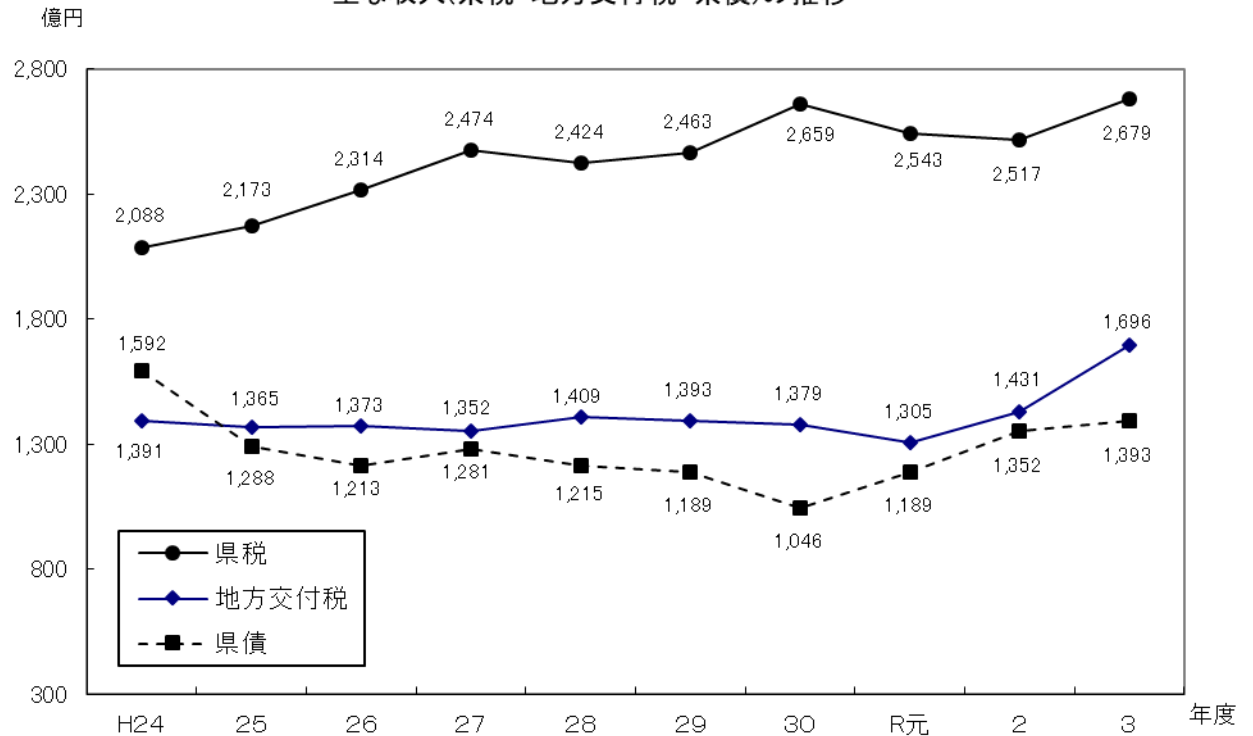
イ 増減の主なもの

- ・ 県税収入 (R2 : 2,517 億円→R3 : 2,679 億円、対前年度 163 億円 (6.5%) 増)
消費の回復傾向および原油高に伴う輸入額の増による地方消費税の増や、法人業績の回復傾向による法人事業税の増などにより増加しています。
 - ・ 地方消費税 (R2 : 609 億円→R3 : 691 億円 対前年度 81 億円 (13.3%) 増)
 - ・ 法人事業税 (R2 : 515 億円→R3 : 587 億円 対前年度 72 億円 (13.9%) 増)
- ・ 地方消費税清算金 (R2 : 794 億円→R3 : 863 億円、対前年度 69 億円 (8.7%) 増)
全国的な地方消費税収の増により増加しています。
- ・ 地方交付税 (R2 : 1,431 億円→R3 : 1,696 億円、対前年度 265 億円 (18.5%) 増)
国税収入の増に伴う普通交付税の追加配分があったことなどにより増加しています。
- ・ 国庫支出金 (R2 : 1,487 億円→R3 : 1,794 億円、対前年度 308 億円 (20.7%) 増)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などにより増加しています。

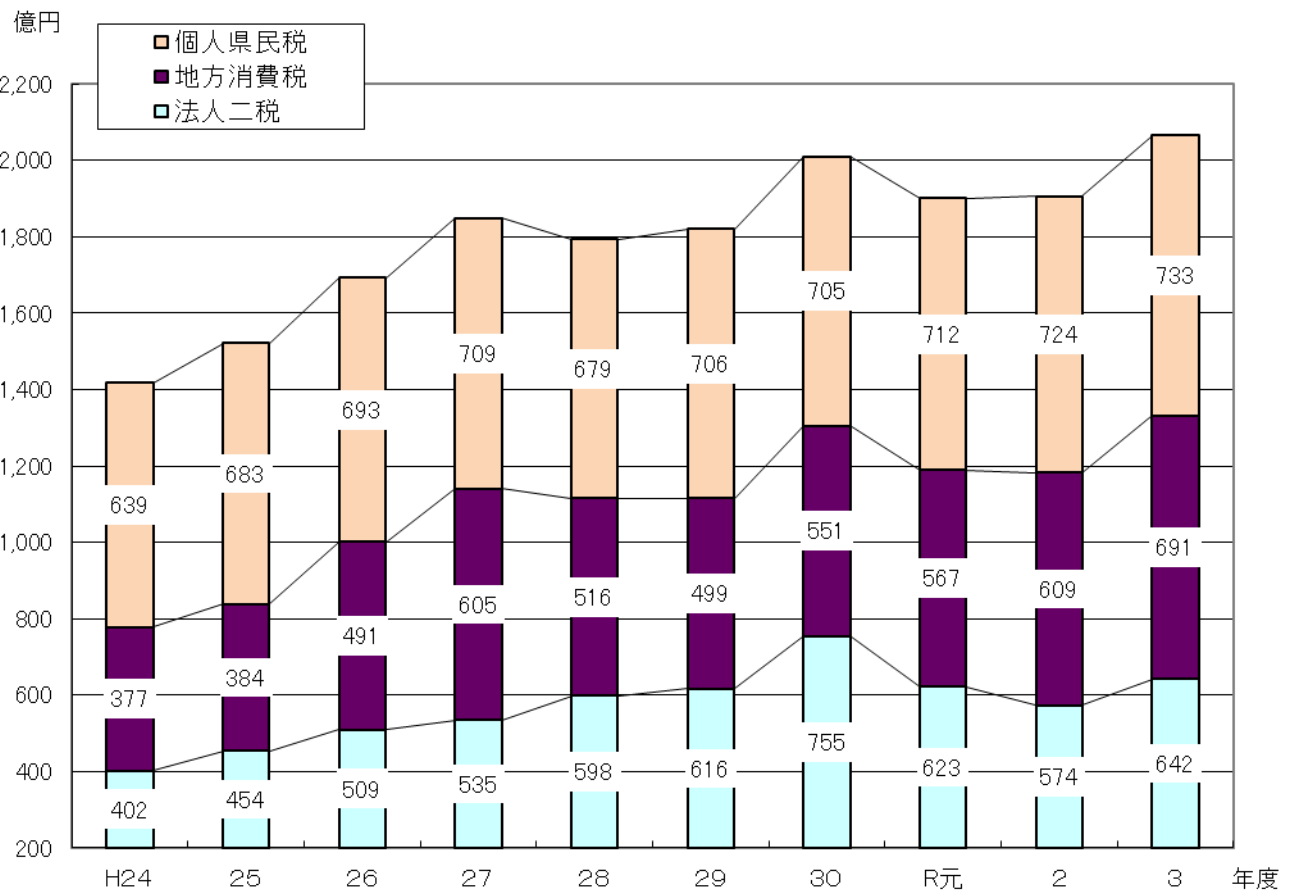
- ・ **繰入金**（R2：201億円→R3：112億円、対前年度89億円（44.5%）減）
財政調整基金^注繰入金の減などにより減少しています。
- ・ **繰越金**（R2：183億円→R3：327億円、対前年度144億円（78.5%）増）
令和2年度の歳計剰余金の増などにより増加しています。
- ・ **県債**（R2：1,352億円→R3：1,393億円、対前年度41億円（3.0%）増）
臨時財政対策債の増などにより増加しています。



主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移



主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)



ウ 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は 104 億円（R2：120 億円→R3：104 億円、対前年度 16 億円（13.1%）減）で、前年度に比べ減少しています。

収入未済額の主なものは、諸収入で 77 億円、県税で 27 億円です。

不納欠損額は 2.0 億円（R2：2.1 億円→R3：2.0 億円、対前年度 0.1 億円（3.4%）減）で、前年度に比べ減少しています。

不納欠損額の内訳は、県税 1.6 億円、諸収入 0.4 億円です。

用語の説明

・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算（地方消費税清算金）する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

・地方特例交付金

令和 3 年度における地方特例交付金は、「減収補填特例交付金」、「自動車税減収補填特例交付金」である。

「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

「自動車税減収補填特例交付金」は、消費税率引き上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するために交付されるもの。

・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

・財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の収支の均衡がとれればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し、長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。（地方財政法第 4 条の 3）

(2) 歳 出 ア 概 要

歳出総額は9,181億円で、前年度に比べ964億円(11.7%)の増加(R2:8,218億円→R3:9,181億円)となっています。

(単位:百万円)

科 目	R2年度	R3年度	対 前 年 度 比 較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,387	1,377	△ 10	△ 0.8%
総 務 費	51,664	80,838	29,174	56.5%
民 生 費	122,483	116,454	△ 6,030	△ 4.9%
衛 生 費	60,251	76,368	16,117	26.7%
労 働 費	1,311	1,240	△ 71	△ 5.4%
農 林 水 産 業 費	36,830	35,000	△ 1,830	△ 5.0%
商 工 費	21,099	58,349	37,250	176.6%
土 木 費	96,158	105,016	8,857	9.2%
警 察 費	38,565	37,577	△ 988	△ 2.6%
教 育 費	163,298	163,381	82	0.1%
災 害 復 旧 費	7,422	4,319	△ 3,103	△ 41.8%
公 債 費	111,072	116,977	5,905	5.3%
諸 支 出 金	110,236	121,234	10,998	10.0%
合 計	821,778	918,128	96,351	11.7%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

イ 増減の主なもの

- ・総務費 (R2:517億円→R3:808億円、対前年度292億円(56.5%)増)

普通交付税の追加配分等に伴う財政調整基金への積立金の増(R2:4億円→R3:220億円、対前年度217億円(6,087.7%)増)などにより増加しています。

- ・民生費 (R2:1,225億円→R3:1,165億円、対前年度60億円(4.9%)減)

国の「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(介護分)」の終了に伴う介護保険制度実施関係事業費の減(R2:306億円→R3:272億円、対前年度34億円(11.2%)減)や、生活福祉資金貸付事業補助金の減による低所得者等援護対策費の減(R2:65億円→R3:36億円、対前年度29億円(45.0%)減)などにより減少しています。

- ・衛生費 (R2:603億円→R3:764億円、対前年度161億円(26.7%)増)

新型コロナウイルス感染症対応に伴う防疫対策費の増(R2:310億円→R3:443億円、対前年度133億円(42.9%)増)などにより増加しています。

- ・商工費 (R2:211億円→R3:583億円、対前年度373億円(176.6%)増)

時短要請にかかる新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金の増(R2:69億円→R3:331億円、対前年度262億円(381.2%)増)や、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小企業・小規模企業に対する資金繰り支援にかかる経営基盤確立事業費の増(R2:20億円→R3:72億円、対前年度52億円(249.4%)増)などにより増加しています。

- ・**土木費**（R2：962億円→R3：1,050億円、対前年度89億円（9.2％）増）

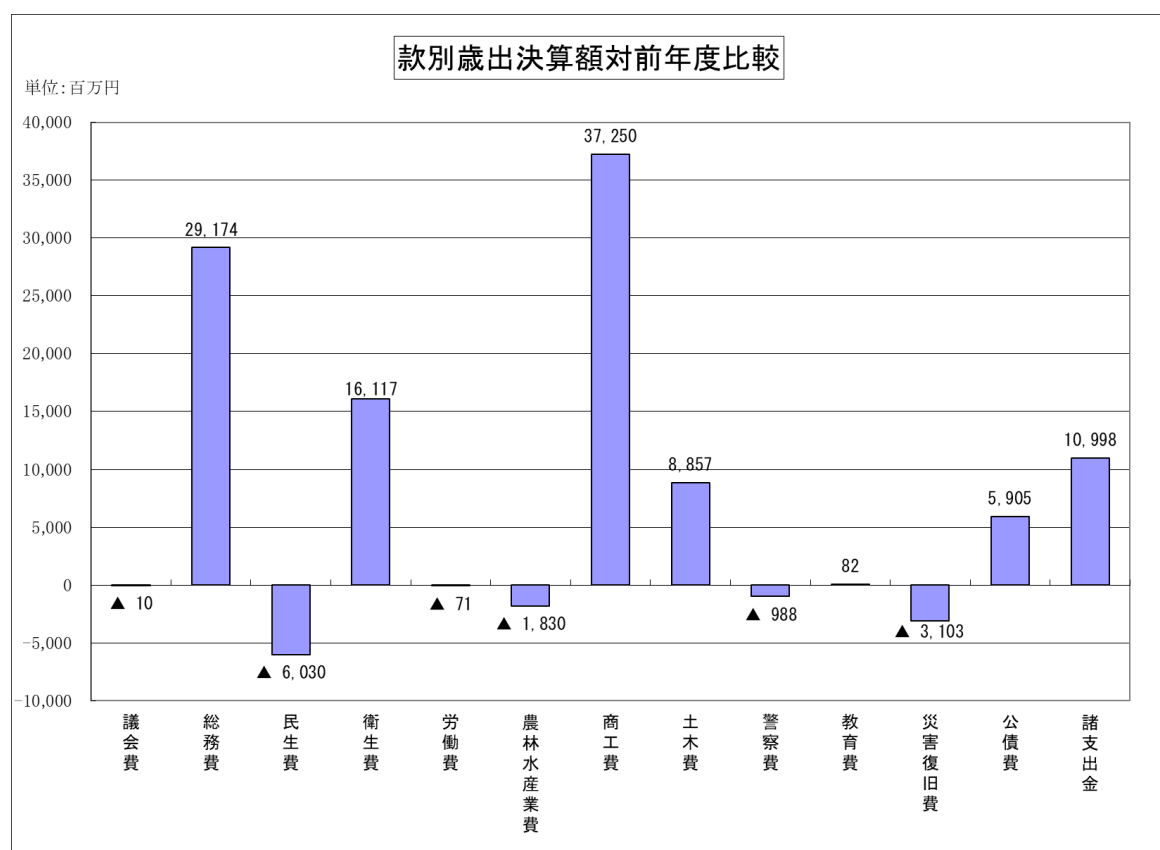
国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応等に伴う道路事業の増（R2：393億円→R3：445億円、対前年度51億円（13.1％）増）や海岸事業の増（R2：26億円→R3：44億円、対前年度18億円（68.9％）増）などにより増加しています。

- ・**公債費**（R2：1,111億円→R3：1,170億円、対前年度59億円（5.3％）増）

将来の県債の償還に備えるための県債管理特別会計繰出金の増（R2：1,108億円→R3：1,167億円、対前年度59億円（5.3％）増）などにより増加しています。

- ・**諸支出金**（R2：1,102億円→R3：1,212億円、対前年度110億円（10.0％）増）

地方消費税・都道府県清算金の増（R2：628億円→R3：670億円、対前年度42億円（6.7％）増）や、地方消費税交付金・市町交付金の増（R2：402億円→R3：436億円、対前年度35億円（8.7％）増）などにより増加しています。



ウ 翌年度繰越額

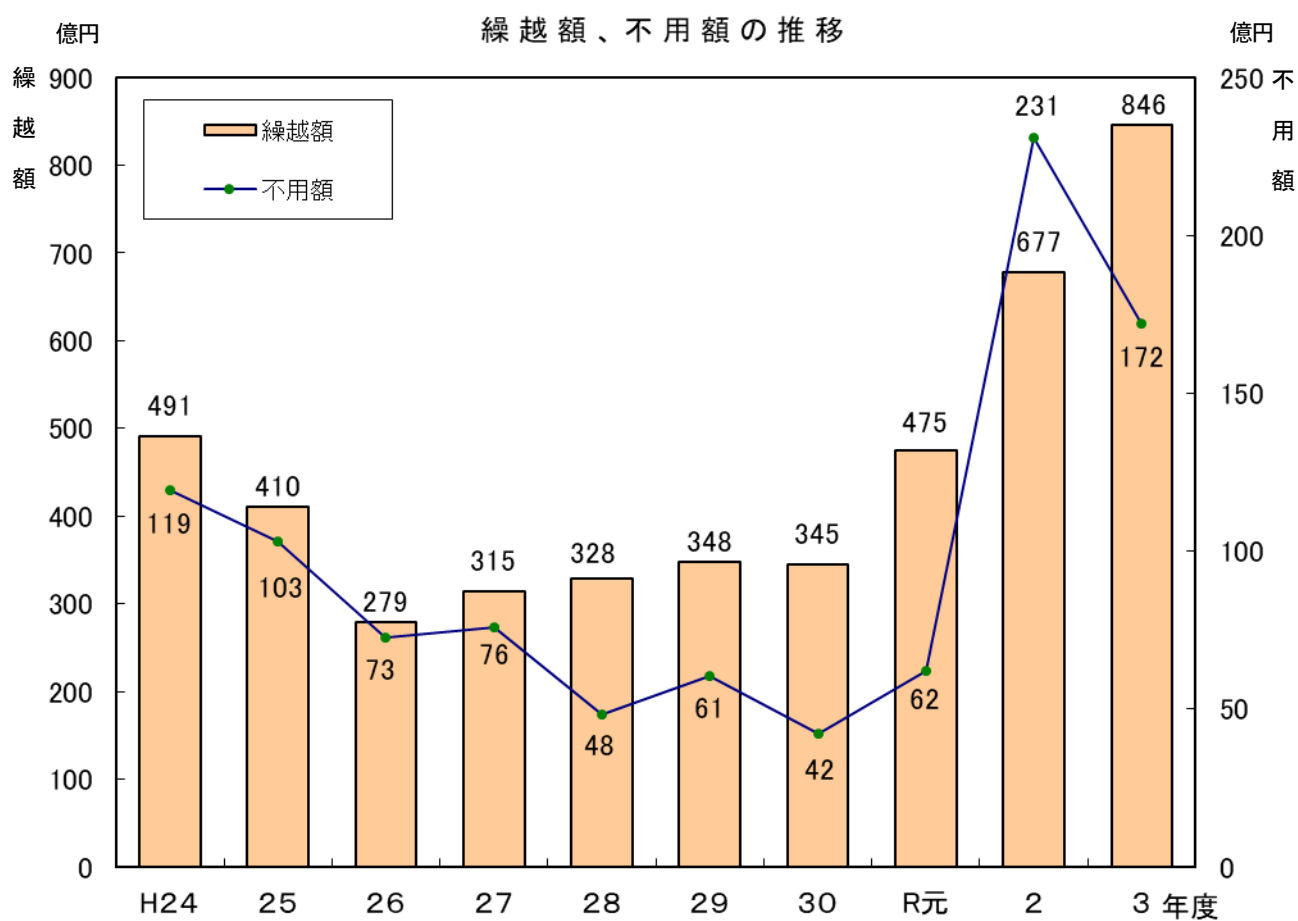
繰越額は、846 億円（R2：677 億円→R3：846 億円、対前年度 168 億円（24.9%）増）で、前年度に比べ増加しています。

繰越額の主なものは、款別に土木費 344 億円、商工費 320 億円、農林水産業費 115 億円などです。

エ 不 用 額

不用額は、172 億円（R2：231 億円→R3：172 億円、対前年度 59 億円（25.5%）減）で、前年度に比べ減少しています。

不用額の主なものは、款別に衛生費 73 億円、民生費 23 億円、商工費 18 億円などです。



別表 款別の主な事業一覧

(単位：千円)

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
議会費	1,376,621	議会費（議員報酬等）	722,141	議会事務局
総務費	80,837,939	防災ヘリコプター運行管理費	327,243	防災対策部
		防災行政無線整備事業費	1,927,074	〃
		県政情報発信事業費	88,062	戦略企画部
		職員退職手当	3,447,307	総務部
		県庁舎等管理事業費	450,717	〃
		総合文化センター管理運営費	740,002	環境生活部
		隣保館運営費等補助金	247,793	〃
		三重とこわか国体・三重とこわか大会開催事業費	2,632,755	地域連携部
		木曾岬干拓地整備事業費	1,130,120	〃
		衆議院議員選挙費	912,137	〃
		競技力向上対策事業費	826,982	〃
		知事選挙費	735,778	〃
		情報ネットワーク基盤維持管理費	591,401	デジタル社会推進局
		情報システム基盤整備推進事業費	145,434	〃
民生費	116,453,582	介護給付費県負担金	24,047,696	医療保健部
		後期高齢者医療費県負担金	17,504,681	〃
		国民健康保険事業特別会計繰出金	9,105,445	〃
		国民健康保険保険基盤安定負担金	5,226,465	〃
		障害者介護給付費負担金	10,046,164	子ども・福祉部
		教育・保育給付事業費	6,539,640	〃
		児童手当事業費	3,962,107	〃
衛生費	76,368,144	防疫対策事業費	44,310,535	医療保健部
		病院事業会計負担金	3,544,071	〃
		精神通院医療事業費	2,868,827	〃
		子ども心身発達医療センター諸費	1,228,540	子ども・福祉部
		環境修復事業費	3,319,088	環境生活部
		生活基盤施設耐震化等補助金	803,179	〃
労働費	1,239,925	公共職業訓練費	307,425	雇用経済部
		技能振興事業費	64,691	〃
		労働力需給調整事業費	52,633	〃
農林水産業費	34,999,889	高度水利機能確保基盤整備事業費	2,257,452	農林水産部
		治山事業費	2,102,336	〃
		県単治山事業費	1,498,245	〃
		基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費	1,453,856	〃
		基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費	1,385,294	〃
		県営ため池等整備事業費	1,153,790	〃
商工費	58,348,859	新型コロナウイルス感染症時短要請協力金	33,115,179	雇用経済部
		中小企業金融対策事業費	7,055,984	〃
		飲食店等事業継続支援金	2,651,957	〃
		スタートアップ支援事業費	110,969	デジタル社会推進局
土木費	105,015,636	四日市港振興事業費	1,484,928	雇用経済部
		直轄道路事業負担金	14,870,732	県土整備部
		公共土木施設維持管理費	12,087,681	〃
		道路整備交付金事業費	11,544,390	〃
		管理費	6,661,061	〃

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
警 察 費	37,577,488	人件費	28,867,441	警 察 本 部
		国補交通安全施設整備費	515,763	〃
		県単交通安全施設整備費	906,083	〃
教 育 費	163,380,875	私立幼稚園等振興補助金	1,189,195	子 ども ・ 福 祉 部
		私立高等学校等振興補助金	4,907,670	環 境 生 活 部
		私立高等学校等就学支援金交付事業費	2,435,076	〃
		小学校人件費	51,964,278	教 育 委 員 会
		中学校人件費	28,649,989	〃
		高等学校人件費	26,873,111	〃
		教職員退職手当	13,597,885	〃
		高校生等教育費負担軽減事業費	3,567,240	〃
		校舎その他建築費	2,446,058	〃
災 害 復 旧 費	4,318,937	令和2年災害復旧事業費	32,537	農 林 水 産 部
		令和3年災害復旧事業費	14,868	〃
		令和2年県単災害土木復旧費	1,190,567	県 土 整 備 部
		令和3年災害土木（建設）復旧費	1,096,643	〃
公 債 費	116,976,796	県債管理特別会計繰出金	116,709,328	総 務 部
諸 支 出 金	121,233,685	地方消費税清算金・都道府県清算金	66,976,274	総 務 部
		地方消費税交付金・市町交付金	43,638,131	〃

※金額は四捨五入しています。

(3)一般会計の収支

(単位:億円)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G-H+I
R2年度	8,633	8,218	416	238	178	88	4	95	0	△ 3
R3年度	9,567	9,181	386	185	200	22	220	2	0	240

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

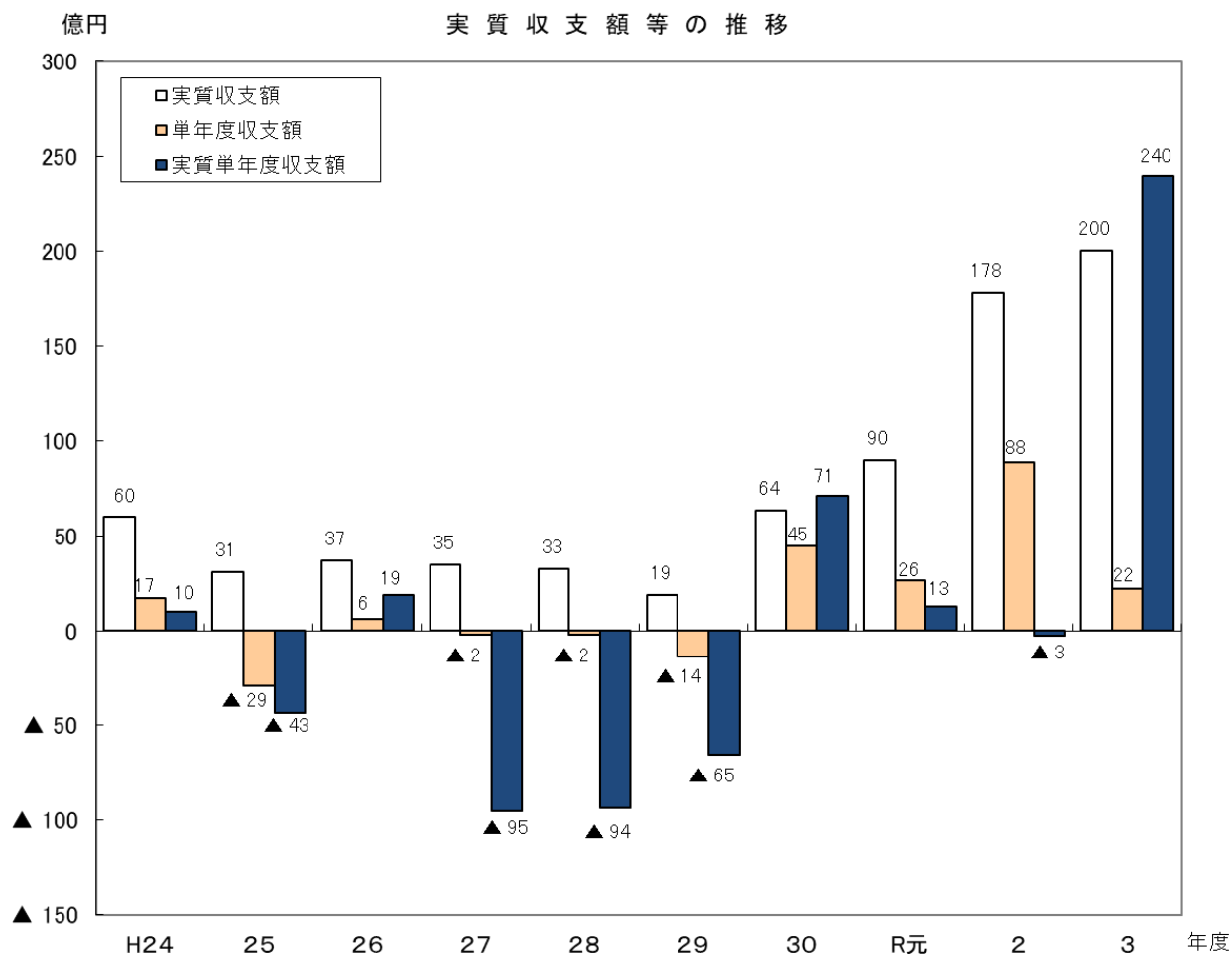
ア 収 支

形式収支^注は、386 億円のプラスで、前年度に比べ 30 億円減少しました。

実質収支^注は、200 億円のプラスで、前年度に比べ 22 億円増加しました。

単年度収支^注は、22 億円のプラスで、前年度に比べ 66 億円減少しました。

実質単年度収支^注は、240 億円のプラスで、前年度に比べ 243 億円増加しました。



・形式収支

一会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。

翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みのものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

・実質収支

上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みのもの）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取り崩し額
(黒字要素) (黒字要素) (赤字要素)

3 特別会計の決算内容

(1) 歳 入

収入済額は3,460億円で、前年度と比べ、246億円(7.7%)の増加となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理 1,695億円(対前年度 205億円(13.7%)増)

国民健康保険事業 1,696億円(対前年度 43億円(2.6%)増)

子ども心身発達医療センター事業 22億円(対前年度 1億円(3.1%)減)

などです。

収入未済額は、29億円(R2:30億円→R3:29億円、対前年度 1億円(3.3%)減)で、前年度に比べ減少しています。

収入未済額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業3億円、中小企業者等支援資金貸付事業等25億円などで、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

(歳入の内訳)

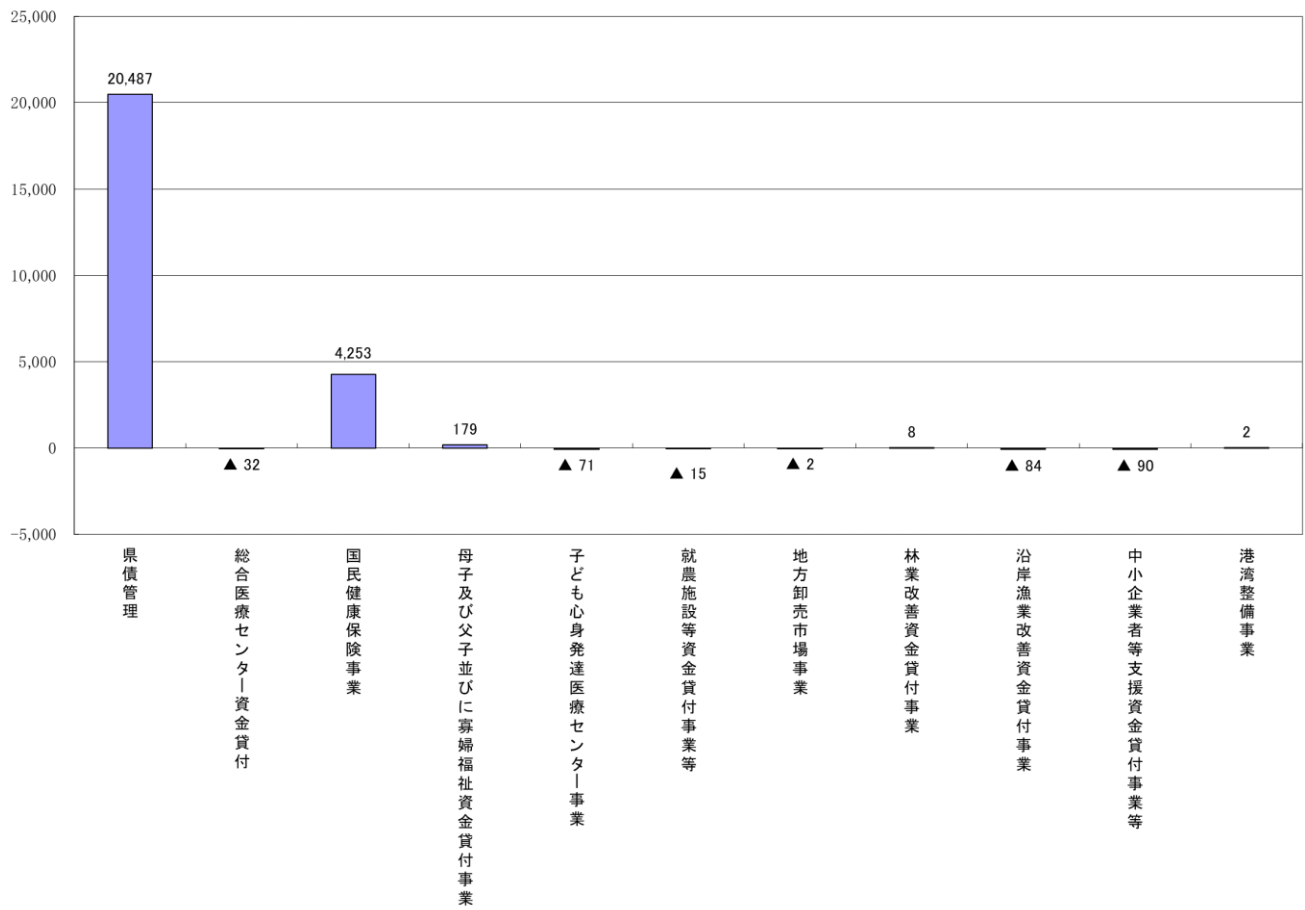
(単位:百万円,%)

会 計 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収入未済額	不納欠損額	未 収 入 特 定 財 源	収入済額対前年度比較	
						増減額	伸び率
県 債 管 理	169,508	169,499	-	-	-	20,487	13.7%
総合医療センター資金貸付	1,731	1,698	-	-	-	△ 32	△ 1.9%
国 民 健 康 保 険 事 業	166,665	169,589	-	-	-	4,253	2.6%
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	787	893	324	-	-	179	25.1%
子 ど も 心 身 発 達 医 療 セ ン タ ー 事 業	2,214	2,191	1	-	-	△ 71	△ 3.1%
就農施設等資金貸付事業等	83	83	37	-	-	△ 15	△ 15.4%
地 方 卸 売 市 場 事 業	568	567	5	-	-	△ 2	△ 0.3%
林 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	579	579	0	8	-	8	1.3%
沿岸漁業改善資金貸付事業	280	279	28	-	-	△ 84	△ 23.2%
中 小 企 業 者 等 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	331	402	2,495	-	-	△ 90	△ 18.3%
港 湾 整 備 事 業	166	176	0	-	-	2	1.3%
計	342,913	345,957	2,890	8	0	24,635	7.7%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳入決算額対前年度比較



(2) 歳 出

支出済額は3,401億円で、前年度と比べ286億円(9.2%)の増加となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理 1,695億円(対前年度205億円(13.7%)増)

国民健康保険事業 1,651億円(対前年度81億円(5.1%)増)

子ども心身発達医療センター事業 21億円(対前年度1億円(2.6%)減)

などです。

翌年度繰越額は、0.5億円(R2:3億円→R3:0.5億円、対前年度3億円(86.0%)減)で、前年度に比べ減少しています。これは、地方卸売市場事業によるものです。

不用額は、28億円(R2:23億円→R3:28億円、対前年度4億円(17.7%)増)となっています。

不用額の主なものは、国民健康保険事業15億円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業6億円などです。

(歳出の内訳)

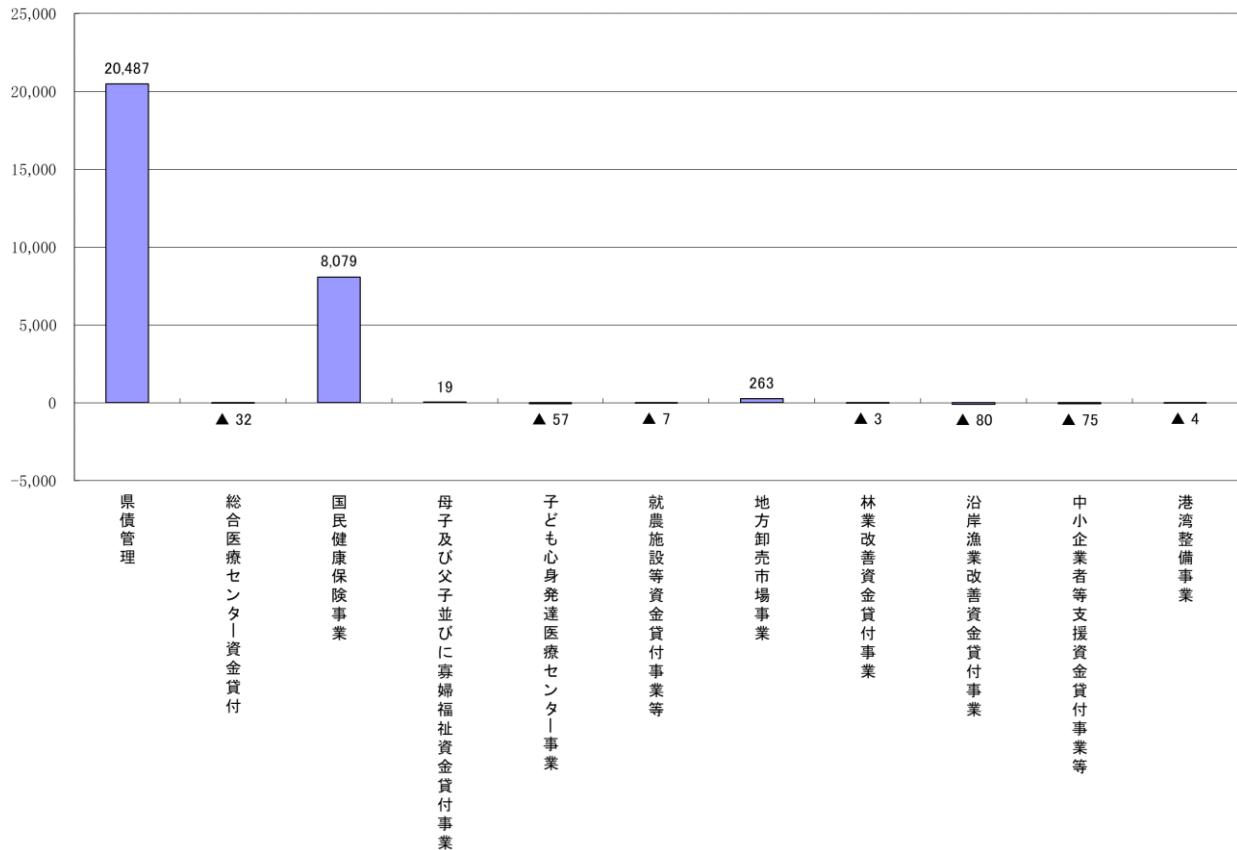
(単位:百万円、%)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年度比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	169,508	169,499	-	9	20,487	13.7%
総合医療センター資金貸付	1,731	1,698	-	33	△32	△1.9%
国 民 健 康 保 険 事 業	166,665	165,146	-	1,519	8,079	5.1%
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	787	204	-	583	19	10.3%
子 ども 心 身 発 達 医 療 セ ン タ ー 事 業	2,214	2,136	-	78	△57	△2.6%
就農施設等資金貸付事業等	83	47	-	36	△7	△12.5%
地 方 卸 売 市 場 事 業	568	504	46	18	263	108.8%
林 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	579	432	-	148	△3	△0.6%
沿岸漁業改善資金貸付事業	280	10	-	270	△80	△89.1%
中 小 企 業 者 等 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	331	269	-	62	△75	△21.7%
港 湾 整 備 事 業	166	165	-	1	△4	△2.6%
計	342,913	340,111	46	2,757	28,591	9.2%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳出決算額対前年度比較



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【国民健康保険事業】

国民健康保険法に基づく三重県国民健康保険事業の円滑な運営とその経理を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【子ども心身発達医療センター事業】

障がい又は発達に課題を有する子どもに医療及び福祉を提供するとともに、子どもの心身の健全な発達に寄与するため、子ども心身発達医療センターを運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた、農業の担い手が農業改良措置を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理する。また、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき過去に貸し付けた、認定就農者の経営開始に必要な資金の償還金等の収支を経理する。

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

【林業改善資金貸付事業】

林業・木材産業改善資金助成法等に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

(次ページへ続く)

用語の説明

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、建設した港湾施設の維持管理を行う。

(対象港：四日市港を除く 19 港湾)

4 一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である**形式収支は、一般会計 386 億円、特別会計 58 億円で、合わせて 444 億円の黒字**となり、形式収支から繰り越すべき財源（一般会計 185 億円、特別会計 0 億円）を差し引いた**実質収支は、一般会計 200 億円、特別会計 58 億円で、合わせて 258 億円の黒字**となっています。

実質収支額は前年度に比べ、一般会計で 22 億円増加、特別会計で 37 億円減少しています。

(単位: 億円)

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R2年度	R3年度	増減額	R2年度	R3年度	増減額	R2年度	R3年度	増減額
				増減率			増減率			増減率
歳入総額(A)		8,633	9,567	934 10.8%	3,213	3,460	246 7.7%	11,847	13,027	1,180 10.0%
歳出総額(B)		8,218	9,181	964 11.7%	3,115	3,401	286 9.2%	11,333	12,582	1,249 11.0%
形式収支(A-B)		416	386	△ 30 △ 7.2%	98	58	△ 40 △ 40.4%	514	444	△ 69 △ 13.5%
形式 収支 の内 訳	翌年度 繰越財源	238	185	△ 52 △ 22.0%	3	0	△ 3 △ 86.0%	241	186	△ 55 △ 22.8%
	実質収支	178	200	22 12.5%	95	58	△ 37 △ 38.8%	273	258	△ 14 △ 5.3%

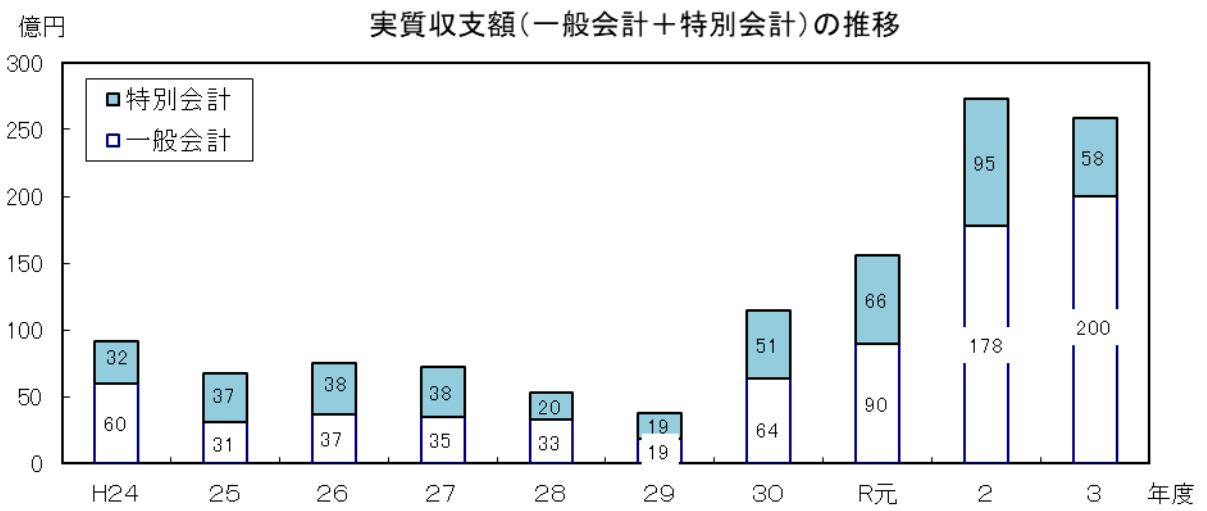
*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【実質収支額の処分】

一般会計の黒字 200 億円については、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、100 億 3 千万円（黒字の 1/2 相当）を、7 月 29 日に財政調整基金に積み立てました。

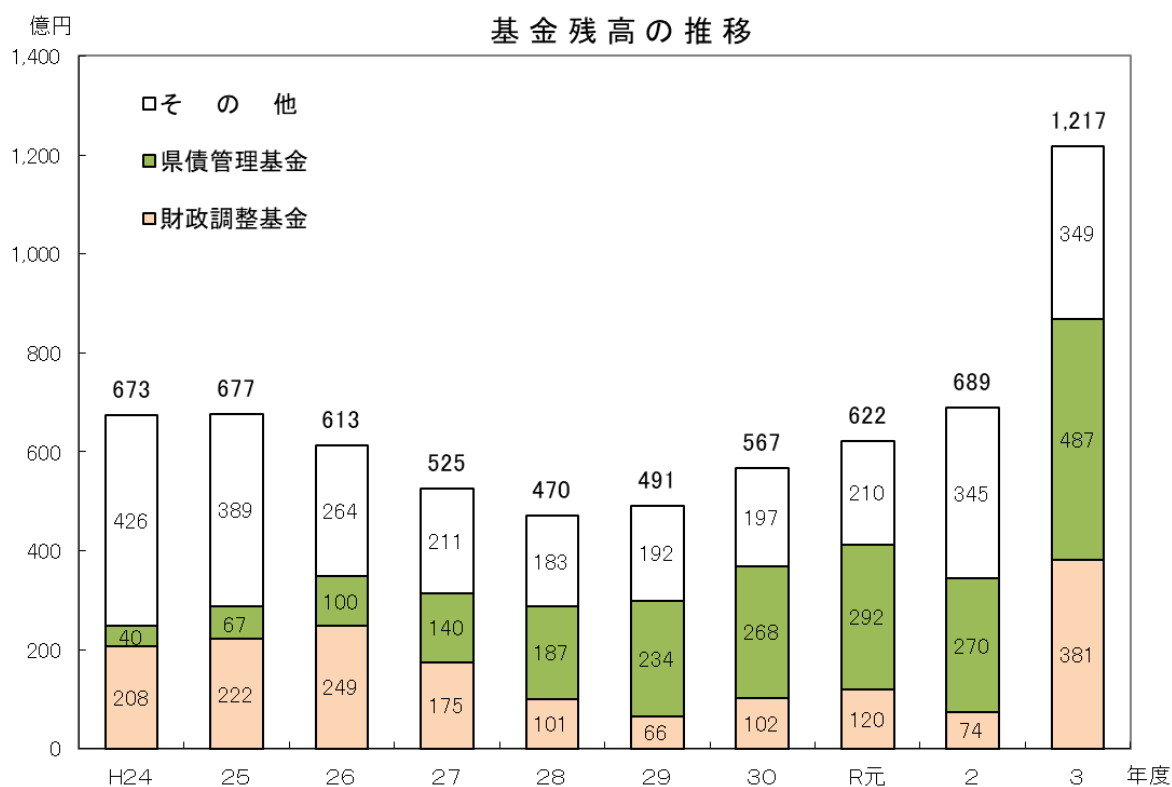
(前年度財政調整基金積立額 89 億 1 千万円)

また、残額の 100 億 1 千万円と特別会計の黒字額 58 億円については、令和 4 年度に繰り越します。



5 財産に関する内容

- (1) 土地 令和3年度末現在高は、1,993 万 4,290.25 m²で、前年度末現在高に比べ、旧木曾岬干拓地の売払などにより 8 万 3,303.33 m²減少しています。
- (2) 建物 令和3年度末現在高は、206 万 2,422.86 m²で、前年度末現在高に比べ、旧知的障害者更正相談所の売払などにより 5,065.56 m²減少しています。
- (3) 債権 令和3年度末現在高は、211 億 8,811 万円で、前年度末現在高に比べ、三重県高等学校等修学奨学金の減などにより 9 億 4,819 万円減少しています。
- (4) 基金 令和3年度末現在高は、現金、動産及び有価証券を合わせ 1,216 億 8,190 万円で、前年度末残高に比べ、財政調整基金及び県債管理基金等への積立により 528 億 1,212 万円増加しています。



基金の状況

(単位:百万円)

基金名	令和2年度末 現在高	令和3年度増減額		令和3年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	7,371	30,916	228	38,059
災害救助基金	1,157	20	7	1,170
都市計画土地区画整理事業清算基金	433	0	-	433
体育スポーツ振興基金	264	496	178	582
福祉基金	42	216	141	117
昭和学寮顕彰人材育成基金	33	0	16	17
中小企業振興基金	731	290	316	705
文化振興基金	108	4	23	89
地域交通体系整備基金	724	0	240	484
環境保全基金	2,665	554	390	2,828
中山間ふるさと・水と土保全基金	546	0	11	535
介護保険財政安定化基金	2,502	0	-	2,502
森林整備地域活動支援	5	0	-	5
国民健康保険広域化等支援	472	114	-	585
高等学校修学奨学基金	2,144	186	-	2,330
後期高齢者医療財政安定化基金	1,222	240	-	1,462
ふるさと応援寄附金基金	11	18	13	16
消費者行政活性化基金	6	-	6	-
安心こども基金	1,243	0	448	795
森林整備加速化・林業再生基金	100	100	100	100
地域医療再生臨時特例基金	-	32	32	-
南部地域活性化基金	31	1	9	24
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	17	0	-	17
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	7,694	1	2,886	4,808
農地中間管理事業等推進基金	287	57	120	223
みえ森と緑の県民税基金	186	1,147	1,090	243
地域医療介護総合確保基金	1,762	2,590	2,465	1,887
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	38	20	0	58
伊勢志摩サミット基金	74	0	10	64
子ども基金	47	116	59	104
森林環境譲与税基金	81	144	146	79
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	2,527	0	1,962	565
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	149	0	149	-
国民健康保険財政安定化基金	7,223	4,858	-	12,081
県債管理基金	26,974	28,406	6,667	48,713
合計	68,870	70,526	17,714	121,682

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

（ 参 考 ） 令和3年度普通会計決算の概要

1 収 支

歳入総額は8,938億円（前年度比891億円（11.1%）増）、歳出総額は8,539億円（前年度比919億円（12.1%）増）となり、歳入歳出差引は399億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も201億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、240億円の黒字となりました。

2 歳 入

地方税は、消費の回復傾向および原油高に伴う輸入額の増による地方消費税の増や、法人業績の回復傾向による法人事業税の増等により、2,873億円（前年度比190億円（7.1%）増）となりました。内訳としては、個人県民税が733億円（前年度比9億円（1.3%）増）、法人事業税が587億円（前年度比72億円（13.9%）増）、地方消費税が884億円（前年度比109億円（14.0%）増）となっています。また、地方譲与税は、原資となる国税の増により、317億円（前年度比29億円（10.2%）増）となりました。

地方特例交付金等は、自動車税減収補填特例交付金の減等により、14億円（前年度比1億円（6.0%）減）となりました。

地方交付税は、普通交付税の追加配分があったこと等により、1,696億円（前年度比265億円（18.5%）増）となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増等により、1,796億円（前年度比306億円（20.6%）増）となりました。

繰入金は、財政調整基金からの繰入金の減等により、111億円（前年度比32億円（22.1%）減）となりました。

地方債は、臨時財政対策債の増等により、1,397億円（前年度比41億円（3.0%）増）となりました。

3 歳出(性質別)

義務的経費は、公債費の増等により、3,434億円（前年度比41億円（1.2%）増）となりました。

投資的経費は、1,321億円（前年度比29億円（2.3%）増）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は709億円（前年度比65億円（10.1%）増）、単独事業費は361億円（前年度比6億円（1.6%）増）、直轄事業負担金は208億円（前年度比10億円（4.7%）減）となり、災害復旧事業費は43億円（前年度比31億円（41.8%）減）となりました。

補助費等は、時短要請にかかる新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金の増等により、2,784億円（前年度比456億円（19.6%）増）となりました。

積立金は、財政調整基金への積立額の増等により、451億円（前年度比288億円（177.8%）増）となりました。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す指標として、経常収支比率は87.4%（前年度比8.9ポイント改善）となり、全国平均と同程度となりました。また、公債費負担比率は20.0%（前年度比1.2ポイント改善）となりました。

前年度から改善した主な要因は、歳入面で県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行額の増により、一般財源等総額が増加したことによるものです。

令和3年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位:百万円)

区 分	令和3年度			令和2年度			令和元年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	893,809	89,077	11.1%	804,732	119,394	17.4%	685,338
歳出決算額	853,902	91,942	12.1%	761,959	100,584	15.2%	661,375
歳入歳出差引額	39,907	-2,865	-6.7%	42,772	18,810	78.5%	23,963
繰越すべき財源	19,808	-5,077	-20.4%	24,885	9,966	66.8%	14,919
実質収支	20,099	2,212	12.4%	17,887	8,843	97.8%	9,044
単年度収支	2,212	-6,631	-	8,843	6,151	-	2,692
実質単年度収支	23,990	24,280	-	-290	-1,653	-	1,363

2 歳入

(単位:百万円)

区 分	令和3年度				令和2年度				令和元年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	287,257	32.1%	18,979	7.1%	268,278	33.3%	753	0.3%	267,526
地方譲与税	31,673	3.5%	2,930	10.2%	28,744	3.6%	-3,263	-10.2%	32,007
地方特例交付金等	1,387	0.2%	-88	-6.0%	1,475	0.2%	-691	-31.9%	2,166
地方交付税	169,581	19.0%	26,499	18.5%	143,082	17.8%	12,539	9.6%	130,543
国庫支出金	179,607	20.1%	30,641	20.6%	148,967	18.5%	72,445	94.7%	76,522
繰入金	11,114	1.2%	-3,160	-22.1%	14,274	1.8%	6,588	85.7%	7,686
地方債	139,694	15.6%	4,050	3.0%	135,644	16.9%	16,263	13.6%	119,381
その他	73,495	8.2%	9,227	14.4%	64,268	8.0%	14,761	29.8%	49,507
歳入合計	893,809	100.0%	89,077	11.1%	804,732	100.0%	119,394	17.4%	685,338
うち一般財源	489,899	54.8%	48,319	10.9%	441,579	54.9%	9,337	2.2%	432,242

(注) 一般財源＝地方税＋地方譲与税＋地方特例交付金等＋地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区 分	令和3年度				令和2年度				令和元年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	71,206	8.3%	33,682	89.8%	37,524	4.9%	5,624	17.6%	31,900
民生費	123,035	14.4%	-6,011	-4.7%	129,045	16.9%	15,407	13.6%	113,638
衛生費	72,784	8.5%	15,913	28.0%	56,871	7.5%	33,223	140.5%	23,648
労働費	1,240	0.1%	-71	-5.4%	1,311	0.2%	8	0.6%	1,303
農林水産業費	35,190	4.1%	-1,467	-4.0%	36,657	4.8%	1,026	2.9%	35,631
商工費	59,047	6.9%	36,994	167.7%	22,053	2.9%	13,574	160.1%	8,479
土木費	104,476	12.2%	8,853	9.3%	95,623	12.5%	16,151	20.3%	79,472
警察費	37,246	4.4%	-993	-2.6%	38,239	5.0%	977	2.6%	37,262
教育費	171,207	20.1%	-3,607	-2.1%	174,814	22.9%	6,664	4.0%	168,150
災害復旧費	4,319	0.5%	-3,103	-41.8%	7,422	1.0%	1,685	29.4%	5,737
公債費	118,516	13.9%	5,846	5.2%	112,670	14.8%	-3,391	-2.9%	116,061
その他	55,635	6.5%	5,906	11.9%	49,729	6.5%	9,636	24.0%	40,093
歳出合計	853,902	100.0%	91,942	12.1%	761,959	100.0%	100,584	15.2%	661,375

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区 分	令和3年度				令和2年度				令和元年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	343,425	40.2%	4,127	1.2%	339,298	44.5%	-4,071	-1.2%	343,369
内 人件費	212,187	24.8%	-2,021	-0.9%	214,208	28.1%	-861	-0.4%	215,069
扶助費	13,064	1.5%	298	2.3%	12,766	1.7%	187	1.5%	12,579
誤 公債費	118,174	13.8%	5,850	5.2%	112,324	14.7%	-3,397	-2.9%	115,721
投資的経費	132,126	15.5%	2,948	2.3%	129,179	17.0%	25,421	24.5%	103,758
普通建設事業	127,808	15.0%	6,051	5.0%	121,757	16.0%	23,736	24.2%	98,021
うち補助事業	70,919	8.3%	6,524	10.1%	64,395	8.5%	11,948	22.8%	52,447
単独事業	36,094	4.2%	556	1.6%	35,538	4.7%	7,657	27.5%	27,881
うち直轄事業負担金	20,794	2.4%	-1,030	-4.7%	21,824	2.9%	4,130	23.3%	17,694
災害復旧事業費	4,319	0.5%	-3,103	-41.8%	7,422	1.0%	1,685	29.4%	5,737
その他の経費	378,350	44.3%	84,868	28.9%	293,483	38.5%	79,235	37.0%	214,248
内 物件費	33,490	3.9%	9,229	38.0%	24,261	3.2%	1,124	4.9%	23,136
補助費等	278,372	32.6%	45,646	19.6%	232,726	30.5%	68,778	42.0%	163,948
積立金	45,075	5.3%	28,847	177.8%	16,228	2.1%	9,827	153.5%	6,401
誤 貸付金	6,893	0.8%	-287	-4.0%	7,179	0.9%	2,035	39.6%	5,144
その他	14,521	1.7%	1,433	10.9%	13,089	1.7%	-2,530	-16.2%	15,618
歳出合計	853,902	100.0%	91,942	12.1%	761,959	100.0%	100,584	15.2%	661,375

4 財政指標等

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.58573	-0.02368	0.60941	0.00148	0.60793
実質収支比率(%)	4.4	0.3	4.1	2.0	2.1
経常収支比率(%)	87.4	-8.9	96.3	0.5	95.8
うち人件費(%)	35.5	-4.8	40.3	0.4	39.9
補助費等(%)	21.8	-1.9	23.7	0.6	23.1
ち公債費(%)	23.7	-1.8	25.5	0.0	25.5
公債費負担比率(%)	20.0	-1.2	21.2	-1.4	22.6
実質公債費比率(%)	12.0	-0.7	12.7	-0.7	13.4

(単位:百万円)

区 分	令和3年度			令和2年度			令和元年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,475,484	27,577	1.9%	1,447,906	30,441	2.1%	1,417,465
積立金現在高	77,544	42,871	123.6%	34,673	6,444	22.8%	28,228

(注1) 経常収支比率: 経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を指します。

(注2) 公債費負担比率: 一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合のことで、どの程度一般財源の用途の自由度を制約するかを示します。

(注3) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。

第2 県債及び一時借入金の状況

県債は、県が公共事業や災害復旧事業を行うなど、一時に多額の資金を必要とする場合、国等から長期に借り入れる資金であり、後年度に償還計画に基づき返還していくものです。

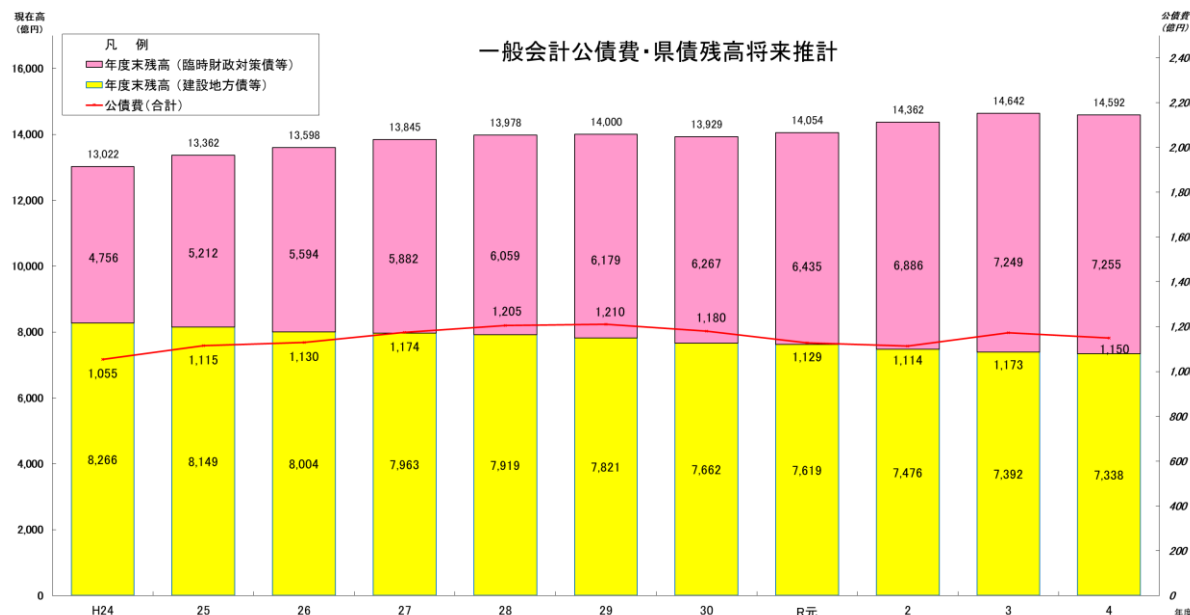
1 県債残高の推移(一般会計及び県債管理特別会計)

令和4年度までの県債残高の推移については、下表のとおりです。

県債残高については、建設地方債等と臨時財政対策債等の残高に区分し表示しています。建設地方債は公共事業等の建設事業実施に伴い発行するもので、その残高については、これまでの行財政改革取組により、平成25年度から令和3年度にかけて減少しています。

臨時財政対策債は、本来、地方交付税で地方に交付されるべき金額について県債を発行するもので、地方の債務ですが、後年度の元利償還金に対し地方交付税が交付されるため、実質的には国から交付される地方交付税と同様で、将来世代の県民の負担増につながるものではありません。

公債費・県債残高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）



- 注) 1. 年度末現在高は、令和3年度までは決算額、令和4年度は10月補正後予算額に年度内補正見込額を加算した額です。
2. 臨時財政対策債等は、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県に裁量の余地のないものです。令和2年度以降は、国の「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」等に係るものを含みます。
3. 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金（H29：8億円、H30：32億円、R元：20億円）を除いた数値です。

2 一時借入金

一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金（一会計年度における一切の収入または支出に係る現金のこと）の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。

令和3年度においては資金繰りの必要から、最大で約134億円の借入を行いました、全額年度内に償還しています。

（参考）県債年度末現在高

県債の令和3年度末現在高は、普通会計では、約1兆4,755億円で、これは前年度に比べ276億円、1.9%増加しています。

これを事業別にみると、その主なものとして、国の補助金等を受けて行う公共事業の財源として借り入れる「公共事業等債」が23.4%を占めていることがわかります。

県債の借入先及び利率をみると、借入先は、その主なものとして市中銀行が49.9%、政府資金が14.7%となっており、利率別では、利率1%以下のものが91.3%、利率2%以下のものが99.3%を占めています。

次に、県債年度末現在高と県債依存度（歳入総額に占める県債発行額の割合）の推移をみると、県債年度末現在高（NTT債除く）は、平成24年度末に約1兆3,086億円であったのが、令和3年度末には約1兆4,755億円となり、平成24年度末現在高の約1.1倍になっています。

一方、県債依存度は、平成25年度から平成30年度にかけて減少傾向でしたが、令和元年度は減収補てん債の発行額の皆増（160億円）などにより17.4%、令和2年度は防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の発行額の増（253億円）などにより16.9%、令和3年度は臨時財政対策債の発行額の増（608億円）などにより16.9%となり、平成30年度の15.4%と比較してやや高い水準となっています。

令和3年度における県債の年度末現在高（普通会計）

（ア）事業別

（単位：百万円）

（イ）借入先別及び利率別

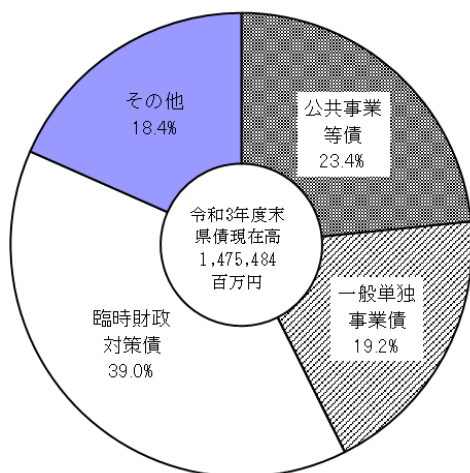
（単位：百万円）

区 分	現 在 高
公 共 事 業 等 債	345,133
一 般 単 独 事 業 債	284,004
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,131
災 害 復 旧 事 業 債	26,422
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	579
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	12,200
退 職 手 当 債	18,698
減 税 補 て ん 債 ・ 減 収 補 て ん 債	75,005
臨 時 財 政 対 策 債	575,271
そ の 他	137,041
合 計	1,475,484

借入先	現在高	左の利率別内訳				
		1.0% 以下	2.0% 以下	3.0% 以下	4.0% 以下	5.0% 以下
政府資金	216,719	160,762	49,159	6,429	276	93
財政融資資金	214,967	160,590	47,750	6,259	276	93
旧郵政公社資金	1,751	171	1,409	170		
国の予算貸付・ 政府関係機関貸付	9,482	8,671	492	178	110	30
市中銀行	735,640	711,949	23,691			
地方公共団体 金融機構	131,275	103,443	26,451	972	400	9
その他の 金融機関	87,888	69,267	17,214	1,406		
市場公募債	198,942	197,892	1,050			
その他	95,538	95,538				
合計	1,475,484	1,347,523	118,057	8,985	787	132

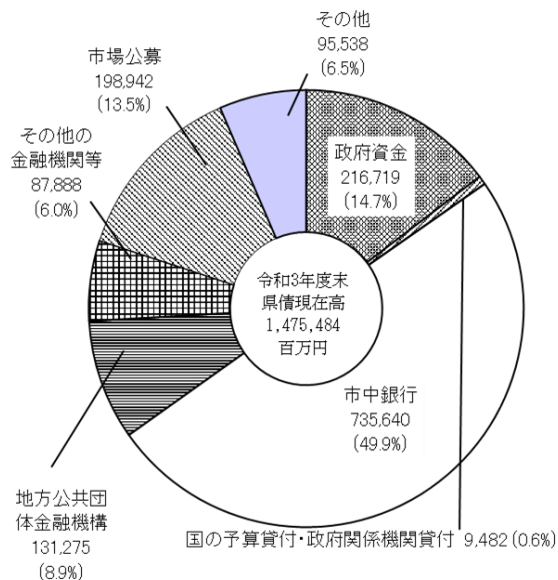
（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）

県債事業別現在高構成図（普通会計）



県債借入先別構成図（普通会計）

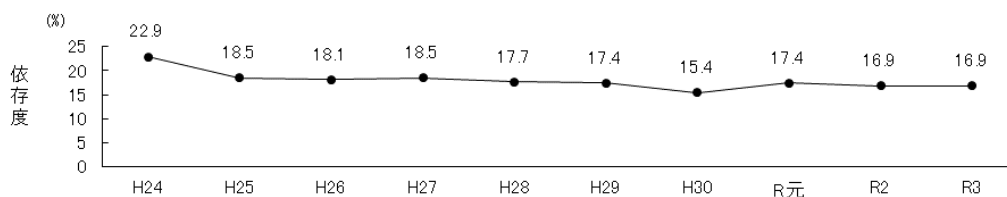
(単位：百万円)



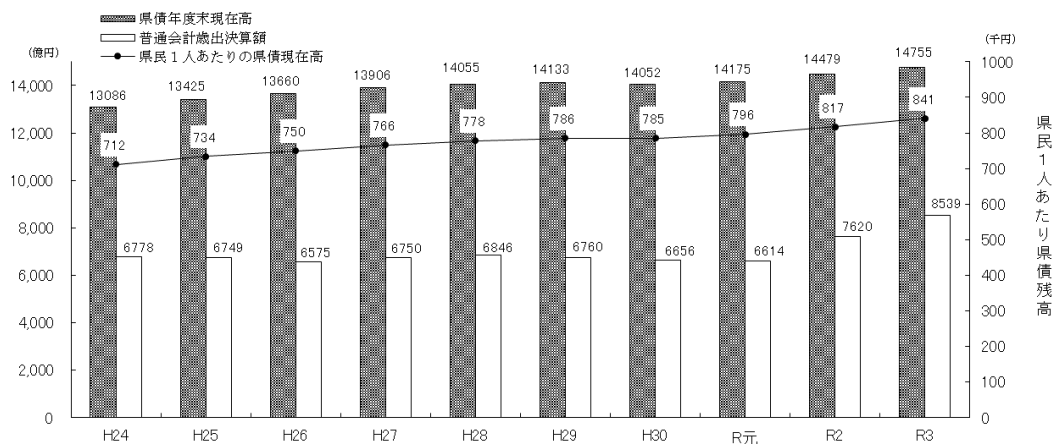
(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

県債依存度と県債年度末現在高の推移（普通会計）

(ア) 県債依存度



(イ) 県債年度末現在高の推移



第3 財政指標

1 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、令和3年度決算における健全化判断比率（4指標）および資金不足比率については、次のとおりです。

（1）健全化判断比率及び資金不足比率（一覧表）

項 目		上段：比率（％） 下段：実質収支額、 資金剰余額（百万円）	【参考】 R2 算定値	早 期 健 全 化基準(%)	
健全化判断比率 （4 指 標）	実質赤字比率	—	—	3. 7 5	
		実質収支額 20, 099（黒字）	実質収支額 17, 887（黒字）		
	連結実質赤字比率	—	—	8. 7 5	
		実質収支額 20, 099 公営事業資金剰余額 28, 662 計 48, 761（黒字）	実質収支額 17, 887 公営事業資金剰余額 32, 100 計 49, 987（黒字）		
	実質公債費比率	1 2. 0	1 2. 7	2 5. 0	
	将来負担比率	1 6 8. 3	1 8 7. 6	4 0 0. 0	
資金不足比率	企業会計	水道事業	—	—	2 0. 0
			資金剰余額 12, 148（黒字）	資金剰余額 11, 273（黒字）	
		工業用水道事業	—	—	2 0. 0
			資金剰余額 8, 056（黒字）	資金剰余額 8, 124（黒字）	
		電気事業	—	—	2 0. 0
	資金剰余額 1, 866（黒字）		資金剰余額 3, 119（黒字）		
	病院事業	—	—	2 0. 0	
		資金剰余額 1, 693（黒字）	資金剰余額 1, 009（黒字）		
	特別会計	流域下水道事業	—	—	2 0. 0
			資金剰余額 430（黒字）	資金剰余額 302（黒字）	
地方卸売市場事業		—	—	2 0. 0	
		資金剰余額 1（黒字）	資金剰余額 1（黒字）		
港湾整備事業		—	—	2 0. 0	
		資金剰余額 10（黒字）	資金剰余額 4（黒字）		

※1 数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、標記のルールにより「—」を記載しています。

※2 資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。

※3 「早期健全化基準」は、財政の早期健全化の取組を必要とするかどうかを示すものです。その基準値以上となると、財政健全化計画の策定の義務が生じます。なお、「早期健全化基準」より更なる財政悪化を示す基準は、「財政再生基準」であり、この基準値以上となると財政再生計画の策定の義務が生じ、国の強い関与のもとで財政の再生をめざすことになります。

(2)各指標の概要

ア 実質赤字比率

一般会計等の収支の赤字の大きさを表す実質赤字比率は、収支が黒字であったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「－」としています。

イ 連結実質赤字比率

一般会計等に公営事業会計を加えた連結実質赤字比率も、収支が黒字であったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「－」としています。

ウ 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを表す実質公債費比率については、昨年度から 0.7 ポイント改善し、「12.0%」となりました。なお、早期健全化基準である 25%を 13%下回っています。

エ 将来負担比率

地方債残高などの負債の大きさを表す将来負担比率については、昨年度から 19.3 ポイント改善し、「168.3%」となりました。なお、早期健全化基準である 400%の 2分の1以下の数値となっています。

オ 資金不足比率

公営企業会計の資金不足の大きさを表す資金不足比率については、水道事業などの企業会計や地方卸売市場事業などの特別会計のいずれにおいても、資金不足が生じなかったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「－」としています。

(3)実質公債費比率及び将来負担比率の内訳

実質公債費比率の内訳

(千円・%)

区 分	R元年度決算	R2年度決算	R3年度決算	分母比
分子 ①=②+③-④	44,742,498	44,440,352	45,216,783	11.7
元利償還金(公債費充当一般財源等額) ②	110,144,242	107,156,681	105,781,760	27.4
準元利償還金 ③				
積立不足額を考慮して算定した額	-	194,009	678,790	0.2
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	6,016,667	6,683,333	7,353,333	1.9
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,885,360	2,958,387	3,070,420	0.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,020,007	1,001,639	1,004,004	0.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)※	1,465,289	1,374,629	638,871	0.2
一時借入金の利子	909	162	7	0.0
算入公債費等の額 ④	76,789,976	74,928,488	73,310,402	19.0
分母 ⑤=⑥-⑦	361,409,546	363,619,661	386,711,040	100.0
標準財政規模 ⑥	438,199,522	438,548,149	460,021,442	119.0
算入公債費等の額 ⑦	76,789,976	74,928,488	73,310,402	19.0
実質公債費比率(単年度) ① / ⑤ × 100	12.4	12.2	11.7	
実質公債費比率(3か年平均)	13.4	12.7	12.0	

(※)債務負担行為に基づく支出額の内訳				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	530,639	451,208	302,324	0.1
地方公務員等共済組合に係るもの	243,672	235,809	231,957	0.1
その他上記に準ずるもの	593,175	590,704	0	-
利子補給に係るもの	97,803	96,908	104,590	0.0

将来負担比率の内訳

(千円・%)

区 分	R2年度決算	R3年度決算	分母比
分子 ①=②-⑪	682,338,423	651,210,185	168.4
将来負担額 ②=③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩	1,694,909,063	1,718,421,983	444.4
一般会計等に係る地方債の現在高 ③	1,478,789,181	1,510,739,933	390.7
債務負担行為に基づく支出予定額 ④	4,924,019	3,834,892	1.0
公営企業債等繰入見込額 ⑤	34,011,808	32,837,144	8.5
組合負担等見込額 ⑥	9,625,928	9,659,345	2.5
退職手当負担見込額 ⑦	167,547,561	161,335,102	41.7
設立法人の負債額等負担見込額 ⑧	10,566	15,567	0.0
連結実質赤字額 ⑨	-	-	-
組合連結実質赤字額負担見込額 ⑩	-	-	-
将来負担額からの控除額 ⑪=⑫+⑬+⑭	1,012,570,640	1,067,211,798	276.0
充当可能基金 ⑫	47,254,396	97,306,522	25.2
充当可能特定歳入 ⑬	9,810,848	9,472,771	2.4
基準財政需要額算入見込額 ⑭	955,505,396	960,432,505	248.4
分母 ⑮=⑯-⑰	363,619,661	386,711,040	100.0
標準財政規模 ⑯	438,548,149	460,021,442	119.0
算入公債費等の額 ⑰	74,928,488	73,310,402	19.0
将来負担比率 ①/⑮	187.6	168.3	

④, ⑤, ⑧ の内 訳				
債務負担行為に基づく支出予定額	国営土地改良事業に係るもの	612,307	309,980	0.1
	地方公務員等共済組合に係るもの	2,908,603	2,624,143	0.7
	依頼土地の買い戻しに係るもの	1,403,109	900,769	0.2
公営企業債等繰入見込額	流域下水道事業会計	28,423,587	27,643,597	7.1
	病院事業会計	4,242,381	3,988,352	1.0
	地方卸売市場事業特別会計	955,590	905,912	0.2
	港湾整備事業特別会計	236,794	200,713	0.1
	水道事業会計	153,456	98,570	0.0
設立法人の負債額等負担見込額	第三セクター等	10,566	15,567	0.0

健全化判断比率及び資金不足比率 用語解説

1 実質赤字比率

一般会計と公営事業会計以外の特別会計（母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計など）を対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

※ 一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせた概念を、以下「一般会計等」とします。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

2 連結実質赤字比率

一般会計等に加え、公営事業会計（すなわち、全会計）も対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

なお、算定の過程で、全会計の黒字、赤字を足し合わせて、結果として赤字となった場合に、比率が算定されます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額は、全会計の黒字、赤字を足し合わせ、トータルで赤字となった場合に計上

3 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを示す指標です。この指標は、一般会計等の起債に係る元利償還金のほかに、公営企業会計や一部事務組合の起債に係る元利償還金に対する一般会計等の負担などを対象としています。

※各年度の実質公債費比率をもとに、過去3か年平均で算定します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に充当した特定財源}}$$

元利償還金等

- ・ 地方債の元利償還金
- ・ 公営企業債の元利償還金に対する一般会計等からの負担 など

元利償還金等に係る交付税算入額

4 将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを示す指標です。

この指標は、地方公共団体全体の会計に加えて、地方公社、第三セクターの負債までも対象として、将来、一般会計等の負担がどの程度あるかを示すものです。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る交付税算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

- ・ 地方債の現在高
- ・ 債務負担行為に基づく支出予定額
- ・ 公営企業債の償還に充てるための一般会計等からの負担見込額
- ・ 退職手当負担見込額
- ・ 県が損失補償等を付している出資法人の負債に対する一般会計等の負担見込額 など

- ・ 将来負担額に充当可能な特定財源
- ・ 将来負担額に充当可能な基金額（財政調整基金、県債管理基金 など）

5 資金不足比率

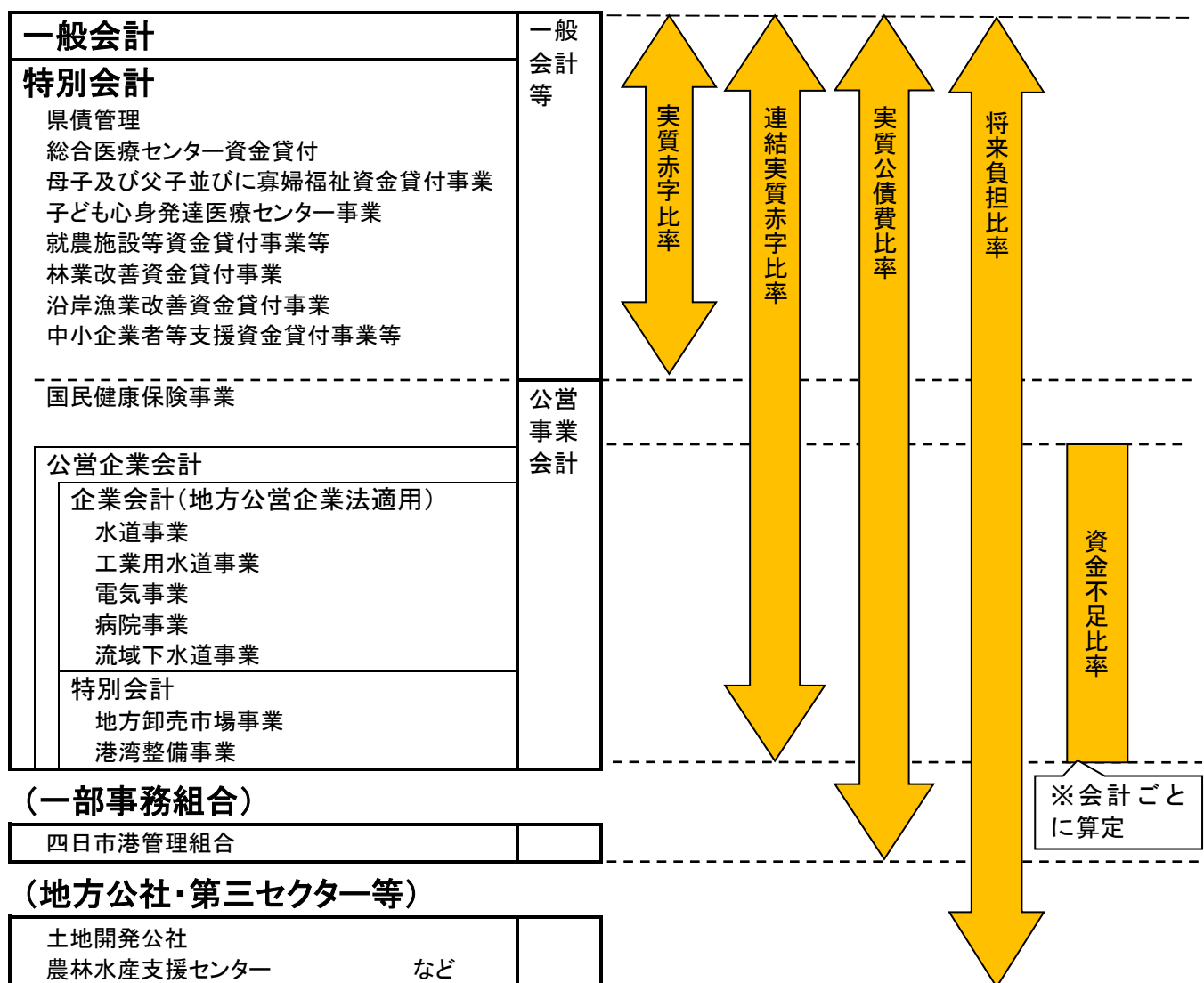
公営企業に係る資金不足の状況を示す指標で、会計ごとに表します。なお、決算年度の末日において資金不足（資金の赤字）が生じている場合に数値が算定されます。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- ・ 企業会計は、「流動負債－控除企業債等－流動資産」
- ・ 特別会計は、「歳出額－歳入額（繰越明許費繰越額や未収入特定財源を除く）」

- ・ 企業会計は、「営業収益の額－受託工事収益の額」
- ・ 特別会計は、「営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額」

■ 対象会計の範囲（三重県の場合）



2 本県独自の財政指標の活用による財政状況の把握

(1) 本県独自の財政指標の設定の背景と目的

地方公共団体は、議会や県民等の監視の下に、収支均衡のとれた財政運営を行い、財政の健全性を確保していくことが求められる中で、平成21年4月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「地方財政健全化法」という。）」が施行されたことに伴い、決算に基づく健全化判断比率等を算定することとなりました。地方財政健全化法においては、健全化判断比率が、これまでのフロー指標とともにストック指標が位置づけられました。また、地方財政の早期健全化又は再生の必要性を判断するため、その比率を監査委員の審査に付し、監査委員からの意見を付けて議会に報告するとともに住民に公表することが義務づけられました。

これに加えて、本県では、県議会からご提言いただきました「財政の健全化に向けた提言」のご趣旨をふまえ、本県の財政状況に関し、議会や県民等の理解を深める一助として、平成20年度決算より、本県独自の財政指標を設定しています。

今後とも、健全化判断比率や本県独自の財政指標等を用いて、本県の財政状況を分かりやすくかつ客観的にお示しするとともに、本県の財政指標と全国自治体の財政指標とを比較することで、県の財政状況を多面的にチェックしていきます。また、事務事業の見直し等健全化の取組を行うことで財源を確保するなど持続可能な財政運営の確保に向けた歩みを着実に進めることで、必要な行政サービスの提供を継続しつつ、将来世代への過度な負担転嫁とならないような財政運営に努めていきます。

(2) 財政状況のチェックの観点と具体的な財政指標

ア 財政収支均衡の観点

地方公共団体が収支均衡のとれた持続可能な財政運営を行っていくには、弾力的な財政構造を実現することが必要です。財政構造の改善傾向が継続すると、一般財源の余剰幅が生まれ、基金などの将来に向けた財源確保が可能になります。このことにより、予期せぬ情勢変化などにも柔軟に対応でき、行政サービスを維持できる財源確保につながります。

このため、財政収支の面で現時点では実質収支がプラスで早期健全化団体に該当しない場合であっても、将来的に実質収支がマイナスに近づきつつあり、リスクが高まっている財政構造なのかをチェックするとともに、予期せぬ情勢変化に対応できる財源が確保されているかどうかを合わせてチェックすることが重要です。

〔チェック内容〕

- ・ 財政構造が安定的な収支均衡を継続できる状況なのか、収支がマイナスに陥る状況に近づきつつある状況なのか。
- ・ 情勢変化の際の財源不足に柔軟に対応できる財源が確保できているか。

〔チェック指標〕

① 『行政サービス経費硬直度』（フロー指標）

一般財源に占める、義務的・経常的な行政サービスの経費や人件費の経費の割合（「公債費を除く経常収支比率」で示される）。

⇒ 減少傾向であれば、収支均衡を継続でき、増加傾向であれば、収支がマイナスに近づきつつある（硬直度が高まる）状況を示しています。人件費や事務事業等の歳出削減を行うと、その成果が、短中期的な効果として、この指標に現れます。

②『財源不足対応度』（ストック指標）

標準財政規模に占める、財政調整のための基金残高と実質収支の剰余額の割合。

⇒ 財政調整のための基金や実質収支の剰余額は、翌年度の予算編成の際の財源不足を補うために活用できる財源です。増加傾向であれば、財政調整のための基金などの財源確保につながりつつある状況を示しています。県税収入等の一般財源の増加や歳出削減等を行うと、その成果が、中長期的な効果として、この指標に現れます。

イ 負債（公債費）の大きさの観点

地方財政健全化法においては、健全化判断比率として、単年度の公債費の大きさである「実質公債費比率（地方債協議制度の中でこれまでも活用）」に加え、将来の実質的な負債等の規模を測るストック指標である「将来負担比率」が規定されています。

これは、国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債（公債費）の大きさが、財政構造の硬直化と将来の財政収支のリスクにつながる要素となるからです。交付税措置のない地方債の発行額を抑制すると、単年度の公債費負担の軽減につながるとともに、地方債残高が抑制傾向となり、財政構造の改善を図ることにつながります。

このため、単年度の公債費やストック面での負債が大きすぎないかをチェックすることが重要です。

〔チェック内容〕

国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債（公債費）は大きくないか。

〔チェック指標〕

①『県民負担となる単年度公債費比率』（フロー指標）

留保財源に占める、交付税措置のない単年度の公債費の割合。

⇒ 留保財源とは、歳入のうち交付税（基準財政収入額）に算入されない財源で、交付税措置のない歳出に充てる財源とされています。県債償還期間が10年以上であることから、中長期的な効果として現れる指標です。

②『県民負担となる負債残高等比率』（ストック指標）

標準財政規模に占める、交付税措置のない負債残高等の割合（「将来負担比率」で示される）。

⇒ 県債残高の規模が既に大きくなっていることから、中長期的な効果として現れる指標です。

ウ その他の参考指標

①『プライマリーバランス』（フロー指標）

当該年度の歳入で行政サービスを提供しているかを示す指標。

⇒ 県債や基金に頼る財政運営になっている場合には、この指標はマイナスになります。

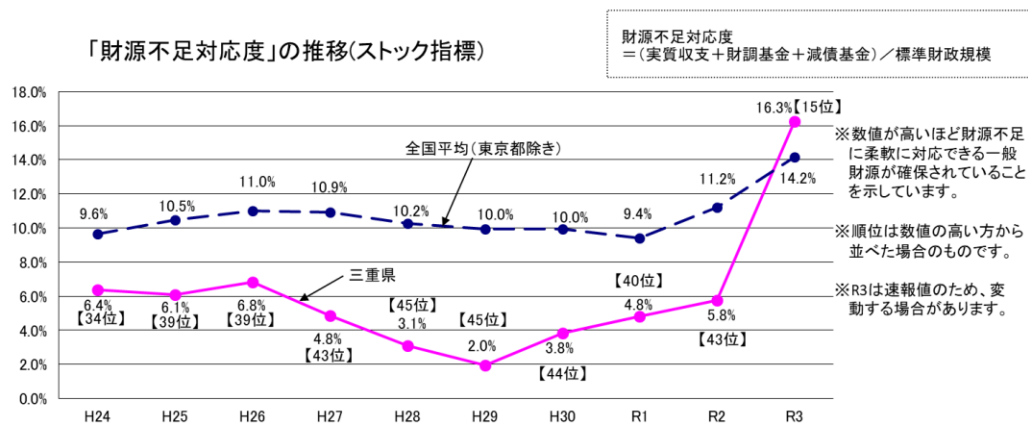
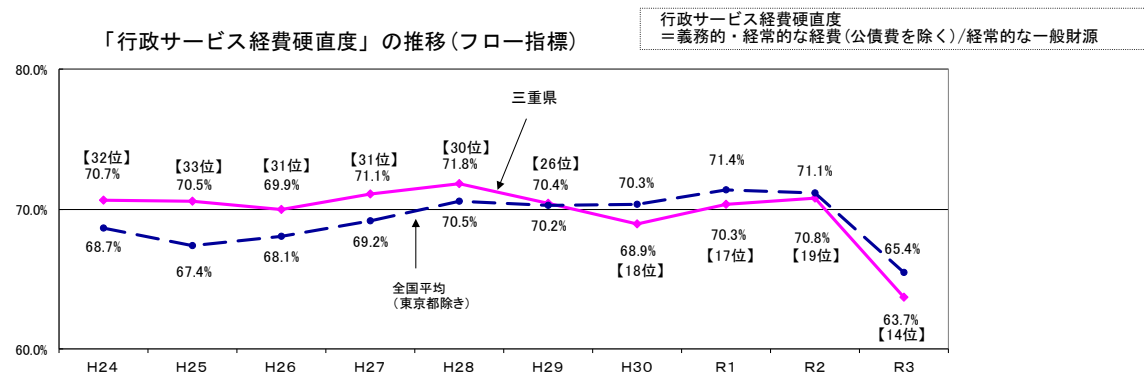
②『償還可能年限』（ストック指標）

当該年度の償還財源で、現在の負債残高を全て償還するのに必要となる年数。

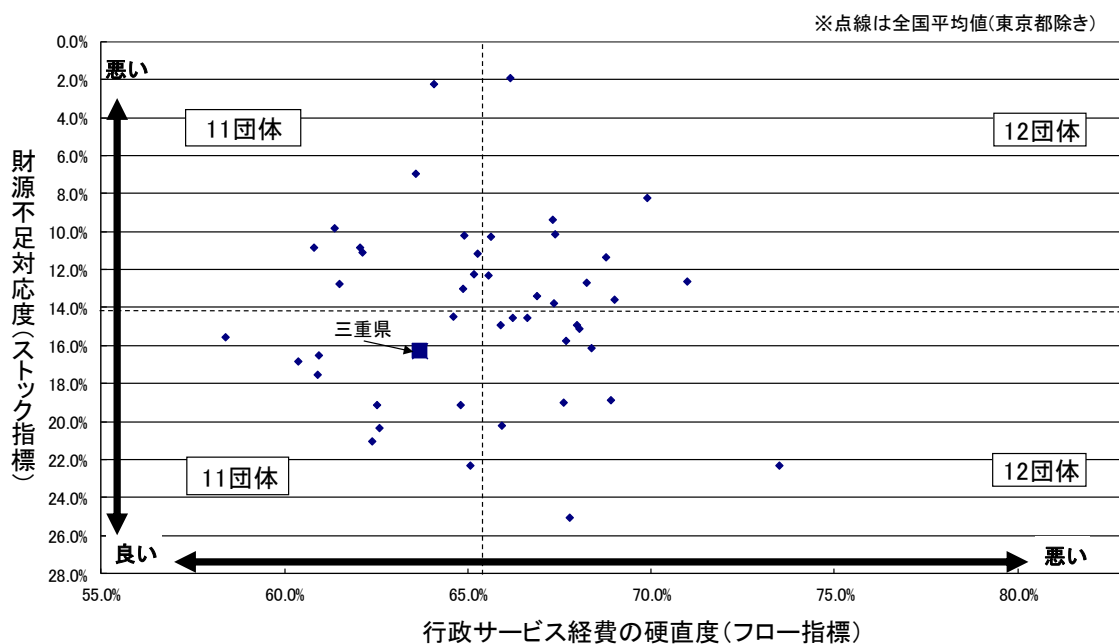
⇒ 県債残高が小さい場合や償還財源が大きい場合には、この指標は小さくなります。

(3) 令和3年度決算までの各財政指標の推移

ア 財政収支均衡の観点

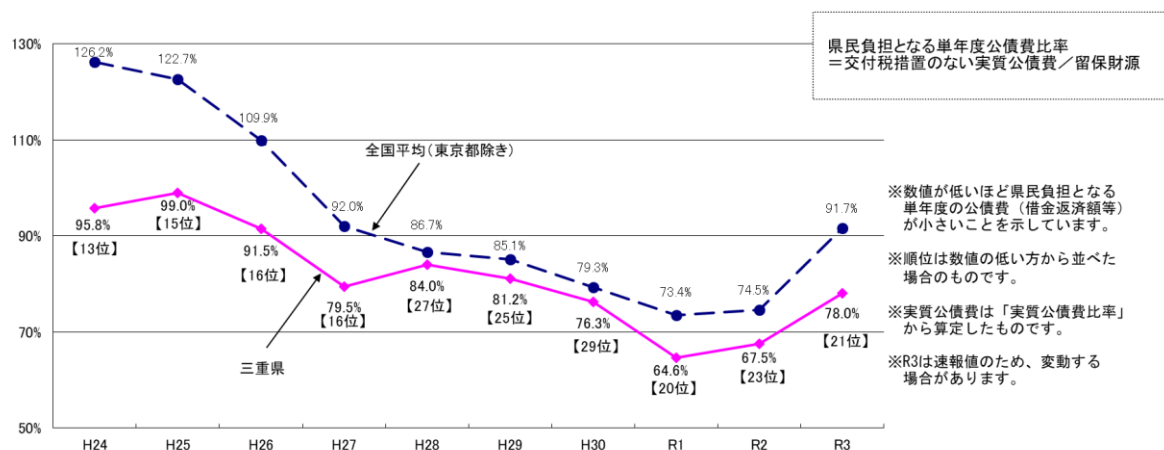


R3財政収支の状況(フローとストックの両面から見た場合)

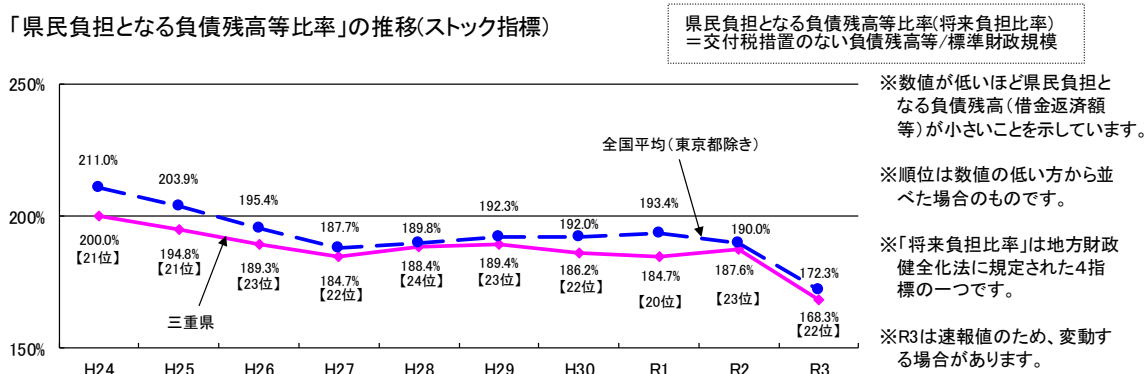


イ 負債(公債費)の大きさの観点

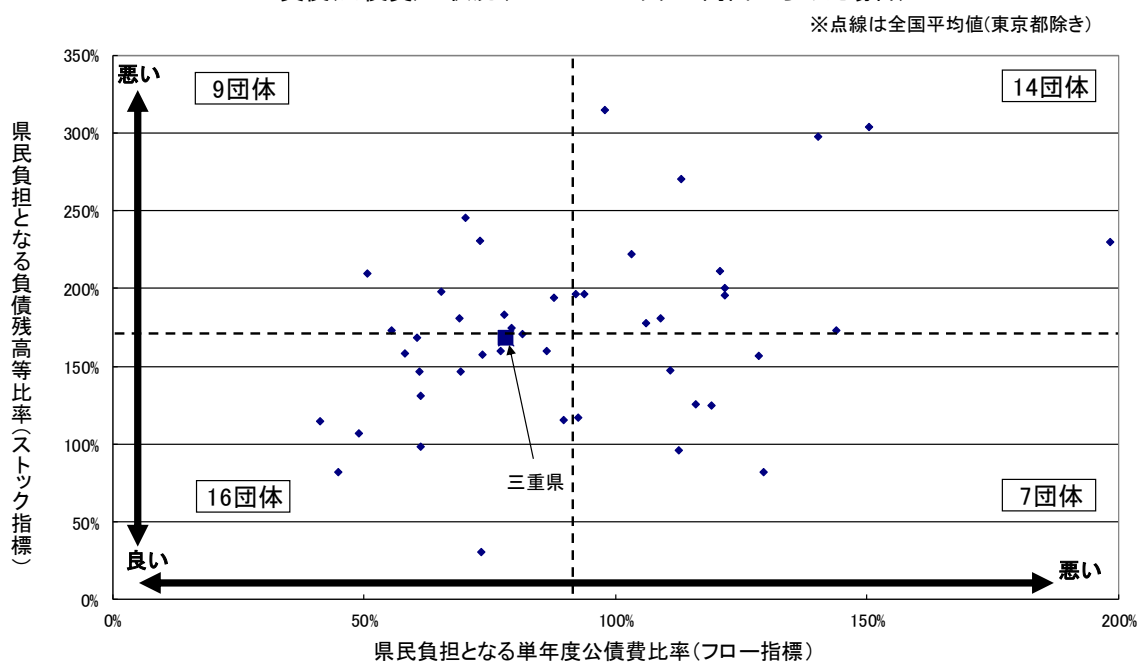
「県民負担となる単年度公債費比率」の推移(フロー指標)



「県民負担となる負債残高等比率」の推移(ストック指標)



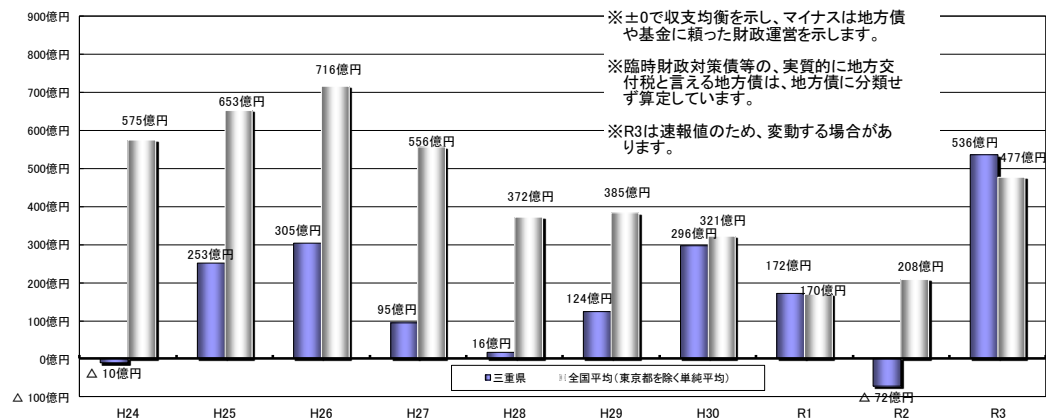
R3 負債(公債費)の状況(フローとストックの両面からみた場合)



ウ その他の参考指標

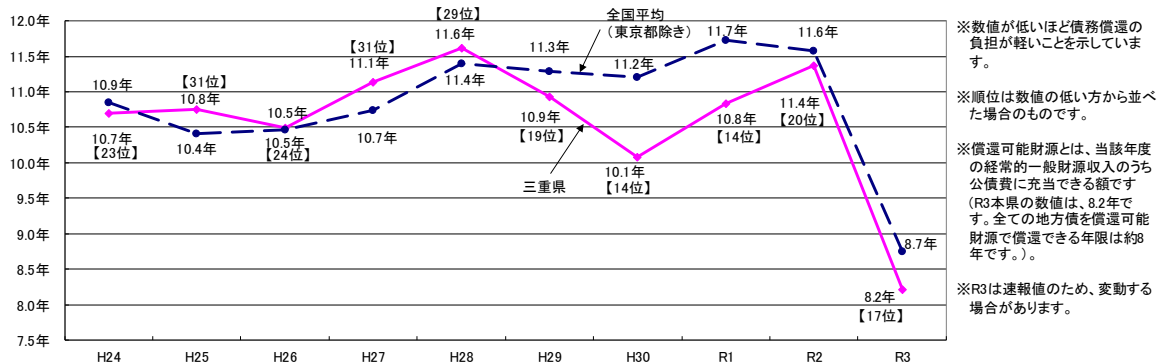
プライマリーバランスの推移(収支の状況)

プライマリーバランス
＝地方債や基金以外の県税などの当該年度の収入
－公債費以外の経費



債務償還可能年限の推移(負債償還の負担の大きさ)

債務償還可能年限＝地方債残高／償還可能財源



第4 令和3年度一般会計等財務書類4表

1 はじめに

本県では、貸借対照表及び行政コスト計算書について、平成12年度決算から作成し、ホームページに掲載してきました。その後、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき公表してきました。

平成27年1月に、総務省から地方公共団体に対し総務大臣通知が発出され、統一的な基準による財務書類等の作成を要請されました。具体的には、原則として平成29年度までに全ての地方公共団体において作成することや、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが求められました。

この通知を受け、本県では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しており、このたび、令和3年度の財務書類4表を作成しました。

2 統一的な基準による財務書類4表の意義

○発生主義会計による現金主義会計の補完

現行の予算・決算制度に係る会計制度は単式簿記（※）による現金主義会計を採用しています。現金主義会計は現金収支という客観的情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を正確に把握することが困難という課題があります。

統一的な基準においては現金主義会計の課題を補完するため、複式簿記（※）による発生主義会計を導入することにより、現金主義会計では把握が困難なストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を正確に把握することができます。

（※）単式簿記と複式簿記

単式簿記（官庁会計）：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

複式簿記（企業会計）：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

○総務省方式改訂モデルとの相違点

従来の総務省方式改訂モデルは、主に決算統計数値を活用するものであり、それぞれの取引情報について仕訳を行っていませんでした。また、固定資産についても、個別の資産を評価するのではなく、決算統計数値から資産額や減価償却累計額を算出し貸借対照表計上額としており、精度が不十分であるという課題がありました。

統一的な基準では、複式簿記に基づく発生主義会計の考え方のもと、それぞれの取引情報に対して仕訳を行うことや、県が所有する固定資産を個別に評価した固定資産台帳に基づいて財務書類を作成することにより、さらに正確性を増すことができます。このため、県民のみなさんや議会等に対し、より正確な財務書類を開示することができます。

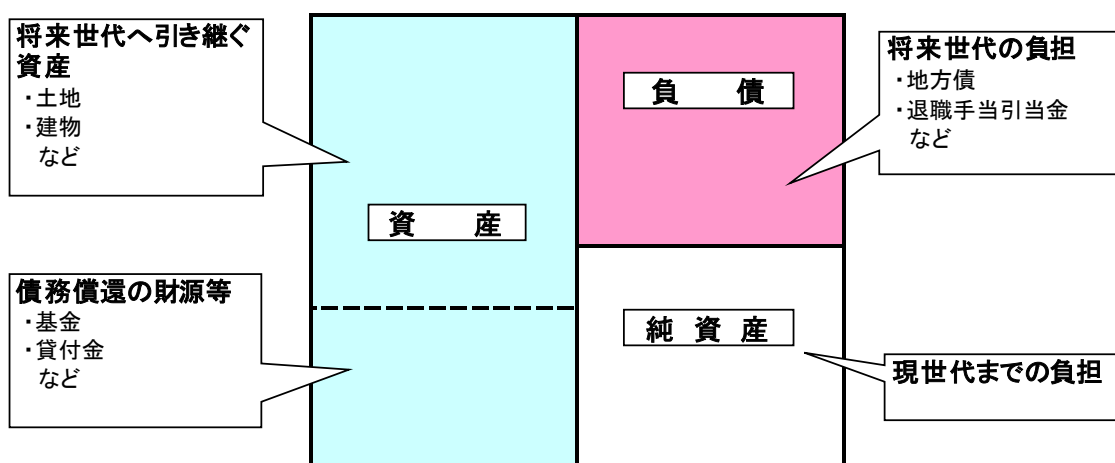
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

【何がわかるか】

- ・どのような資産をどのくらい保有しているか。
- ・将来世代の負担はどれくらいか。
- ・これまでの世代の負担はどれくらいか。



(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。
- ・ 受益者負担以外でどれほどのコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税金・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

【何がわかるか】

- ・ 1年間の行政コスト（受益者負担以外）はどのように賄われているのか。
- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 地方債の発行や償還に係る資金収支はどうなっているのか。

4 財務書類4表(簡易版)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	18,126	固定負債	15,619
有形固定資産	15,498	地方債	13,974
事業用資産	3,615	退職手当引当金	1,613
インフラ資産	11,759	その他(上記以外)	31
物品(減価償却含む)	125		
無形固定資産	42	流動負債	1,287
投資その他の資産	2,586	1年内償還予定地方債	1,133
投資及び出資金(引当金含む)	1,549	賞与等引当金	125
長期貸付金	211	その他(上記以外)	29
基金	715		
その他(上記以外)	111	負債合計	16,906
		純資産の部	金額
流動資産	844		
現金預金	419	純資産合計	2,064
財政調整基金	381		
その他(上記以外)	44		
資産合計	18,970	負債及び純資産合計	18,970

(単位:億円)

行政コスト計算書

項目	金額
経常費用	7,562
業務費用	4,357
人件費	2,079
物件費等	1,475
その他の業務費用	803
移転費用	3,205
補助金等	2,972
社会保険給付	131
その他(上記以外)	103
経常収益	255
使用料及び手数料	95
その他	160
純経常行政コスト	△ 7,307
臨時損失	147
災害復旧事業費	36
資産除売却損	58
その他(上記以外)	54
臨時利益	44
資産売却益	24
その他	21
純行政コスト	△ 7,410

純資産変動計算書

純資産変動計算書	
	金額
前年度末純資産残高	2,065
純行政コスト(△)	△ 7,410
財源	7,386
税収等	5,591
国県等補助金	1,795
資産評価差額	28
無償所管換等	△ 5
その他	-
本年度末純資産残高	2,064

※実線及び点線は、4表の間に於ける相互の関連を示す。

資金収支計算書

現金収支計算書	
	金額
業務活動収支	64
投資活動収支	△ 410
財務活動収支	317
本年度資金収支額	△ 29
本年度歳計外現金増減額	1
前年度末資金残高(歳計外を含む)	447
本年度末現金預金残高	419

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

(単位:億円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	前期末(R3.3.31)	今期末(R4.3.31)	増減		前期末(R3.3.31)	今期末(R4.3.31)	増減
固定資産	18,131	18,126	△ 4	固定負債	15,418	15,619	201
有形固定資産	15,676	15,498	△ 178	地方債	13,714	13,974	260
事業用資産	3,714	3,615	△ 99	退職手当引当金	1,675	1,613	△ 62
インフラ資産	11,846	11,759	△ 87	その他(上記以外)	29	31	3
物品(減価償却含む)	116	125	9				
無形固定資産	34	42	9	流動負債	1,229	1,287	57
投資その他の資産	2,421	2,586	165	1年内償還予定地方債	1,074	1,133	59
投資及び出資金(引当金含む)	1,548	1,549	1	賞与等引当金	130	125	△ 6
長期貸付金	223	211	△ 12	その他(上記以外)	25	29	4
基金	543	715	173				
その他(上記以外)	107	111	3	負債合計	16,647	16,906	259
流動資産	582	844	262	純資産の部	金額		
現金預金	447	419	△ 28		前期末(R3.3.31)	今期末(R4.3.31)	増減
財政調整基金	74	381	307	純資産合計	2,065	2,064	△ 1
その他(上記以外)	61	44	△ 17				
資産合計	18,712	18,970	257	負債及び純資産合計	18,712	18,970	257

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

令和3年度末の資産は1兆8,970億円、負債は1兆6,906億円で、純資産は2,064億円となっています。

資産の内訳は、道路や建物等の固定資産が1兆8,126億円であり、現金預金や財政調整基金等の流動資産が844億円となっています。固定資産の主なものは、道路等のインフラ資産が1兆1,759億円、事業用資産が3,615億円となっており、流動資産の主なものは、現金預金が419億円、財政調整基金が381億円となっています。

一方、負債の内訳は、固定負債が1兆5,619億円、流動負債が1,287億円となっています。固定負債の主なものは、1年内償還予定地方債を除く地方債が1兆3,974億円、退職手当引当金が1,613億円となっており、流動負債の主なものは、1年内償還予定地方債が1,133億円、賞与等引当金が125億円となっています。

なお、地方債は、流動負債に計上した1年内償還予定地方債を含めると、1兆5,107億円となり、負債の89.4%を占めています。

イ 前年度からの増減

① 資産

資産償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、有形固定資産が、178億円減少しました。また、投資その他の資産は、県債管理基金が増加したこと等により、165億円増加しました。流動資産は、財政調整基金の増等により、262億円増加しました。その結果、資産は前年度末から257億円増加しました。

② 負債

固定負債は地方債が増加したこと等により、201億円増加しました。流動負債は1年内償還予定地方債が増加したこと等により、57億円増加しました。その結果、負債は前年度末から259億円増加しました。

ウ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は106万3千円と前年度に比べて2万4千円増加しています。

一方、県民1人当たりの負債は9万4千7百円と前年度に比べて2万3千円増加しています。

① 県民1人当たり資産

資産の部	金額		
	前期末(R3.3.31)	今期末(R4.3.31)	増減
固定資産	1,006,828 円	1,015,485 円	8,658 円
流動資産	32,318 円	47,269 円	14,951 円
資産合計	1,039,145 円	1,062,753 円	23,607 円

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

② 県民1人当たり負債及び純資産

負債の部	金額		
	前期末(R3.3.31)	今期末(R4.3.31)	増減
固定負債	856,185 円	875,011 円	18,825 円
流動負債	68,259 円	72,108 円	3,849 円
負債合計	924,444 円	947,119 円	22,675 円
純資産の部	金額		
	前期末(R3.3.31)	今期末(R4.3.31)	増減
純資産合計	114,701 円	115,635 円	933 円
負債及び純資産合計	1,039,145 円	1,062,753 円	23,608 円

住基人口	1,800,756 人	1,784,968 人	△ 15,788 人
------	-------------	-------------	------------

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

エ バランスシートの主な項目

区 分			内 容
資 産	固定資産	事業用資産	庁舎や学校等の行政サービスに供するもの
		インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となるもの
		物 品	車両、美術品等の動産など
		無形固定資産	ソフトウェア、地上権など
		投資その他の資産	有価証券や出資金、長期貸付金、県債管理基金やその他の基金など
	流動資産	現金預金	手許現金や要求払預金等の現金や現金同等物
		未 収 金	収入未済の収益又は財源のうち、1年以内に発生したもの
		短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
		財政調整基金	財政調整基金
		徴収不能引当金	未収金に対する回収不能見込額
負 債	固定負債	地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
		長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年を超えるもの
		退職手当引当金	全職員が該当年度末時点で退職した場合に必要な退職手当
		損失補償等引当金	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等
	流動負債	1年内償還予定地方債	地方債のうち、償還期限が1年以内のもの
		未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年以内のもの
		前 受 金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		賞 与 等 引 当 金	翌年度に支給される賞与のうち、当該年度に発生した分
		預 り 金	職員給与等から徴収した税金や契約保証金など

2) 行政コスト計算書

ア 概要

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

（単位：億円）

科目	令和2年度	令和3年度		増減額	増減率
	金額	金額	構成比		
経常費用	7,210	7,562	98.1%	352	4.9 %
業務費用	4,223	4,357	56.5%	133	3.2 %
人件費	2,121	2,079	27.0%	△ 42	△ 2.0 %
物件費等	1,365	1,475	19.1%	111	8.0 %
その他の業務費用	738	803	10.4%	65	8.8 %
移転費用	2,987	3,205	41.6%	218	7.3 %
補助金等	2,755	2,972	38.5%	216	7.9 %
社会保障給付	128	131	1.7%	3	2.3 %
その他(上記以外)	104	103	1.3%	△ 1	△ 1.1 %
経常収益	255	255	85.2%	0	0.1 %
使用料及び手数料	97	95	31.8%	△ 2	△ 2.3 %
その他	157	160	53.4%	2	1.6 %
純経常行政コスト	6,955	7,307	96.6%	352	5.1 %
臨時損失	101	147	1.9%	48	46.6 %
災害復旧事業費	35	36	0.5%	1	3.3 %
資産除売却損	23	58	0.7%	35	152.4 %
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－ %
その他(上記以外)	43	54	0.7%	11	25.5 %
臨時利益	81	44	14.8%	△ 37	△ 45.6 %
資産売却益	19	24	7.9%	5	22.9 %
その他	62	21	6.9%	△ 42	△ 66.6 %
純行政コスト	6,974	7,410	96.1%	436	6.2 %

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※構成比における割合は、費用（経常費用及び臨時損失）及び収益（経常収益及び臨時利益）のそれぞれにおける構成割合を表示しています。

① 費用

令和3年度の費用合計は7,709億円であり、その内訳は、経常費用が7,562億円、臨時損失が147億円となっています。

経常費用の内訳は、職員給料等の人件費が2,079億円、維持補修費・減価償却費等を含む物件費等が1,475億円、地方債の支払利息やその他の業務費用が803億円、市町等への補助金や社会保障給付を含む移転費用が3,205億円となっています。

② 収益

令和3年度の収益合計は299億円であり、その内訳は、経常収益が255億円、臨時利益が44億円となっています。

経常収益の内訳は、使用料及び手数料が95億円、財産運用収入や雑入等のその他の経常収益が160億円となっています。

③ 純行政コスト

費用合計から収益合計を差し引いた純行政コストは7,410億円であり、費用全体に対する割合は96.1%となっています。

イ 県民1人当たりの純行政コスト

県民1人当たりの純行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの費用は43万2千円、収益は1万7千円で、純行政コストは41万5千円となっています。

科目	令和2年度	令和3年度	増減
経常費用	400,385 円	423,643 円	23,258 円
経常収益	14,143 円	14,286 円	143 円
純経常行政コスト	386,242 円	409,357 円	23,115 円
臨時損失	5,585 円	8,260 円	2,675 円
臨時利益	4,523 円	2,484 円	△ 2,039 円
純行政コスト	387,304 円	415,133 円	27,829 円
住基人口	1,800,756 人	1,784,968 人	△ 15,788 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

ア 概要

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税収・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和3年度	増減
前年度末純資産残高	2,422	2,065	△ 358
純行政コスト(△)	△ 6,974	△ 7,410	△ 436
財源	6,650	7,386	737
税収等	5,163	5,591	427
国県等補助金	1,487	1,795	309
資産評価差額	4	28	25
無償所管換等	△ 36	△ 5	31
その他	—	—	—
本年度末純資産残高	2,065	2,064	△ 1

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

令和3年度末の純資産は、前年度末残高2,065億円から1億円減少し、2,064億円となっています。

純行政コスト7,410億円に対して、財源7,386億円(税収等5,591億円、国等補助金1,795億円)等を賄っていますが、これらにより賄いきれない額の1億円が純資産の減少額となっています。その結果、本年度末純資産残高は、2,064億円となっています。

(4) 資金収支計算書

ア 概要

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和3年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	6,669	7,164	494
業務費用支出	3,678	3,955	277
人件費支出	2,174	2,147	△ 27
物件費等支出	770	1,008	238
その他(上記以外)	734	800	67
移転費用支出	2,991	3,208	217
補助金等支出	2,760	2,975	215
社会保障給付支出	128	131	3
その他(上記以外)	104	103	△ 1
業務収入	6,478	7,249	771
税込等収入	5,141	5,612	472
国県等補助金収入	1,087	1,386	299
その他(上記以外)	251	250	1
臨時支出	36	37	△ 0
臨時収入	29	16	△ 11
業務活動収支	△ 199	64	263
【投資活動収支】			
投資活動支出	577	1,091	514
公共施設等整備費支出	245	359	114
基金積立金支出	251	657	405
その他(上記以外)	80	75	△ 6
投資活動収入	691	681	△ 10
国県等補助金収入	373	395	21
基金取崩収入	209	177	△ 32
その他(上記以外)	109	109	△ 1
投資活動収支	115	△ 410	△ 524
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,398	1,374	△ 25
地方債償還支出 等	1,398	1,374	△ 25
財務活動収入	1,670	1,691	21
地方債発行収入 等	1,670	1,691	21
財務活動収支	272	317	45
本年度資金収支額	188	△ 29	△ 217
前年度末資金残高	240	428	188
本年度末資金残高	428	399	△ 29
本年度末現金預金残高(歳計外を含む)	447	419	△ 28

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

① 業務活動収支

業務活動収支では、人件費や物件費等の支出と税収や国等補助金の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、補助金等が2,975億円、人件費が2,147億円、物件費等が1,008億円となっています。一方、収入は大きいものから、税収等が5,612億円、国等補助金が1,386億円となっています。

② 投資活動収支

投資活動収支では、公共資産の整備に係る支出とその財源である国等補助金による収入や、基金の積立てに係る支出及び取崩しに係る収入等の状況が表示されています。支出としては、公共施設等整備に359億円、基金積立に657億円となっています。また、収入としては、国等補助金が395億円、基金取崩が177億円となっています。

③ 財務活動収支

財務活動収支では、主に地方債の償還に係る支出や地方債の発行に係る収入による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還支出等が1,374億円となっており、収入としては地方債発行収入等が1,691億円となっています。

④ 資金残高

これらの収支の結果、1年間で29億円の歳計現金が減少しており、本年度末資金残高は399億円となっています。このため、本年度末歳計外現金残高20億円と合わせ、本年度末現金預金残高は419億円となっています。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,812,607,489	固定負債	1,561,866,615
有形固定資産	1,549,822,082	地方債	1,397,400,238
事業用資産	361,450,704	長期未払金	115,941
土地	189,325,252	退職手当引当金	161,335,102
立木竹	14,435,227	損失補償等引当金	15,567
建物	419,775,341	その他	2,999,768
建物減価償却累計額	△ 282,775,844	流動負債	128,709,965
工作物	88,121,056	1年内償還予定地方債	113,339,690
工作物減価償却累計額	△ 74,032,284	未払金	194,039
船舶	3,855,381	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,677,269	前受金	731,578
浮標等	82,359	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,463,003
航空機	1,678,320	預り金	1,981,655
航空機減価償却累計額	△ 1,678,320	その他	-
その他	-	負債合計	1,690,576,580
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,341,484	固定資産等形成分	1,872,367,985
インフラ資産	1,175,875,209	余剰分(不足分)	△ 1,665,963,646
土地	204,928,898		
建物	12,071,943		
建物減価償却累計額	△ 5,031,720		
工作物	2,131,431,494		
工作物減価償却累計額	△ 1,172,128,225		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,602,820		
物品	18,633,375		
物品減価償却累計額	△ 6,137,206		
無形固定資産	4,204,669		
ソフトウェア	4,190,789		
その他	13,880		
投資その他の資産	258,580,738		
投資及び出資金	154,987,411		
有価証券	2,263,720		
出資金	152,723,691		
その他	-		
投資損失引当金	△ 128,569		
長期延滞債権	11,215,053		
長期貸付金	21,081,881		
基金	71,542,031		
減債基金	48,713,151		
その他	22,828,880		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 117,069		
流動資産	84,373,430		
現金預金	41,888,893		
未収金	2,019,719		
短期貸付金	2,534,997		
基金	38,059,237		
財政調整基金	38,059,237		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 129,417		
資産合計	1,896,980,919	純資産合計	206,404,338
		負債及び純資産合計	1,896,980,919

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	756,188,720
業務費用	435,670,226
人件費	207,913,212
職員給与費	176,368,251
賞与等引当金繰入額	12,463,003
退職手当引当金繰入額	12,433,581
その他	6,648,377
物件費等	147,452,730
物件費	48,777,896
維持補修費	15,764,856
減価償却費	46,735,068
その他	36,174,909
その他の業務費用	80,304,284
支払利息	6,147,425
徴収不能引当金繰入額	193,052
その他	73,963,807
移転費用	320,518,494
補助金等	297,180,847
社会保障給付	13,064,154
他会計への繰出金	9,311,172
その他	962,322
経常収益	25,500,084
使用料及び手数料	9,504,410
その他	15,995,674
純経常行政コスト	△ 730,688,636
臨時損失	14,744,606
災害復旧事業費	3,612,510
資産除売却損	5,768,123
投資損失引当金繰入額	4,153
損失補償等引当金繰入額	5,001
その他	5,354,819
臨時利益	4,433,546
資産売却益	2,356,452
その他	2,077,095
純行政コスト	△ 740,999,696

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	206,549,887	1,822,885,039	△ 1,616,335,152
純行政コスト(△)	△ 740,999,696		△ 740,999,696
財源	738,572,142		738,572,142
税収等	559,053,964		559,053,964
国県等補助金	179,518,178		179,518,178
本年度差額	△ 2,427,554		△ 2,427,554
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		47,200,941	△ 47,200,941
有形固定資産等の減少		34,833,504	△ 70,263,652
貸付金・基金等の増加		△ 34,870,705	70,300,853
貸付金・基金等の減少		96,285,608	△ 96,285,608
資産評価差額	2,794,347	△ 49,047,467	49,047,467
無償所管換等	△ 512,342	2,794,347	
その他	-	△ 512,342	
本年度純資産変動額	△ 145,549	-	-
本年度末純資産残高	206,404,338	49,482,946	△ 49,628,495
		1,872,367,985	△ 1,665,963,646

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	716,350,464
業務費用支出	395,529,644
人件費支出	214,700,751
物件費等支出	100,806,065
支払利息支出	6,147,425
その他の支出	73,875,404
移転費用支出	320,820,819
補助金等支出	297,483,172
社会保障給付支出	13,064,154
他会計への繰出支出	9,311,172
その他の支出	962,322
業務収入	724,893,937
税収等収入	561,247,155
国県等補助金収入	138,603,989
使用料及び手数料収入	9,504,644
その他の収入	15,538,149
臨時支出	3,721,107
災害復旧事業費支出	3,612,510
その他の支出	108,597
臨時収入	1,614,447
業務活動収支	6,436,813
【投資活動収支】	
投資活動支出	109,080,208
公共施設等整備費支出	35,936,167
基金積立金支出	65,668,263
投資及び出資金支出	583,193
貸付金支出	6,892,585
その他の支出	-
投資活動収入	68,121,138
国県等補助金収入	39,466,324
基金取崩収入	17,713,998
貸付金元金回収収入	8,180,588
資産売却収入	2,760,228
その他の収入	-
投資活動収支	△ 40,959,070
【財務活動収支】	
財務活動支出	137,437,019
地方債償還支出	137,143,648
その他の支出	293,371
財務活動収入	169,094,400
地方債発行収入	169,094,400
その他の収入	-
財務活動収支	31,657,381
本年度資金収支額	△ 2,864,876
前年度末資金残高	42,772,114
本年度末資金残高	39,907,238
前年度末歳計外現金残高	1,932,867
本年度歳計外現金増減額	48,789
本年度末歳計外現金残高	1,981,655
本年度末現金預金残高	41,888,893

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は保有していません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～80 年

物品 3 年～22 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すと認められる支出を資本的支出と区分し、通常の維持管理のため又はき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる支出を修繕費と区分しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財) 三重県農林水産支援センター	—	15,567 千円	6,671 千円	22,238 千円
三重県信用保証協会	—	0 千円	209,151 千円	209,151 千円
(公財) 三重県産業支援センター	—	0 千円	51,108 千円	51,108 千円
計	—	10,567 千円	266,930 千円	282,497 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

件数 12 件

請求金額 344,051 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

三重県県債管理特別会計

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.0%	168.3%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,634,852 千円
 ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 84,566,746 千円
 ⑧ 過年度修正等に関する事項 なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度当初予算において、財産収入のうち不動産売却収入又は物品売却収入として予算措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

土地（事業用）	241,349 千円
物品	85,011 千円
合計	326,360 千円

- ② 減債基金に係る積立不足額

積立不足額 678,790 千円

- ③ 基金借入金（繰替運用）残高

年度末時点での繰替運用残高はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 960,432,505 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 460,021,442 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 73,310,402 千円

将来負担額 1,718,421,983 千円

充当可能基金額 97,306,522 千円

特定財源見込額 9,472,771 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 960,432,505 千円

- ⑥ 貸借対照表に計上されたリース債務金額 2,999,768 千円

- ⑦ 管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	62,095,607 千円	—	62,095,607 千円
工作物	677,874,035 千円	380,199,633 千円	297,674,402 千円
その他	3,333,730 千円	—	3,333,730 千円
合計	743,303,372 千円	380,199,633 千円	363,103,739 千円

イ 指定区間の一級河川等

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	54,950,539 千円	—	54,950,539 千円
工作物	353,286,501 千円	222,804,789 千円	130,481,711 千円
その他	1,436,078 千円	—	1,436,078 千円
合計	409,673,118 千円	222,804,789 千円	186,868,329 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計及び簿価が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 19,579,433 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	956,706,278 千円	918,128,374 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	175,624,519 千円	174,295,185 千円
繰越金に伴う差額	△33,862,114 千円	—
会計間の繰入・繰出による差額	△134,744,761 千円	△134,744,761 千円
歳計剰余金の処分による差額	—	8,910,000 千円
合計（資金収支計算書計上額）	963,723,922 千円	966,588,798 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

※歳入歳出決算書（一般会計）と資金収支計算書は以下の項目により相違します。

- ・財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています（一部の特別会計の分だけ相違する。）。

- ・繰越金に伴う差額

歳入歳出決算書では収入として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

- ・会計間の繰入・繰出による差額

歳入歳出決算書ではそれぞれ収入及び支出として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

- ・歳計剰余金の処分による差額

歳入歳出決算書では支出として計上されませんが、資金収支計算書では計上しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,436,813 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	39,466,324 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	26,914,839 千円
減価償却費	△46,735,068 千円
賞与等引当金繰入額	△12,463,003 千円
退職手当引当金繰入額	△12,433,581 千円
徴収不能引当金繰入額	△193,052 千円
投資損失引当金繰入額	△4,153 千円
損失補償等引当金繰入額	△5,001 千円
資産除売却損益	△3,411,671 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△2,427,554 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 150,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 7 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 755,296 千円

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

科目	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	(E)のうち 本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	725,435,726,105	11,458,266,086	13,279,571,078	723,614,421,113	362,163,716,770	9,994,671,764	361,450,704,343
土地	195,235,242,045	3,565,779,742	9,475,770,081	189,325,251,706	0	0	189,325,251,706
立木竹	14,304,803,334	130,558,000	134,000	14,435,227,334	0	0	14,435,227,334
建物	418,017,845,513	4,963,469,799	3,205,974,160	419,775,341,152	282,775,843,647	7,838,811,648	136,999,497,505
工作物	87,845,072,013	567,232,762	291,248,437	88,121,056,338	74,032,284,002	1,754,193,430	14,088,772,336
船舶	3,855,381,000	0	0	3,855,381,000	3,677,269,122	66,002,687	178,111,878
浮標等	0	82,359,302	0	82,359,302	0	0	82,359,302
航空機	1,678,320,000	0	0	1,678,320,000	1,678,319,999	335,663,999	1
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,499,062,200	2,148,866,481	306,444,400	6,341,484,281	0	0	6,341,484,281
インフラ資産	2,326,296,935,126	32,509,535,014	5,771,315,394	2,353,035,154,746	1,177,159,945,533	35,607,776,735	1,175,875,209,213
土地	203,244,520,291	1,684,377,221	0	204,928,897,512	0	0	204,928,897,512
建物	11,905,074,844	168,867,800	0	12,071,942,644	5,031,720,125	339,387,043	7,040,222,519
工作物	2,105,082,448,423	26,520,881,094	171,835,112	2,131,431,494,405	1,172,128,225,408	35,268,389,692	959,303,268,997
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,064,891,568	4,137,408,899	5,599,480,282	4,602,820,185	0	0	4,602,820,185
物品	17,190,765,985	1,547,050,732	104,442,044	18,633,374,673	6,137,206,338	614,583,513	12,496,168,335
合計	3,068,923,427,216	45,514,851,832	19,155,328,516	3,095,282,950,532	1,545,460,868,641	46,217,032,012	1,549,822,081,891

②有形固定資産の行政目的別明細

科目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	合計
事業用資産	23,241,422,362	154,953,694,615	11,695,636,572	3,189,257,460	34,174,480,417	35,518,712,430	98,697,500,487	361,450,704,343
土地	12,036,663,186	96,425,138,600	4,104,042,884	1,599,238,804	9,643,300,361	16,126,555,513	49,390,312,358	189,325,251,706
立木竹	2,593,654,185	297,112,962	3,114,701	2,138,987	11,110,434,960	66,062,824	362,708,715	14,435,227,334
建物	8,108,190,438	52,434,583,135	6,874,682,256	1,420,521,258	12,110,147,419	17,528,467,542	38,522,905,457	136,999,497,505
工作物	502,914,553	5,561,909,746	713,796,731	147,358,411	1,019,965,598	1,786,137,050	4,356,690,247	14,088,772,336
船舶	0	1	0	0	178,111,877	0	178,111,878	178,111,878
浮標等	0	0	0	0	82,359,302	0	82,359,302	82,359,302
航空機	0	0	0	0	0	1	0	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	234,950,171	0	0	30,160,900	11,489,500	6,064,883,710	6,341,484,281
インフラ資産	1,118,963,166,050	258,157,220	0	0	46,017,589,235	4,888,358,902	5,747,937,806	1,175,875,209,213
土地	197,178,225,982	0	0	0	7,727,028,589	0	23,642,941	204,928,897,512
建物	930,670,234	19,112,596	0	0	366,144,824	0	5,724,294,865	7,040,222,519
工作物	916,392,130,645	239,044,624	0	0	37,783,734,826	4,888,358,902	0	959,303,268,997
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,462,139,189	0	0	0	140,680,996	0	0	4,602,820,185
物品	238,549,829	2,303,360,256	100,721,378	398,486,424	385,683,383	168,534,588	8,900,832,477	12,496,168,335
合計	1,142,443,138,241	157,515,212,091	11,796,357,950	3,567,743,884	80,577,753,035	40,575,605,920	113,346,270,770	1,549,822,081,891

(単位: 千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
中部日本放送株式会社	33,000	551	18,183	50	1,650	16,533	1,650
合計	33,000	-	18,183	-	1,650	16,533	1,650

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D) × (E) (F)	投資損失引当金 計上額 (G)	(参考)財産に関する 調査記載額
伊勢鉄道株式会社	144,000	1,390,866	1,047,359	343,507	40.00%	137,403	0	144,000
株式会社三重県四日市畜産 公社	25,000	463,190	440,367	22,823	25.00%	5,706	19,294	25,000
株式会社三重県松阪食肉公 社	32,396	590,170	88,384	501,786	32.40%	162,579	0	32,396
株式会社三重データクラフト	19,500	240,947	96,659	144,288	39.00%	56,272	0	19,500
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター	1,099,273	15,317,489	9,332,092	5,985,397	100.00%	5,985,397	0	1,099,273
公立大学法人三重県立看護 大学	3,770,320	3,848,614	628,729	3,219,885	100.00%	3,219,885	0	3,770,320
公益財団法人 三重県動物 管理事務所	10,000	264,426	103,938	160,488	100.00%	160,488	0	10,000
公益財団法人三重県生活衛 生事業指導センター	2,000	22,813	1,470	21,343	40.00%	8,537	0	2,000
公益財団法人三重県救急医 療情報センター	5,000	42,302	17,757	24,545	47.50%	11,659	0	5,000
公益財団法人三重こどもわ かもの育成財団	175,495	429,255	34,131	395,124	60.50%	239,050	0	175,495
社会福祉法人三重県厚生事 業団	10,000	5,183,201	247,900	4,935,301	100.00%	4,935,301	0	10,000
公益財団法人三重ボランテ ア基金	300,000	794,662	55	794,607	39.70%	315,459	0	300,000
公益財団法人三重県国際交 流財団	382,050	720,789	18,079	702,710	72.80%	511,573	0	382,050
公益財団法人三重県文化振 興事業団	2,000,000	2,975,992	302,052	2,673,940	100.00%	2,673,940	0	2,000,000
公益財団法人国史跡寄宮跡 保存協会	50,000	131,453	13,214	118,239	46.00%	54,390	0	50,000
公益財団法人三重県立美術 館協力会	15,000	60,330	6,728	53,602	36.10%	19,350	0	15,000
一般財団法人伊勢湾海洋ス ポーツセンター	89,217	162,107	24,622	137,485	29.20%	40,146	49,071	89,217
一般財団法人三重県武蔵振 興会	10,000	42,600	3,263	39,337	49.50%	19,472	0	10,000
公益社団法人三重県緑化推 進協会	127,050	361,875	7,171	354,704	40.76%	144,577	0	127,050
公益社団法人みえ林業総合 支援機構	1,500	1,396	0	1,396	51.00%	712	788	1,500
公益財団法人三重県水産振 興事業団	3,000,000	6,356,430	241,258	6,115,172	51.50%	3,149,314	0	3,000,000
公益財団法人三重県農林水 産支援センター	1,497,193	2,260,975	505,450	1,755,525	77.63%	1,362,814	0	1,497,193
公益社団法人三重県青果物 価格安定基金協会	119,000	669,341	449,129	220,212	26.70%	58,797	60,203	119,000
一般社団法人三重県畜産協 会	78,300	488,866	227,694	261,172	47.16%	123,169	0	78,300
公益財団法人暴力追放三重 県民センター	738,100	1,084,813	178	1,084,635	69.80%	757,075	0	738,100
公益財団法人三重県下水道 公社	30,000	1,049,423	952,523	96,900	50.00%	48,450	0	30,000
三重県土地開発公社	5,200	11,318,117	3,797,479	7,520,638	100.00%	7,520,638	0	5,200
公益財団法人三重県産業支 援センター	647,408	1,950,952	580,462	1,370,490	49.02%	671,814	0	647,408
水道事業会計	77,479,478	131,102,154	38,652,493	92,449,661	100.00%	92,449,661	0	-
電気事業会計	0	0	0	0	0.00%	0	0	-
工業用水道事業会計	50,708,327	120,839,197	42,808,676	78,030,521	100.00%	78,030,521	0	-
合計	142,570,807	310,164,745	100,629,312	209,535,433	-	202,874,148	129,357	14,383,002

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D) × (E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表計上額 (A)-(G) (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
東海ラジオ放送株式会社	5,000	6,909,865	1,053,418	5,856,447	1.25%	73,206	0	5,000	5,000
株式会社伊勢新聞社	0	0	0	0	0.00%	0	0	0	0
三重テレビ放送株式会社	50,000	4,563,624	965,460	3,598,164	10.00%	359,816	0	50,000	50,000
三重エフエム放送株式会社	49,000	1,498,686	94,558	1,404,128	10.00%	140,413	0	49,000	49,000
株式会社サイバーウェイブ ジャパン	15,000	819,844	100,756	719,088	9.60%	69,032	0	15,000	15,000
関西国際空港土地保有株式 会社	844,000	1,481,109,000	761,513,000	719,596,000	0.10%	719,596	0	844,000	844,000
中部国際空港株式会社	543,750	440,775,000	359,694,000	81,081,000	0.65%	527,027	0	543,750	543,750
中部国際空港連絡鉄道株式 会社	132,000	15,779,194	8,328,585	7,450,609	1.50%	111,759	0	132,000	132,000
伊勢湾フェリー株式会社	61	1,244,481	481,294	763,187	7.00%	53,423	0	61	61
株式会社津サイエンスプラザ	300,000	1,480,128	48,196	1,431,932	19.13%	273,929	0	300,000	300,000
みえ中央市場マネジメント株 式会社	4,500	719,520	392,978	326,542	15.00%	48,981	0	4,500	4,500
紀伊長島レクリエーション都 市開発 株式会社	8,600	93,303	42,669	50,634	20.00%	10,127	0	8,600	8,600

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表計上額 (A)－(G) (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社島羽水族館	5,000	7,819,886	1,710,008	6,109,878	5.00%	305,494	0	5,000	5,000
株式会社マリーナ河芸	6,750	276,957	145,464	131,493	7.30%	9,599	0	6,750	6,750
名古屋中小企業投資育成株式会社	60,980	50,802,128	4,476,853	46,325,275	1.50%	694,879	0	60,980	60,980
公益財団法人都道府県センター	751,000	57,227,140	33,631,567	23,595,573	2.17%	512,024	238,976	512,024	751,000
公益財団法人 都道府県センター－被災者生活再建支援基金	1,110,813	50,236,993	0	50,236,993	2.21%	1,110,238	0	1,110,813	1,110,813
一般財団法人消防試験研究センター	1,000	4,509,923	542,851	3,967,072	0.78%	30,943	0	1,000	1,000
一般財団法人救急振興財団	35,000	21,844,790	282,737	21,562,053	1.75%	377,336	0	35,000	35,000
地方公共団体金融機構	114,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	0.69%	2,539,918	0	114,000	114,000
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	20,000	1,942,000	37,164	1,904,836	1.03%	19,620	0	20,000	20,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	38,000	5,019,757	29,504	4,990,253	0.76%	37,926	0	38,000	38,000
公益財団法人三重県角膜・腎臓バンク協会	11,000	64,956	602	64,354	22.00%	14,158	0	11,000	11,000
学校法人自治医科大学	198,000	175,685,805	26,021,816	149,663,989	2.13%	3,187,843	0	198,000	198,000
一般財団法人三重県環境保全事業団	48,290	8,913,249	3,428,948	5,484,301	5.40%	296,152	0	48,290	48,290
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	40,000	7,399,348	1,766,375	5,632,973	0.90%	50,697	0	40,000	40,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	306,791,729	298,152,812	8,638,917	1.50%	129,584	0	2,000	2,000
公益財団法人三重県スポーツ協会	78,255	1,981,581	201,131	1,780,450	12.20%	217,215	0	78,255	78,255
一般財団法人地域総合整備財団	150,000	11,395,532	52,883	11,342,649	1.40%	158,797	0	150,000	150,000
公益社団法人木曾三川水源造成公社	49,880	46,525,122	29,657,303	16,867,819	6.25%	1,054,239	0	49,880	49,880
公益財団法人木曾三川水源地域対策基金	37,750	363,738	7	363,731	12.50%	45,466	0	37,750	37,750
公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構	34,200	3,180,821	719	3,180,102	1.14%	36,253	0	34,200	34,200
一般財団法人地域活性化センター	5,000	4,592,116	247,498	4,344,618	0.18%	7,820	0	5,000	5,000
(独)農林漁業信用基金(林業関係)	180,662	107,189,211	42,847,537	64,341,674	0.28%	180,157	0	180,662	180,662
全国漁業信用基金協会	429,300	297,995,927	229,848,077	68,147,850	0.93%	633,775	0	429,300	429,300
全国海洋沖合漁業信用基金協会	299,400	36,554,243	25,075,784	11,478,459	3.45%	396,007	0	299,400	299,400
一般財団法人三重県漁業操業安全協会	10,000	160,366	0	160,366	5.35%	8,580	0	10,000	10,000
公益社団法人全国農地保有合理化協会	350	60,965,033	56,328,810	4,636,223	0.47%	21,790	0	350	350
一般社団法人三重県農協信用保証センター	500	170,828,810	168,958,573	1,870,237	0.02%	374	0	500	500
三重県農業信用基金協会	523,570	79,632,462	75,795,553	3,836,909	18.48%	709,061	0	523,570	523,570
一般社団法人家畜改良事業団	4,700	16,558,963	8,853,161	7,705,802	0.12%	9,247	0	4,700	4,700
一般社団法人日本草地畜産種子協会	100	1,601,953	459,523	1,142,430	0.01%	114	0	100	100
公益社団法人日本食肉格付協会	3,500	5,935,089	4,643,808	1,291,281	0.08%	1,033	2,467	1,033	3,500
一般社団法人日本養鶏協会	8,000	16,607,244	15,661,533	945,711	1.42%	13,429	0	8,000	8,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000	2,914,880	260,421	2,654,459	0.30%	7,963	0	1,000	1,000
地方共同法人日本下水道事業団	27,124	128,597,950	115,117,148	13,480,802	2.13%	287,141	0	27,124	27,124
一般財団法人ダム技術センター	2,600	1,273,116	189,701	1,083,415	6.50%	70,422	0	2,600	2,600
公益財団法人河川財団	10,000	31,146,691	686,431	30,460,260	3.70%	1,127,030	0	10,000	10,000
一般財団法人河川情報センター	10,000	5,735,161	2,103,617	3,631,544	1.92%	69,726	0	10,000	10,000
公益財団法人リバーフロント研究所	2,500	1,977,614	456,072	1,521,542	0.46%	6,999	0	2,500	2,500
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500	2,546,091	598,561	1,947,530	0.88%	17,138	0	3,500	3,500
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000	2,394,477	326,285	2,068,192	0.14%	2,895	0	1,000	1,000
公益財団法人三重県建設技術センター	7,000	3,206,022	568,408	2,637,614	12.73%	335,768	0	7,000	7,000
一般財団法人建設業情報管理センター	6,530	4,984,673	328,971	4,655,702	0.82%	38,177	0	6,530	6,530
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,000	2,743,632	1,296,574	1,487,058	0.17%	2,528	0	1,000	1,000
一般財団法人みなと総合研究財団	500	1,882,788	269,757	1,613,031	0.09%	1,452	0	500	500
一般財団法人港湾空港総合技術センター	3,000	8,402,277	3,422,377	4,979,900	0.64%	31,871	0	3,000	3,000
一般財団法人都市農地活用支援センター	50,000	1,801,092	16,358	1,784,734	2.97%	53,007	0	50,000	50,000
一般財団法人高齢者住宅財団	5,000	1,800,037	435,380	1,364,657	1.73%	23,609	0	5,000	5,000
一般財団法人公園財団	2,000	5,905,734	3,600,465	2,305,269	0.20%	4,611	0	2,000	2,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000	2,664,387	35,823	2,628,564	2.86%	75,177	0	10,000	10,000
三重県信用保証協会	4,726,987	574,378,536	535,957,311	38,421,225	16.52%	6,347,186	0	4,726,987	4,726,987
一般財団法人ファインセラミックスセンター	50,000	9,062,195	660,992	8,401,203	4.50%	378,054	0	50,000	50,000
公益財団法人国際環境技術移転センター	1,500,000	7,858,614	89,753	7,768,861	23.90%	1,856,758	0	1,500,000	1,500,000
一般財団法人アジア太平洋観光交流センター	1,000	118,139	13,689	104,450	0.95%	992	0	1,000	1,000
公益財団法人三重県労働福祉協会	5,000	101,543	69,732	31,811	22.70%	7,221	0	5,000	5,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000	994,065	176,159	817,907	0.80%	6,543	0	6,000	6,000
公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター	0	1,048,645	15,196	1,033,449	0.00%	0	0	0	0
合計	12,640,652	29,153,998,877	27,294,989,697	1,859,009,181	-	25,949,343	241,443	12,399,208	12,640,652

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
三重県財政調整基金	36,961,359	1,097,878	0	0	38,059,237	20,496,177
三重県災害救助基金	1,170,045	0	0	0	1,170,045	1,170,022
三重県都市計画土地地区画整理事業清算基金	420,262	12,483	0	0	432,745	432,690
三重県福祉基金	113,220	3,363	0	0	116,583	41,776
三重県体育スポーツ振興基金	565,328	16,792	0	0	582,120	530,034
三重県県債管理基金	29,085,125	19,628,026	0	0	48,713,151	55,313,151
三重県昭和学寮顕彰人材育成基金	16,868	501	0	0	17,369	33,272
三重県中小企業振興基金	684,507	20,332	0	0	704,839	460,832
三重県文化振興基金	86,303	2,564	0	0	88,867	107,731
三重県地域交通体系整備基金	470,098	13,963	0	0	484,061	723,894
三重県環境保全基金	2,746,657	81,585	0	0	2,828,242	2,664,911
三重県中山間・ふるさと水と土保全基金	519,249	15,424	0	0	534,673	545,903
三重県介護保険財政安定化基金	2,502,469	0	0	0	2,502,469	2,502,419
三重県森林整備地域活動支援事業基金	5,072	151	0	0	5,223	5,222
三重県国民健康保険広域化等支援基金	585,480	0	0	0	585,480	585,471
三重県高等学校等修学奨学基金	2,262,970	67,218	0	0	2,330,188	2,143,776
三重県後期高齢者医療財政安定化基金	1,462,274	0	0	0	1,462,274	1,462,248
三重県ふるさと応援寄付金基金	15,634	464	0	0	16,098	10,797
三重県安心こども基金	772,075	22,933	0	0	795,008	1,243,180
三重県森林整備加速化・林業再生基金	100,000	0	0	0	100,000	0
三重県南部地域活性化基金	23,004	683	0	0	23,687	31,361
三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	16,808	499	0	0	17,307	17,289
三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	4,808,460	0	0	0	4,808,460	7,539,564
みえ森と緑の県民税基金	236,201	7,016	0	0	243,217	24,141
三重県農地中間管理事業等推進基金	216,932	6,444	0	0	223,376	343,203
三重県子ども基金	100,744	2,992	0	0	103,736	47,096
三重県地域医療介護総合確保基金	1,832,327	54,426	0	0	1,886,753	4,300,170
三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	56,340	1,674	0	0	58,014	38,156
伊勢志摩サミット基金	61,872	1,838	0	0	63,710	73,837
三重県森林環境譲与税基金	76,789	2,281	0	0	79,070	152,983
三重県新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	548,960	16,306	0	0	565,266	2,526,673
合計	88,523,432	21,077,836	0	0	109,601,268	105,567,979

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計(貸借対照表計上額)が実際の計上額と一致しない場合があります。

※三重県災害救助基金は上記以外に、動産を保有しています。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
看護職員修学資金貸付金	342,917	0	0	0	342,917
病院事業会計貸付金	4,170,592	0	785,000	0	4,955,592
国民健康保険広域化支援事業貸付金	0	0	13,600	0	13,600
医師修学資金等貸付金	4,473,661	0	0	0	4,473,661
歯科技工士修学資金貸付金	3,456	0	864	0	4,320
総合医療センター資金貸付金	1,344,828	0	513,707	0	1,858,535
災害援護資金貸付金【平成23年災】	3,809	0	0	0	3,809
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	1,398,801	0	265,350	0	1,664,151
公益社団法人 木曾三川水源公社	1,459,894	0	13,433	0	1,473,327
関西国際空港(株)貸付金	49,250	0	2,433	0	51,683
中部国際空港(株)貸付金	1,619,466	0	87,012	0	1,706,477
伊勢湾フェリー(株)貸付金	78,400	0	11,200	0	89,600
市町の地域力支援資金貸付金	101,244	0	68,279	0	169,524
就農施設等資金貸付金	56,598	0	32,973	0	89,571
林業・木材産業改善資金貸付金	58,390	0	10,078	0	68,468
沿岸漁業改善資金	2,000	0	4,442	0	6,442
就農支援資金(研修・準備資金)	109	0	626	0	735
三重県森林整備加速化・林業再生基金貸付金	820,000	0	100,000	0	920,000
高度化資金	3,084,804	0	293,361	0	3,378,165
小規模企業者等設備資金貸付金	0	0	9,666	0	9,666
新設備貸与事業貸付金	35,415	0	6,394	0	41,809
同和対策職業訓練貸付金	10,667	0	0	0	10,667
三重県高等学校等修学奨学金返還金	1,346,729	0	305,800	0	1,652,528
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	168	0	0	0	168
三重県高等学校等進学奨励金返還金	620,684	0	10,779	0	631,463
合計	21,081,881	0	2,534,997	0	23,616,879

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高齢者住宅整備資金貸付金	9,062	0
看護職員修学資金貸付金	1,611	0
医師修学支援等貸付金	0	0
障害者住宅整備資金貸付金	8,450	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	299,496	0
農業改良資金貸付金	13,869	0
林業・木材産業改善資金貸付金	0	0
沿岸漁業改善資金貸付金	23,446	0
高度化資金	2,461,395	61,629
設備近代化資金	33,309	2,195
三重県高等学校等修学奨学金返還金	49,978	3
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	629	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	18,698	0
三重県大学等進学資金貸付金返還金	3,421	0
小計	2,923,364	63,827
【未収金】		
県税等未収金	1,649,534	39,467
その他の未収金		
使用料及び手数料	49,403	115
分担金及び負担金	63,945	9,182
その他	6,528,806	4,479
小計	8,291,689	53,242
合計	11,215,053	117,069

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
看護職員修学資金貸付金	342	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	24,293	0
三重県高等学校等修学奨学金返還金	19,762	1,049,515
三重県高等学校等進学奨励金返還金	137	0
小計	44,534	1
【未収金】		
県税等未収金	1,092,432	60,739
その他の未収金		
使用料及び手数料	20,850	3,133
分担金及び負担金	20,850	3,133
その他	841,054	62,411
小計	1,975,186	129,416
合計	2,019,719	129,417

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	675,456,894	55,379,647		105,400,759	58,166,255	435,315,174	23,613,572	13,229,731	7,312,530	39,731,403
公営住宅建設	213,428,245	14,169,051		44,385,021	135,373	143,435,010	5,406,866	7,438,201	6,000,000	12,627,774
災害復旧	1,130,505	108,378		234,289	319,133	577,083	0	0	0	0
教育・福祉施設	26,422,493	5,230,298		26,190,535	0	231,958	0	0	0	0
一般単独事業	12,199,606	1,755,640		956,351	1,150,296	9,305,125	787,834	0	0	0
その他	273,208,543	24,472,207		3,532,146	44,329,649	198,562,583	12,352,685	4,619,480	1,235,480	9,812,000
【特別分】										
臨時財政対策債	149,067,502	9,644,073		30,102,417	12,231,804	83,203,415	5,066,187	1,172,050	77,050	17,291,629
減税補てん債	835,283,036	58,061,953		112,805,941	73,155,736	313,381,993	64,234,401	207,770,269	118,687,470	63,934,696
退職手当債	604,802,270	36,895,711		80,786,807	61,703,723	168,611,349	45,348,611	201,957,470	118,687,470	46,394,310
その他	1,830,781	266,313		0	0	1,136,875	693,906	0	0	0
合計	1,510,739,930	113,441,600		218,206,700	131,321,991	748,697,167	87,847,973	221,000,000	126,000,000	103,666,099

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
1,510,739,930	1,449,623,199	49,724,238	8,518,397	467,007	528,427	258,159	1,620,507

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年超	2年超 3年超	3年超 4年超	4年超 5年超	5年超 10年超	10年超 15年超	15年超 20年超
1,510,739,930	113,385,941	102,671,198	97,132,536	91,540,985	89,354,544	228,339,654	259,463,991	169,170,855

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細					(単位:千円)	
区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高	
			目的使用	その他		
投資損失引当金	124,416	4,153			128,569	
徴収不能引当金	509,635	0		263,149	246,486	
退職手当引当金	167,547,561	12,433,581	18,646,040		161,335,102	
損失補償等引当金	10,566	5,001			15,567	
賞与等引当金	13,038,083	12,463,003	13,038,083		12,463,003	
合計	181,230,261	24,905,738	31,684,123	263,149	174,188,727	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細					(単位:千円)	
区分	名称	相手先	金額	支出目的		
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国道関係資産	国	9,335,837	指定区間外の国道に関する支出		
	国道以外(河川、砂防、海岸等)関係資産	国等	8,840,137	指定区間の一級河川等に関する支出		
	計		18,175,974			
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	43,638,131	清算後の地方消費税収入額の一定割合を市町に対して交付		
	介護給付費県負担金	市町等保険者	24,047,695	保険者の年間の介護給付費(標準給付費)見込額に要する費用の県負担金		
	後期高齢者医療費県負担金	後期高齢者医療広域連合	17,504,681	高齢者(現役並み所得者を除く)に係る療養の給付等に要する費用の県負担金		
	障害者介護給付費負担金	市町	10,046,164	障害福祉サービスの提供対し市町が給付する費用の一部を負担		
	その他		183,768,202			
合計	計		279,004,873			
			297,180,847			

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	県税	266,686,579
		地方消費税清算金	86,295,383
		地方譲与税	31,673,352
		地方特例交付金	1,386,832
		地方交付税	169,581,316
		交通安全対策特別交付金	391,862
		分担金及び負担金	2,761,446
		寄附金	277,194
		繰入金	0
		諸収入	0
		小計	559,053,964
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 40,912,689
			計 40,912,689
		経常的補助金	国庫支出金 138,605,489
			計 138,605,489
		小計	179,518,178
	合計		738,572,142

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	740,999,696	163,148,250	154,887,023	345,362,442	77,601,981
有形固定資産等の増加	34,833,504	11,426,848	13,411,784	1,638,949	8,355,923
貸付金・基金等の増加	96,285,608	3,495,214	795,594	78,395,155	13,599,645
その他	0				0
合計	872,118,808	178,070,313	169,094,400	425,396,546	99,557,549

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,683,095
預金等	38,868,891
出納整理期間中の資金収支額	1,336,907
合計	41,888,893

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

第5 令和3年度資産カルテ

1. 資産カルテの目的

県が管理する大規模な県有施設については、建設後の維持管理など今後の県財政への影響があることから、施設の状況や今後の大規模改修・修繕計画などについての的確な把握に努め、適正かつ効果的な維持管理を行っていくとともに、今後の維持管理や施設整備に対する県民の皆様の理解を得る観点から、施設に関する財務情報をわかりやすく提供していくことが重要と考えます。

このため、県議会からご提言いただきました「財政の健全化に向けた提言」のご趣旨もふまえ、施設の適切な管理と県民の皆様への情報開示のため、大規模施設について「資産カルテ」を作成し、公表しています。

2. 対象施設の考え方

(1) 施設の規模

県財政への影響の観点から、施設の規模が相当程度あること。

(2) 県民の利用

県民への情報開示の観点から、広く県民に利用されている施設であること。

(3) 利用料金の徴収

維持管理費と料金との関係を検証する観点から、利用料金を徴している施設であること。

3. 今年度における対象施設

上記の考え方にに基づき、今年度は、以下の施設の資産カルテを作成しましたので、次頁以下に掲載します。

○三重県総合文化センター

複合文化施設（文化会館、県立図書館など）

○三重県立美術館

○三重県営サンアリーナ

コンベンション施設（メインアリーナ、サブアリーナなど）

○三重交通 G スポーツの杜 鈴鹿（三重県営鈴鹿スポーツガーデン）

総合スポーツ施設（水泳場、庭球場など）

○三重交通 G スポーツの杜 伊勢（三重県営総合競技場）

総合スポーツ施設（陸上競技場、体育館など）

○三重県総合博物館

4. 資産カルテの活用

県が管理する大規模施設について、長期にわたり計画的かつ効果的な維持管理を進めるとともに、施設に関する財務情報等をわかりやすく提供するため、この資産カルテを活用し、施設の運営管理の状況を多面的にチェックしていくことで、利用者の皆様に良質なサービスを提供し効率的な施設管理を行っていけるよう努めます。

資 産 カ ル テ【令和3年度決算】

施設名

三重県総合文化センター

建築年月日	平成6年6月竣工	供用開始日	平成6年10月	延床面積	46,305㎡	敷地面積	62,224㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産		財源		ライフサイクルコスト		
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	432億6千4百万円	財源計	432億6千4百万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上		
	建物建設費(A)	364億6百万円	(内訳)				
	1期(当初)	357億5千9百万円	国庫支出金	—	建物建設費・改修費累計額①		
	立体駐車場建築	6億4千7百万円	地方債	298億6千7百万円			
	用地費(B)	27億5千3百万円	県費その他	133億9千7百万円	・これまで 364億6百万円		
今後の整備	備品・その他(C)	41億5百万円	(地方債残高	13億7千3百万円)	・今後 -百万円		
					計 364億6百万円		
今後の修繕					修繕費累計額②		
					・これまで 47億1千1百万円		
今後の修繕					・今後 107億9千5百万円		
					計 155億6百万円		
今後の修繕					人件費累計額③		
					・これまで 139億2千4百万円		
今後の修繕					・今後 115億6千3百万円		
					計 254億8千7百万円		
今後の修繕					管理費累計額④		
					・これまで 143億4千4百万円		
今後の修繕					・今後 105億1千8百万円		
					計 248億6千2百万円		
今後の修繕					利子累計額⑤		
					・これまで 96億8千1百万円		
今後の修繕					・今後 2千2百万円		
					計 97億3百万円		
今後の修繕					ライフサイクルコスト計		
					①～⑤ 計		
今後の修繕					1,119億6千4百万円		

成果指標(実績は令和3年度)				利用者数			
目標値①	施設利用率	年間80.0%		・当初予定利用者数			
実績		年間57.7%		年間73.9万人(図書館除く)			
目標値②				・実績(令和3年度)			
実績				279,950 人(図書館除く)			
				178,964 人(図書館)			
				計 458,914 人 …… B			
				(参考) 利用者1人当たりの運営費負担額			
A2÷C R3	971 円	C… (R3推計人口)	1,755,415 人(R3.10.1)	A1÷B R3	277 円		
A2÷D R2	740 円	D… (R2推計人口)	1,771,440 人(R2.10.1)	【 R2	248 円 】		

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

- ・県民の誰もが文化芸術を享受でき、文化活動に参加・参画できる環境づくりを進める。
- ・運営の中で積み上げてきた事例や蓄積された幅広いノウハウ、成果を県内の市町や県民に情報発信し、新しい地域社会を創造する原動力となる「文化力」を高めていく。
- ・行政機関、民間団体、NPO、ボランティア等との連携を強化し、多様な学習機会、交流の場、発表の場を提供する。
- ・文化芸術、生涯学習、男女共同参画活動の拠点施設として、情報提供、交流、人材育成、活動支援等の専門性を発揮する。

料金体系

【営利】

・大ホール 平日午前	入場料1,000円以下	64,070円
・中ホール 平日午前	入場料1,000円以下	32,030円
・大会議室 午前		17,930円 など

【非営利】

・大ホール 平日午前	入場料1,000円以下	42,710円
・中ホール 平日午前	入場料1,000円以下	21,350円
・大会議室 午前		8,960円 など

施設の耐震化状況

建物構造物は、S56建築基準法改正後建築であるため、耐震基準を満たしている。
吊天井については、H20に大ホール・中ホール、多目的ホール、H23にレセプションホール等の耐震改修工事を実施し終了。

施設のバリアフリー化状況

平成12年度にバリアフリー工事を実施済。（約1.2億円）（スロープ改修・階段手摺設置・点字ブロック設置・トイレ改修・車椅子用駐車場整備他）

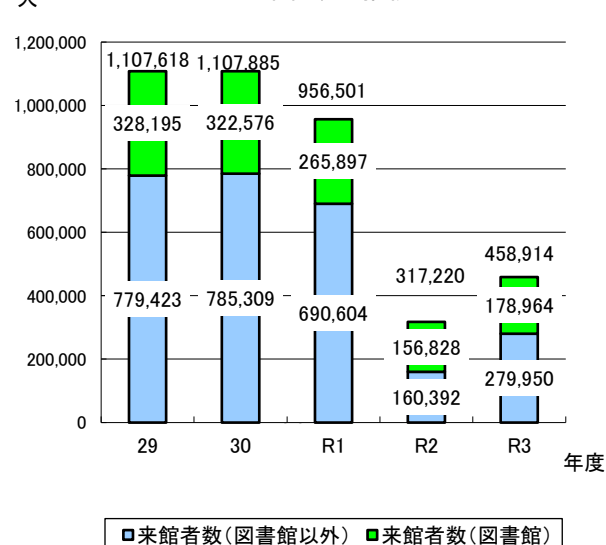
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、機動性・弾力性の高さを生かして各種サービスの改善に取り組んできた結果、施設利用率は高水準を維持してきたが、令和2年3月以降は新型コロナウイルスの影響を受け、利用率が低下している。
県の文化芸術・生涯学習・男女共同参画の拠点施設として事業を展開しており、アウトリーチなど市町等との連携を行っている。今後も複合施設のメリットを生かした事業連携や県内各施設とのさらなる連携を期待する。

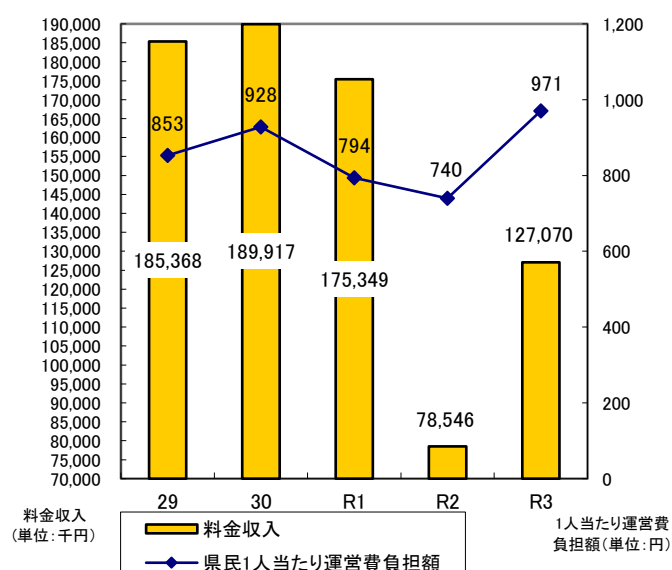
成果指標の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設利用率（％）	82.5	81.7	77.8	49.6	57.7

来館者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【令和3年度決算】

施設名

三重県立美術館

建築年月日	昭和57年3月	供用開始日	昭和57年9月	延床面積	10,665.88㎡	用地面積	24,403.80㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート(一部鉄骨鉄筋コンクリート)造地上2階一部地下1階建						
施設運営形態	一部指定管理者		指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団			

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 86億4千5百万円	財源計 86億4千5百万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 45億8千2百万円 ・今後 - 百万円 計 45億8千2百万円 修繕費累計額② ・これまで 7億7千6百万円 ・今後 16億7千1百万円 計 24億4千7百万円 人件費累計額③ ・これまで 45億8千2百万円 ・今後 9億8千9百万円 計 55億7千1百万円 管理費累計額④ ・これまで 55億3千5百万円 ・今後 15億8千万円 計 71億1千5百万円 利子累計額⑤ ・これまで 7億6千6百万円 ・今後 6百万円 計 7億7千2百万円
	建物建設費(A) 45億8千2百万円 当初 27億8千2百万円 増改築 18億円 用地費(B) 総合教育センター敷地 備品・その他(C) 40億6千3百万円	(内訳) 国庫支出金 地方債 } 86億4千5百万円 県費その他 } (地方債残高 4億7千1百万円)	
今後の整備			

今後の修繕	修繕計画(予定)	
	施設設備(R4) 2億1千8百万円	16億7千1百万円
	施設設備(R5~6) 9億8千9百万円	
	施設設備(R7~15) 4億6千4百万円	

	支出額(決算額)	R3	R2		収入額(決算額)	R3	R2	
運営費(単年度)	人件費	98,902	101,864	千円	料金収入	20,360	22,757	千円
					……A1			
	管理費	158,020	151,253	千円	事業収入等	0	0	千円
					県費負担額	430,063	500,023	千円
	修繕費	47,353	124,331	千円	……A2			
	事業費	51,613	48,392	千円	雑収入	1,448	1,685	千円
	元利償還金	139,370	137,632	千円	国庫支出金	43,387	39,007	千円
	計	495,258	563,472	千円	計	495,258	563,472	千円

ライフサイクルコスト計
①~⑤ 計
204億8千7百万円

成果指標(実績は令和3年度)	
目標値①	入館者数 8万5千人
実績	100,593人
目標値②	
実績	

県民1人当たり運営費負担額				
A2÷C R3	245	円	C…(R3推計人口)	1,755,415 人(R3.10.1)
A2÷D R2	282	円	D…(R2推計人口)	1,771,440 人(R2.10.1)

利用者数	
・当初予定入館者数	8万5千人
・実績(令和3年度)	100,593 人
計	100,593 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B R3	202 円
(R2	271 円)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・明治期以降の日本近代洋画を中心に、現代の生きた動きを物語る作品、日本の作家たちに影響を与えた海外の作品、近世以後の三重県にゆかりの深い美術家の作品などを収集する。
- ・資料収集、調査研究、展示、教育普及など美術館の基本的な機能を重視し、独自の企画展のほか、多彩な展覧会を開催する。
- ・生涯学習活動として、移動美術館、美術セミナー及び各種講座、子どもの体験型ワークショップの実施など地域社会へサービスの充実を図る。
- ・美術館活動の活性化と支援のため、美術館ボランティア「櫂の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団との協力体制を整備し、それぞれ美術館と連携しながら積極的な活動を展開する。

料金体系

<div>県立美術館</div> <div> <div>常設展 一般</div> <div>310円</div> </div> <div> <div>学生(大学・各種専門学校等)</div> <div>210円</div> </div> <div>企画展は、その都度設定</div>

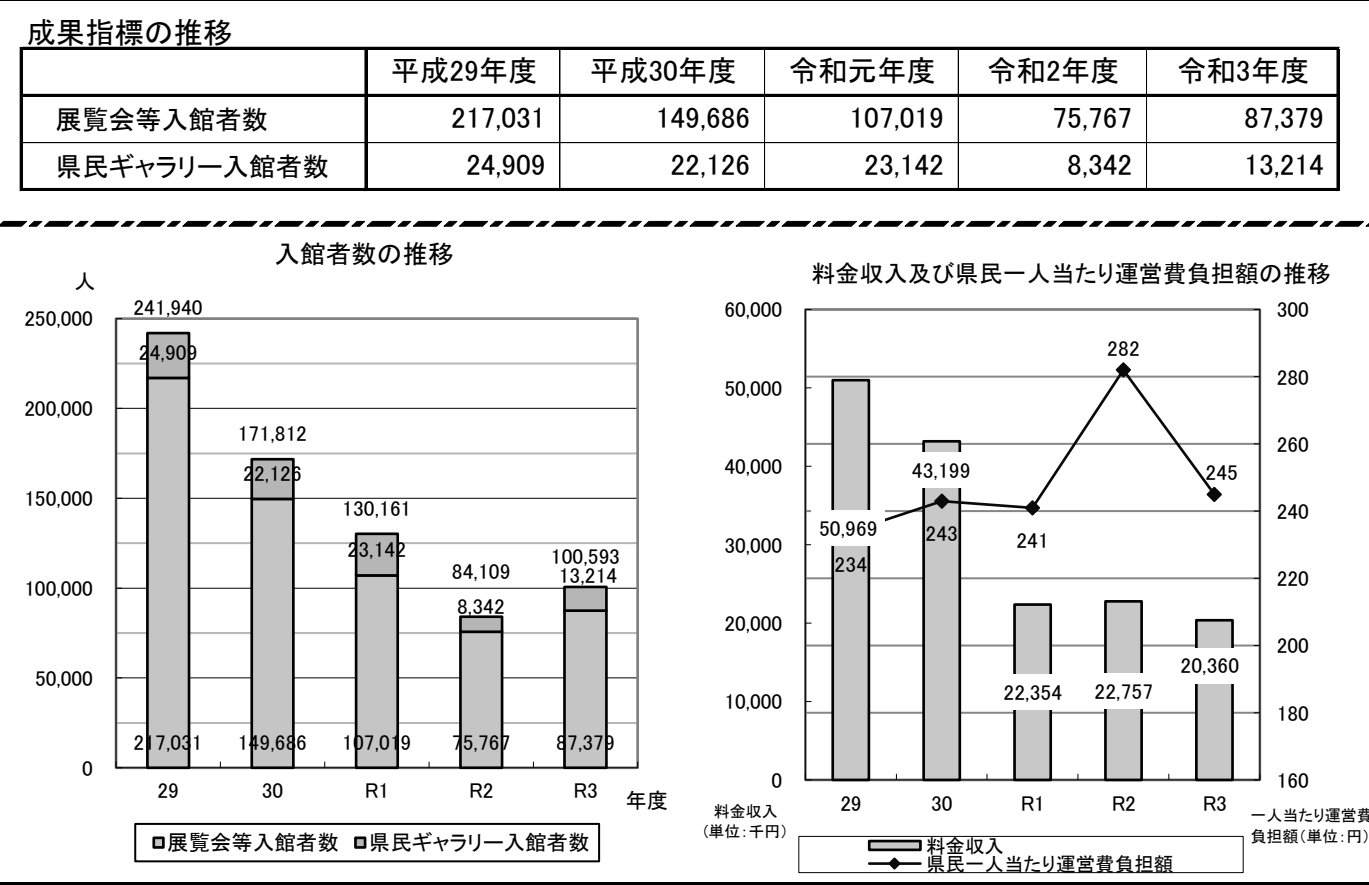
施設の耐震化状況

施設のバリアフリー化状況

<p>平成20年度にエントランスつり天井改修済。柳原義達記念館A室、企画展示4室のつり天井は平成27年度に改修済。 柳原義達記念館の彫刻作品の免震装置は、設置済。 その他の彫刻作品、工芸作品の免震装置はなし。</p>	<p>展示スペースのバリアフリー化は、ほぼ終了している。</p>
--	----------------------------------

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

美術館活動の支援団体である美術館ボランティア「櫂の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団等と連携しながら積極的な活動を展開した。
限られた経営資源で質の高い企画展を維持しながら、よりきめの細かいサービスを提供していく必要がある。



建築年月日	平成6年5月竣工	供用開始日	平成7年1月4日	延床面積	24,312㎡	敷地面積	28,645㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート造及び鉄筋造3階建						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	株式会社 スコルチャ三重				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 180億4千万円	財源計 180億4千万円	<div>施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上</div> 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 160億1千4百万円 ・今後 ー 百万円 計 160億1千4百万円 修繕費累計額② ・これまで 21億9千6百万円 ・今後 121億3千万円 計 143億2千6百万円 人件費累計額③ ・これまで 25億2千8百万円 ・今後 16億6千6百万円 計 41億9千4百万円 管理費累計額④ ・これまで 55億8千1百万円 ・今後 37億2千2百万円 計 93億3百万円 利子累計額⑤ ・これまで 47億5千6百万円 ・今後 1千4百万円 計 47億7千1百万円
	建物建設費(A) 1期(当初) 160億1千4百万円 用地費(B) 6億1千6百万円 備品・その他(C) 14億1千万円	(内訳) 国庫支出金 地方債 140億2千万円 県費その他 40億2千万円 (地方債残高 9億8百万円)	
今後の整備			
今後の修繕	修繕計画(予定) 令和4年度～	121億3千万円	
運営費(単年度)	支出額(決算額)	R3 R2	収入額(決算額) R3 R2
	人件費 64,598 71,062 千円	料金収入 48,862 31,870 千円	……A1
	管理費 160,999 139,879 千円	事業収入等 4,128 7,411 千円	国庫負担額 17,337 65,626 千円
	修繕費 226,147 285,260 千円	事業収入等 4,128 7,411 千円	国庫負担額 17,337 65,626 千円
	事業費 5,614 21,290 千円	事業収入等 4,128 7,411 千円	国庫負担額 17,337 65,626 千円
	元利償還金 53,454 47,144 千円	事業収入等 4,128 7,411 千円	国庫負担額 17,337 65,626 千円
	計 510,812 564,635 千円	事業収入等 4,128 7,411 千円	国庫負担額 17,337 65,626 千円
			ライフサイクルコスト計 ①～⑤ 計 486億7百万円

成果指標(実績は令和3年度)		
目標値①	メインアリーナ平均稼働率	60.0 %
実績		45.1 %
目標値②	サブアリーナ平均稼働率	70.0 %
実績		62.3 %
目標値③	会議室等平均稼働率	20.0 %
実績		11.0 %
目標値④	サンアリーナ利用人数合計	300,000 人
実績		70,905 人

県民1人当たり運営費負担額		
A2÷C R3	251 円	C… (R3推計人口) 1,755,415 人(R3.10.1)
A2÷D R2	260 円	D… (R2推計人口) 1,771,440 人(R2.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間 30 万人
・実績(令和3年度)	70,905 人
計	70,905 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B R3	689 円
【 R2	655 円 】

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

- ・“であいと交流”のステージを提供します。
- ・新たな“であい”によって文化を育み、“交流”を通じて人々に活力を与えます。
- ・多目的機能を備えた大規模複合施設である特性を活かし、様々な催しを実施し、地域との豊かなコミュニケーションに寄与します。
- ・特色のある文化活動や国際交流、スポーツの普及振興に取り組み、魅力ある三重県に貢献します。
- ・様々な活動を通じて、経済を活性化し、地域振興に寄与します。

料金体系

メインアリーナ【全部利用】

アマチュアスポーツ等 平日 8,580～132,000 円/1H
 土・日・祝 10,260～157,130 円/1H
 音楽・プロスポーツ興行
 平日 88,000～132,000 円/1H
 土・日・祝 104,750～157,130 円/1H

サブアリーナ【全部利用】

アマチュアスポーツ等 平日 1,670～31,420 円/1H
 土・日・祝 2,080～37,700 円/1H
 音楽・プロスポーツ興行
 平日 20,950～31,420 円/1H
 土・日・祝 26,180～37,700 円/1H

施設の耐震化状況

H18～19 天井耐震改修工事実施

施設のバリアフリー化状況

H13 身障者用駐車場及び屋外通路設置工事
 H24 トレーニング室前身障者トイレ改修工事
 H25,26 障がい者トイレ改修工事
 H29 オストメイトトイレ設置工事

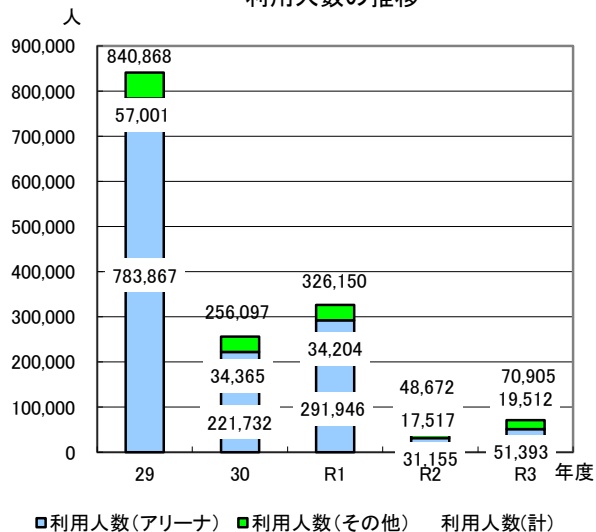
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

地域団体とのコラボレーションに努め、地域と連携した多彩なイベント等を実現し、新たな分野での利用拡大につなげている。また、地域や企業を対象とした体力・健康づくりやコミュニティの活性化に向けた自主事業の取組により、地域の文化・健康づくりや地域経済に貢献している。運営コスト面では、受電先を特定規模電気事業者へ切り替え、電力料金の節減効果を実現するなど、経費節減に努めている。今後は、老朽化が進む施設・設備について、修繕工事により利用促進等への支障をきたすことのないよう運営面での配慮を要する。

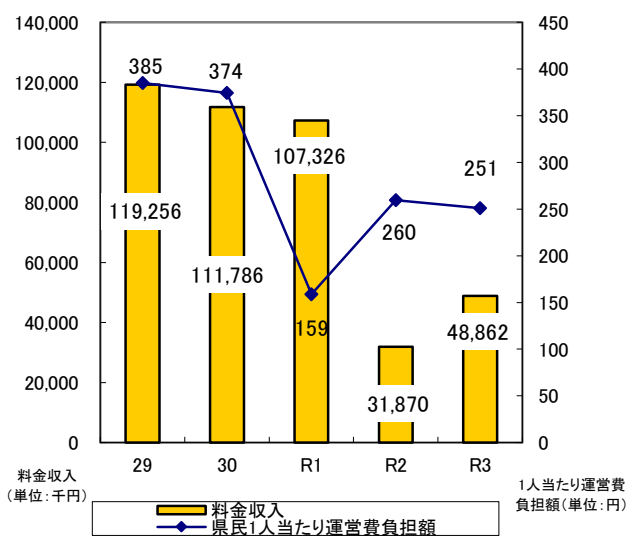
成果指標の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用人数	840,868	256,097	326,150	48,672	70,905
平均稼働率（メインアリーナ）	59.6%	69.0%	55.8%	34.2%	45.1%

利用人数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資 産 カ ル テ【令和3年度決算】

施設名

三重交通G スポーツの杜 鈴鹿(三重県営スポーツガーデン)

建築年月日	平成4年8月	供用開始日	平成4年10月	延床面積	33,964㎡	敷地面積	391,000㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県スポーツ協会グループ				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 188億6千9百万円	財源計 188億6千9百万円	<div>施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上</div> 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 137億8千9百万円 ・今後 24億円 計 161億8千9百万円
	建物建設費(A) 121億4千4百万円 1期 14億6百万円 2期 92億5千4百万円 3期 14億8千4百万円 用地費(B) 21億5千2百万円 備品・その他(C) 45億7千3百万円	(内訳) 国庫支出金 地方債 130億5千万円 県費その他 58億1千9百万円 (地方債残高 9億7百万円)	
今後の整備	過去の改修費 16億4千6百万円		修繕費累計額② ・これまで 1千6百万円 ・今後 86億円 計 86億1千6百万円
	大規模改修計画(～R23予定) ・サッカーラグビー場(芝改修) 6億円 ・水泳場(外壁等) 9億円 ・体育館庭球場(人工芝等更新) 9億円	24億円	
今後の修繕	修繕計画(～R23予定)		管理費・人件費累計額③ ・これまで 109億 ・今後 84億5千2百万円 計 193億5千3百万円
	・サッカーラグビー場機器 5億円 ・水泳場機器 60億円 ・体育館庭球場機器 21億円	86億円	
運営費(単年度)	支出額(決算額)	R3 R2	利子累計額④ ・これまで 30億3千3百万円 ・今後 1千6百万円 計 30億4千9百万円
	人件費 48,020 管理費 386,257 修繕費等 0 事業費 32,714 元利償還金 46,484 計 513,475	53,939 342,651 0 35,831 34,801 467,222	
	※修繕費等は管理費に含む		
	収入額(決算額)	R3 R2	ライフサイクルコスト計 ①～④ 計 472億6百万円
	料金収入 91,609 ……A1 事業収入等 38,525 県費負担額 383,341 ……A2 計 513,475	75,330 38,824 353,068 467,222	

成果指標(実績は令和3年度)				
目標値①	利用者数(合計)	目標値	534,000人	
実績		実績	340,678人	
目標値②			—	
実績				
県民1人当たり運営費負担額				
A2÷C	R3	218 円	C… (R3推計人口)	1,755,415 人(R3.10.1)
A2÷D	R2	199 円	D… (R2推計人口)	1,771,440 人(R2.10.1)

利用者数
・当初予定利用者数 年間53万4千人
・実績(令和3年度) 340,678 人
計 340,678 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額 A1÷B R3 269 円 【 R2 266 円 】

資産カルテ（続き）

施設名

三重交通G スポーツの杜 鈴鹿(三重県営スポーツガーデン)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

水泳場
メインプール・サブプール・トレーニングルーム
一般 560円/回

庭球場
屋外コート 一般 620円/面・時間
シェルターコート 一般 830円/面・時間
センターコート 一般 1,250円/面・時間

サッカーラグビー場
メイングラウンド 一般 3,660円/時間
第1,2,4グラウンド 一般 1,880円/時間
第3グラウンド 一般 全面3,000円/時間、半面1,500円/時間

体育館(全部使用)
平日料金 2,400円/時間 日・祝日料金 3,030円/時間
トレーニングルーム 一般 140円/時間
※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合

施設の耐震化状況

建物構造物は、すべてS56. 6. 1建築基準法改正法施行後建築のため、耐震対策済

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多目的)トイレ、身障者(車いす)用観覧席、エレベーターを設置済

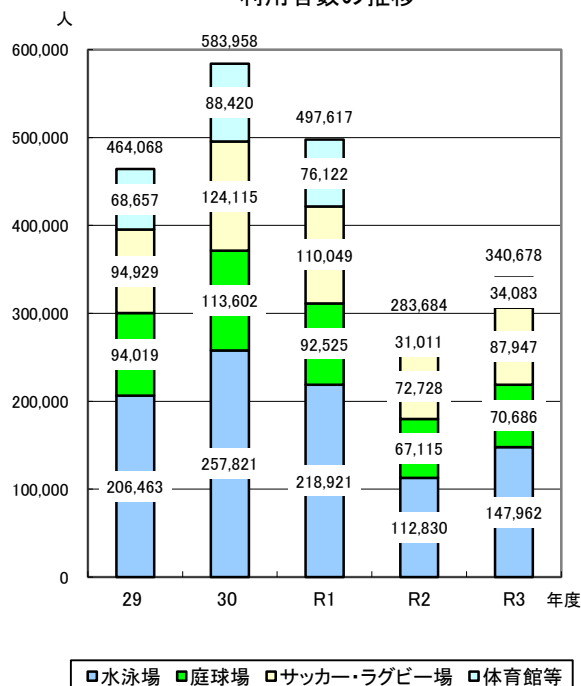
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金収受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。
- ・利用規定について、利用者の要望に対応できるようにできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による感染拡大防止対策を適切に講じつつ、施設利用者回復のため、利用者のニーズに応じたスポーツ教室などの主催事業を実施している。

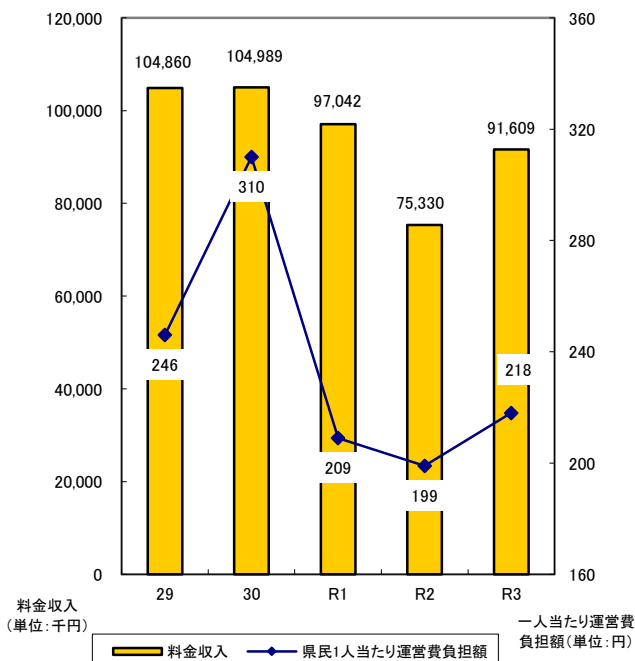
成果指標の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数(合計)	464,068	583,958	497,617	283,684	340,678

利用者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



建築年月日	昭和39年3月	供用開始日	昭和39年4月	延床面積	27,672㎡	用地面積	185,426㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県スポーツ協会グループ				

	資産		財源		ライフサイクルコスト	
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	88億5千1 百万円	財源計	88億5千2 百万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上(S39~H25)	
	建物建設費(A)	85億6千2 百万円	(内訳)	88億5千2 百万円	建物建設費・改修費累計額①	
	1期	2億1千0 百万円	国庫支出金	22億7千5 百万円	・これまで 39億5千0 百万円	
	2期	2億8千0 百万円	地方債	65億7千7 百万円	・今後 - 百万円	
	3期	2億6千1 百万円	県費その他		計 39億5千0 百万円	
	4期	5億2千5 百万円			修繕費累計額②	
	5期	72億8千6 百万円			・これまで 0 百万円	
	用地費(B)	0 百万円			・今後 - 百万円	
	備品・その他(C)	2億8千9 百万円	(地方債残高	67億9千4百万円)	計 0 百万円	
	過去の改修費	42億4千6 百万円			人件費累計額③	
今後の整備	大規模改修計画(～R7予定)		12億9千1百万円		・これまで 8億6千6 百万円	
	・陸上競技場	1億8千1 百万円			・今後 - 百万円	
	・体育館本館・別館	11億 円			計 8億6千6 百万円	
	・五十鈴公園	1千 万円			管理費累計額④	

今後の修繕	※修繕は、改修にあわせて実施。	
-------	-----------------	--

	支出額(決算額)	R3	R2		収入額(決算額)	R3	R2	
運営費(単年度)	人件費	39,103	42,335	千円	料金収入	25,427	20,881	千円
	管 理 費	62,986	60,772	千円	……A1			
	修繕費等	0	0	千円	事業収入等	6,354	5,990	千円
	事 業 費	2,079	2,369	千円	県費負担額	295,724	132,296	千円
	元利償還金	223,337	53,691	千円	……A2			
	計	327,505	159,167	千円	計	327,505	159,167	千円
	※修繕費等は管理費に含む							

利子累計額⑤

・これまで 2億9千7 百万円

・今後 - 百万円

計 2億9千7 百万円

※これまでの利子累計額には、未償還利子を含む。

平成25年度において耐用年数50年を経過したため、更新しない。

ライフサイクルコスト計

①～⑤ 計

66億7千8百万円

成果指標(実績は令和3年度)			
目標値①	利用者数	目標値	376,000人
実績		実績	195,191人
目標値②			-
実績			
県民1人当たり運営費負担額			
A2÷C	R3	168 円	C… (R3推計人口) 1,755,415 人(R3.10.1)
A2÷D	R2	75 円	D… (R2推計人口) 1,771,440 人(R2.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	
年間37万6千人	
・実績(令和3年度)	
195,191 人	
計 195,191 人 …… B	
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B	R3 130 円
【 R2 145 円 】	

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

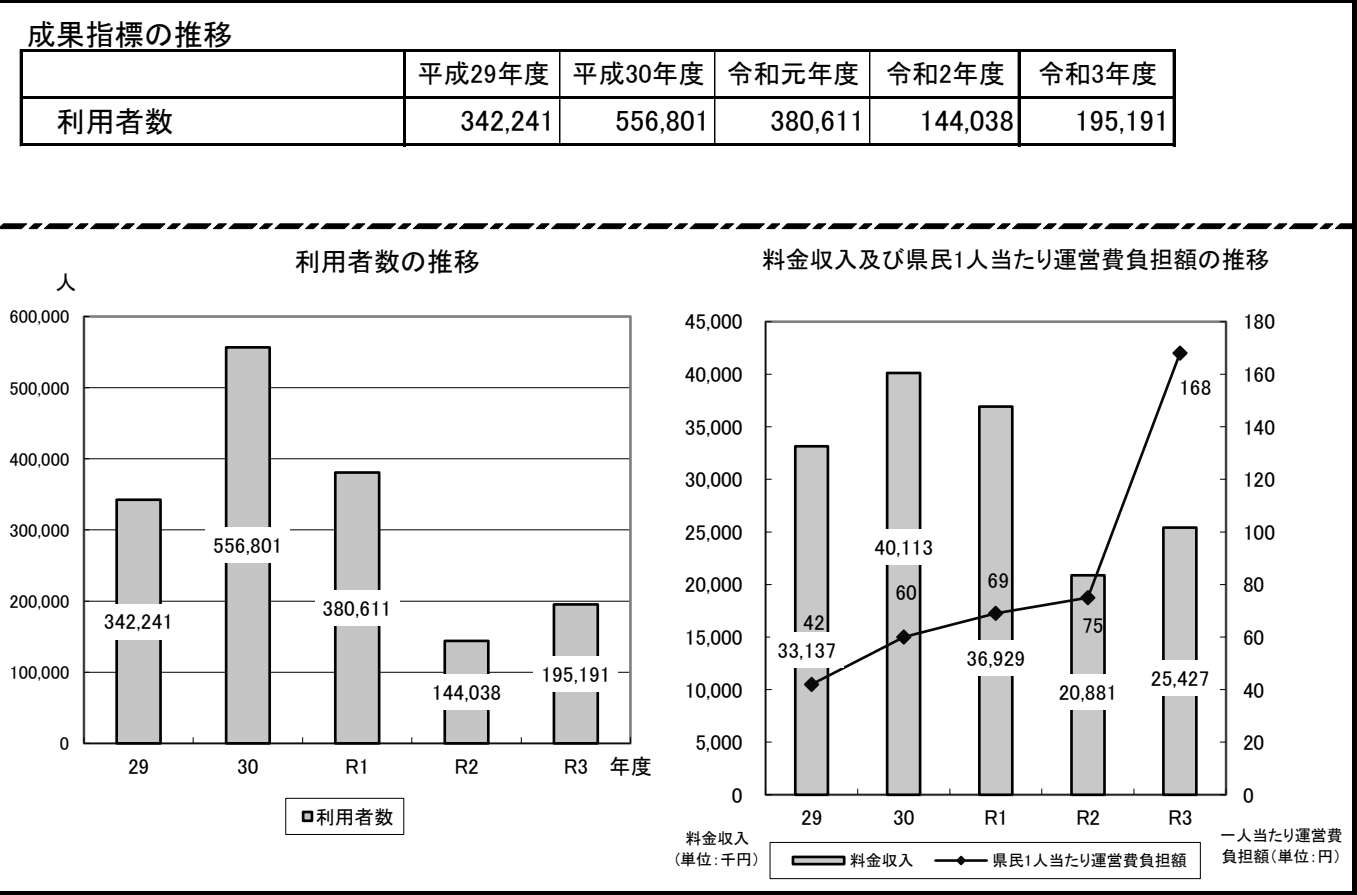
- 生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- 競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- 効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- 利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系	
<ul style="list-style-type: none"> 陸上競技場 全部使用の場合 3,140円/ 時間 補助競技場 全部使用の場合 1,250円/ 時間 付帯投てき場 全部利用の場合 1,250円/時間 体育館本館 全部使用の場合 2,510円/ 時間 体育館別館 全部使用の場合 1,250円/ 時間 	<ul style="list-style-type: none"> トレーニングセンター 高校生以下 60円/時間 その他の者 120円/時間 ※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合

施設の耐震化状況	施設のバリアフリー化状況
H9.3Iに実施した耐震診断の結果、全施設耐震性能があると判定された。 体育館本館の吊天井は、H21.7Iに耐震改修を完了した。 陸上競技場メインスタンドは、H29.10Iに建替した。	身障者用(多目的)トイレを設置済

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

- 競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。
- 利用規定について、利用者の要望に対応できるようできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- 休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- 利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- 施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による感染拡大防止対策を適切に講じつつ、施設利用者回復のため、利用者のニーズに応じたスポーツ教室などの主催事業を実施している。



資産カルテ【令和3年度決算】

施設名

三重県総合博物館

建築年月日	平成25年4月	供用開始日	平成26年4月	延床面積	11,705.09㎡	用地面積	38,884.70㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート(一部鉄筋コンクリート)造、免震構造 地上2階地下1階						
施設運営形態	一部指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 110億2千2百万円	財源計 110億2千2百万円	<div>施設の耐用年数を60年とし、60年間の総コストを計上</div> 建物建設費累計額① ・これまで 67億2千3百万円 ・今後 ー 百万円 計 67億2千3百万円 修繕費累計額② ・これまで 1千2百万円 ・今後 72億4千万円 計 72億5千2百万円 人件費累計額③ ・これまで 16億2千万円 ・今後 83億2千万円 計 99億4千万円
	建物建設費(A) 67億2千3百万円	(内訳) 国庫支出金 地方債 県費その他 } 110億2千2百万円	
今後の整備	用地費(B) 23億9千4百万円	(地方債残高 28億8千4百万円)	管理費累計額④ ・これまで 12億5百万円 ・今後 75億4千万円 計 87億4千5百万円 利子累計額⑤ ・これまで 4億8千1百万円 ・今後 4千1百万円 計 5億2千1百万円
	備品・その他(C) 19億5百万円		

今後の修繕更新	修繕更新計画(予定)	
	建築・施設設備(R4~5) 2億4百万円	72億4千万円
	建築・施設設備(R6~15) 15億5千9百万円	
	建築・施設設備(R16~25) 28億5千6百万円	
	建築・施設設備(R26~35) 8億7千7百万円	
	建築・施設設備(R36~45) 11億2千万円	
	建築・施設設備(R46~55) 6億2千3百万円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)	R3	R2		収入額(決算額)	R3	R2	
	人件費	172,742	167,702	千円	料金収入	11,188	4,274	千円
					……A1			
	管理費	177,110	176,897	千円	事業収入等			千円
					県費負担額	1,049,970	1,708,025	千円
	修繕費	2,459	4,574	千円	……A2			
	事業費	34,339	40,631	千円	雑収入	10,087	8,340	千円
	元利償還金	684,595	1,347,622	千円	国庫支出金	0	16,787	千円
	計	1,071,245	1,737,426	千円	計	1,071,245	1,737,426	千円

成果指標(実績は令和3年度)	
目標値①	展示観覧者数 63,000人
実績	63,865人
目標値②	ー
実績	

県民1人当たり運営費負担額	
A2÷C R3	598 円 C・(R3推計人口) 1,755,415 人(R3.10.1)
A2÷D R2	964 円 D・(R2推計人口) 1,771,440 人(R2.10.1)

利用者数	
・当初予定入館者数	115,000人
・実績(令和3年度)	105,197 人
計	105,197 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B R3	106 円
(R2	54 円)

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

・三重の自然と歴史・文化に関する資産の衰退・散逸・減失・絶滅を防ぎ、県民の共有財産として次代に引き継ぎ生かすことを目的に、資料を収集・保存する。
・県民・利用者の参加・参画を得るとともに、諸団体・諸機関と連携しながら、横断的・総合的な観点に立った幅広い調査研究活動を展開する。
・三重の自然や歴史・文化への興味関心を高めるため、各種企画展をはじめ、さまざまな団体や企業との交流展を開催する。
・知りたい、学びたいなどのさまざまなニーズに対応するとともに、県民・利用者、諸団体、館の相互交流の場となり、新たな創造や発信へとつなげるために、閲覧レファレンス活動事業、学習支援活動事業、諸団体との交流・連携事業を展開する。

料金体系

総合博物館(令和元年10月～)	
基本展示 一般	520円
基本展示 学生(大学、各種専門学校等)	310円
企画展は、その都度設定	
年間パスポート	
一般	1,670円
学生(大学、各種専門学校等)	1,040円

施設の耐震化状況

免震構造

施設のバリアフリー化状況

魅力的で使いやすい博物館をつくるため、ユニバーサルデザインに関する団体との意見交換を定期的に行い、施設のバリアフリー化を行った。

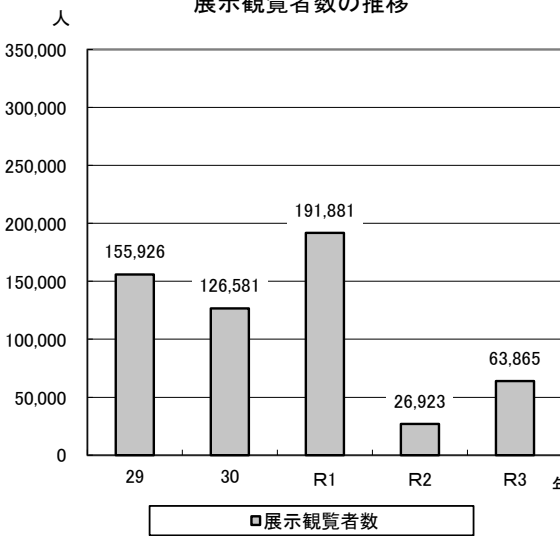
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

県民・利用者のさまざまな関心に応える多彩な展覧会、講座、フィールドワーク、アウトリーチ活動などの実施により、リピーターの確保と利用者の拡大に努めた。
ミュージアムパートナーやボランティアなど個人の利用者をはじめ、大学や企業などの多様な主体との協創・連携した取組を期待する。

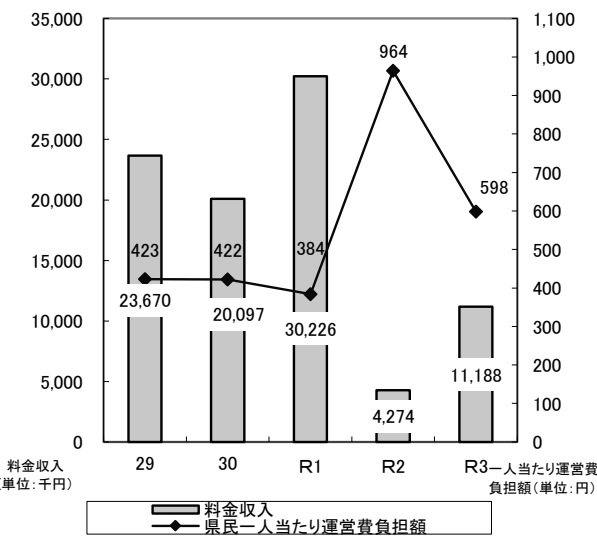
成果指標の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
展示観覧者数	155,926	126,581	191,881	26,923	63,865

展示観覧者数の推移



料金収入及び県民一人当たり運営費負担額の推移



第6 令和3年度企業会計決算の状況

企業会計は、県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、流域下水道事業、病院事業、電気事業の5事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

1 水道事業の概況

営業関係では、北中勢水道用水供給事業（北勢系・木曾川用水系：給水能力80,300m³／日、北勢系・三重用水系：給水能力51,000m³／日、北勢系・長良川水系：給水能力18,000m³／日、中勢系・雲出川水系：給水能力81,416m³／日、中勢系・長良川水系：給水能力58,800m³／日）及び南勢志摩水道用水供給事業（給水能力139,850m³／日）の2事業を運営し、令和3年度は県内18市町に対し、延べ75,796,973m³の給水を行いました。

令和3年度の営業成績について、事業収益は9,426,775千円（対前年度比103.2%）で、内訳は、営業収益8,110,819千円（対前年度比99.8%）及び営業外収益1,315,956千円（対前年度比131.2%）であり、また、事業費用は9,031,858千円（対前年度比103.1%）で、内訳は、営業費用8,272,352千円（対前年度比100.3%）及び営業外費用759,505千円（対前年度比148.1%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額394,917千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業では、地震等の災害に備えるとともに水道用水の安定供給を図るため、北中勢水道用水供給事業及び南勢志摩水道用水供給事業において耐震化や老朽化対策などの施設改良を計画的に実施しました。

令和３年度損益計算書（令和３年４月１日～令和４年３月３１日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	8,272,352	営業収益	8,110,819
原水及び浄水費	2,281,032	給水収益	8,104,863
配水費	654,655	その他営業収益	5,956
業務費	451,517		
総係費	369,063		
減価償却費	4,249,225		
資産減耗費	266,860		
営業外費用	759,505	営業外収益	1,315,956
支払利息	296,862	受取利息	537
受託工事費	462,369	他会計補助金	43,304
雑支出	275	受託工事収益	462,369
		長期前受金戻入	807,935
		雑収益	1,811
当年度費用合計	9,031,858		
当年度純利益	394,917		
合 計	9,426,775	合 計	9,426,775

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和３年度損益計算書＜P／L＞（令和３年４月１日～令和４年３月３１日）

（単位：千円、％（構成比））

借 方	貸 方
営業費用 8,272,352 (87.7%)	営業収益 8,110,819 (86.0%)
営業外費用 759,505 (8.1%)	営業外収益 1,315,956 (14.0%)
当年度純利益 394,917 (4.2%)	
合計 9,426,775	合計 9,426,775

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

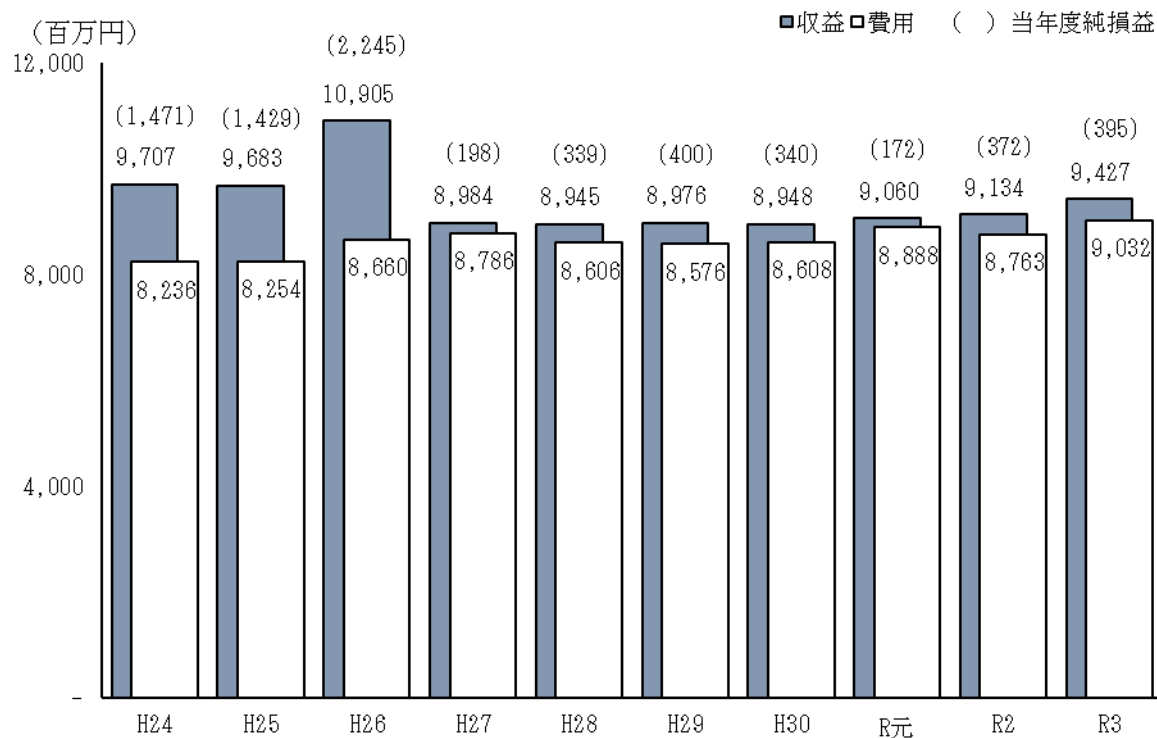
貸借対照表＜B／S＞（令和４年３月３１日現在）

（単位：千円、％（構成比））

借 方	貸 方
<div> <div>固定資産</div> <div>118,236,657 (90.2%)</div> </div>	<div> <div>固定負債</div> <div>14,100,600 (10.8%)</div> </div>
	<div> <div>流動負債</div> <div>2,531,138 (1.9%)</div> </div>
	<div> <div>繰延収益</div> <div>22,020,755 (16.8%)</div> </div>
	<div> <div>資本金</div> <div>90,814,008 (69.3%)</div> </div>
<div> <div>流動資産</div> <div>12,865,497 (9.8%)</div> </div>	<div> <div>剰余金</div> <div>1,635,653 (1.2%)</div> </div>
	<div> <div>資本剰余金</div> <div>869,153</div> </div>
	<div> <div>利益剰余金</div> <div>766,500</div> </div>
<div> <div>合計</div> <div>131,102,154</div> </div>	<div> <div>合計</div> <div>131,102,154</div> </div>

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

年度別の総収益・総費用の推移



（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

2 工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 754,990 m³/日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 14,970 m³/日）及び松阪工業用水道事業（契約水量 38,500 m³/日）の3事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、令和3年度においては105工場に対し、延べ215,019,350 m³の工業用水を供給しました。

令和3年度の営業成績について、事業収益は5,779,603千円（対前年度比100.2%）で、内訳は、営業収益5,417,442千円（対前年度比100.3%）、営業外収益362,161千円（対前年度比98.9%）であり、また、事業費用は5,390,262千円（対前年度比99.3%）で、内訳は、営業費用5,208,195千円（対前年度比99.6%）、営業外費用182,068千円（対前年度比92.2%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額389,340千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業では、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽化施設の更新・補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

令和3年度損益計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	5,208,195	営業収益	5,417,442
原水及び浄水費	1,534,330	給水収益	5,192,706
配水費	188,787	その他営業収益	224,736
業務費	342,840		
総係費	323,971		
減価償却費	2,653,959		
資産減耗費	164,309		
営業外費用	182,068	営業外収益	362,161
支払利息	179,847	受取利息	205
受託工事費	1,747	他会計補助金	2,905
雑支出	473	受託工事収益	1,747
		長期前受金戻入	353,893
		雑収益	3,410
当年度費用合計	5,390,262		
当年度純利益	389,340		
合 計	5,779,603	合 計	5,779,603

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和3年度損益計算書<P/L> (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

借 方	貸 方
<p>営業費用 5,208,195 (90.1%)</p> <p>営業外費用 182,068 (3.2%)</p>	<p>営業収益 5,417,442 (93.7%)</p> <p>営業外収益 362,161 (6.3%)</p>
<p>当年度純利益 389,340 (6.7%)</p>	
合計 5,779,603	合計 5,779,603

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

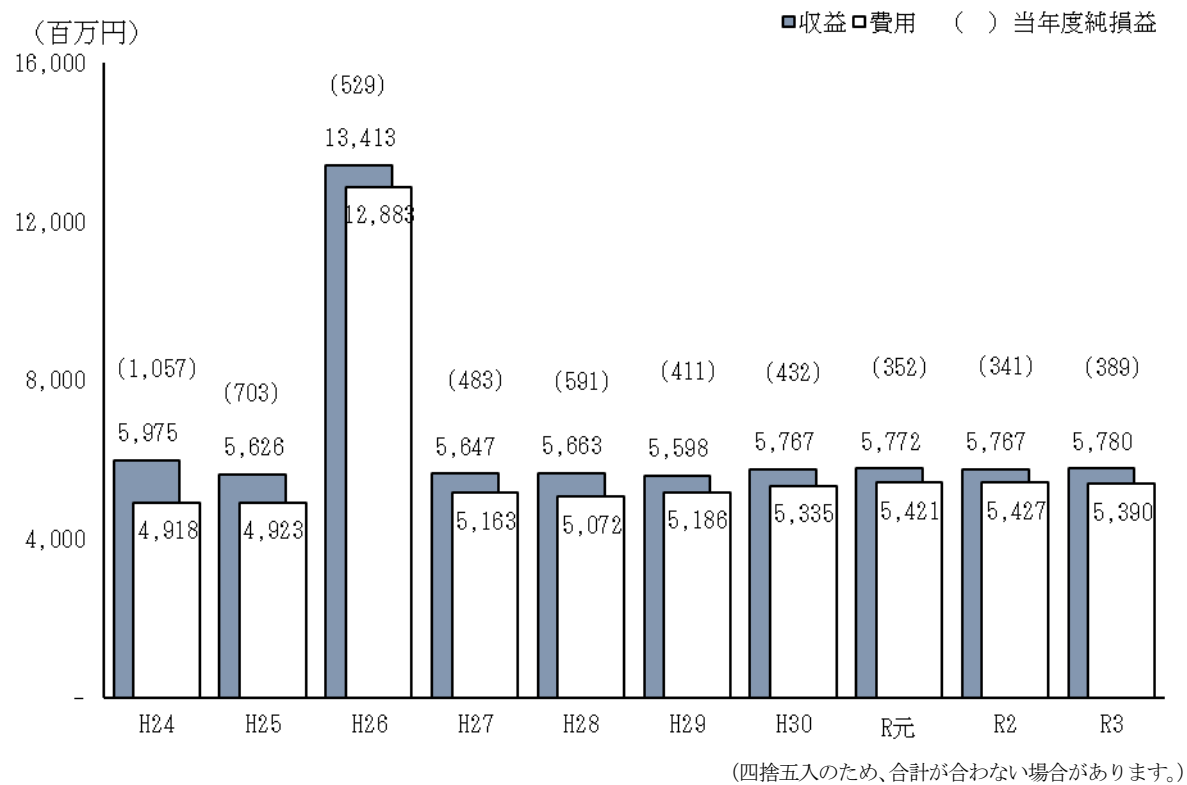
貸借対照表<B/S> (令和4年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借 方	貸 方
	<p>固定負債 24,552,449 (20.3%)</p>
	<p>流動負債 1,643,043 (1.4%)</p>
	<p>繰延収益 16,613,185 (13.7%)</p>
<p>固定資産 112,168,436 (92.8%)</p>	<p>資本金 76,071,461 (63.0%)</p>
<p>流動資産 8,670,761 (7.2%)</p>	<p>剰余金 1,959,060 (1.6%)</p> <p>資本剰余金 1,228,732</p> <p>利益剰余金 730,329</p>
合計 120,839,197	合計 120,839,197

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



3 流域下水道事業の概況

営業関係では、北勢沿岸流域下水道事業（北部処理区：処理能力149,500m³/日、南部処理区：処理能力64,600m³/日）、中勢沿岸流域下水道事業（志登茂川処理区：処理能力11,300m³/日、雲出川左岸処理区：処理能力40,200m³/日、松阪処理区：処理能力39,000m³/日）及び宮川流域下水道事業（宮川処理区：処理能力26,800m³/日）の3流域6処理区を運営し、令和3年度は県内15市町からの汚水84,510,735m³を処理しました。

令和3年度の営業成績について、事業収益は13,179,250千円（対前年度比100.8%）で、内訳は、営業収益5,278,266千円（対前年度比104.3%）、営業外収益7,890,682千円（対前年度比99.5%）及び特別利益10,302千円（対前年度比12.5%）であり、また、事業費用は12,947,787千円（対前年度比101.7%）で、内訳は、営業費用12,266,181千円（対前年度比102.4%）、営業外費用671,304千円（対前年度比101.7%）及び特別損失10,302千円（対前年度比11.1%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額231,463千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業では、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、流域下水道の整備を推進するとともに施設の老朽化対策など施設改良を計画的に実施しました。

令和3年度損益計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	12,266,181	営業収益	5,278,266
管渠費	30,765	維持管理負担金収益	5,259,080
ポンプ場費	94,521	その他営業収益	19,186
処理場費	4,142,210		
総係費	139,738		
減価償却費	7,824,881		
資産減耗費	14,711		
その他営業費用	19,356		
営業外費用	671,304	営業外収益	7,890,682
支払利息及び企業債取扱諸費	594,571	受取利息及び配当金	1
雑支出	76,733	他会計補助金	615,704
		長期前受金戻入	7,174,547
		雑収益	100,430
特別損失	10,302	特別利益	10,302
その他特別損失	10,302	その他特別利益	10,302
当年度費用合計	12,947,787		
当年度純利益	231,463		
合 計	13,179,250	合 計	13,179,250

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和3年度損益計算書＜P／L＞（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円、％（構成比））

借 方	貸 方
営業費用 12,266,181 (93.1%)	営業収益 5,278,266 (40.0%)
営業外費用 671,304 (5.1%)	営業外収益 7,890,682 (59.9%)
特別損失 10,302 (0.1%)	特別利益 10,302 (0.1%)
当年度純利益 231,463 (1.8%)	

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

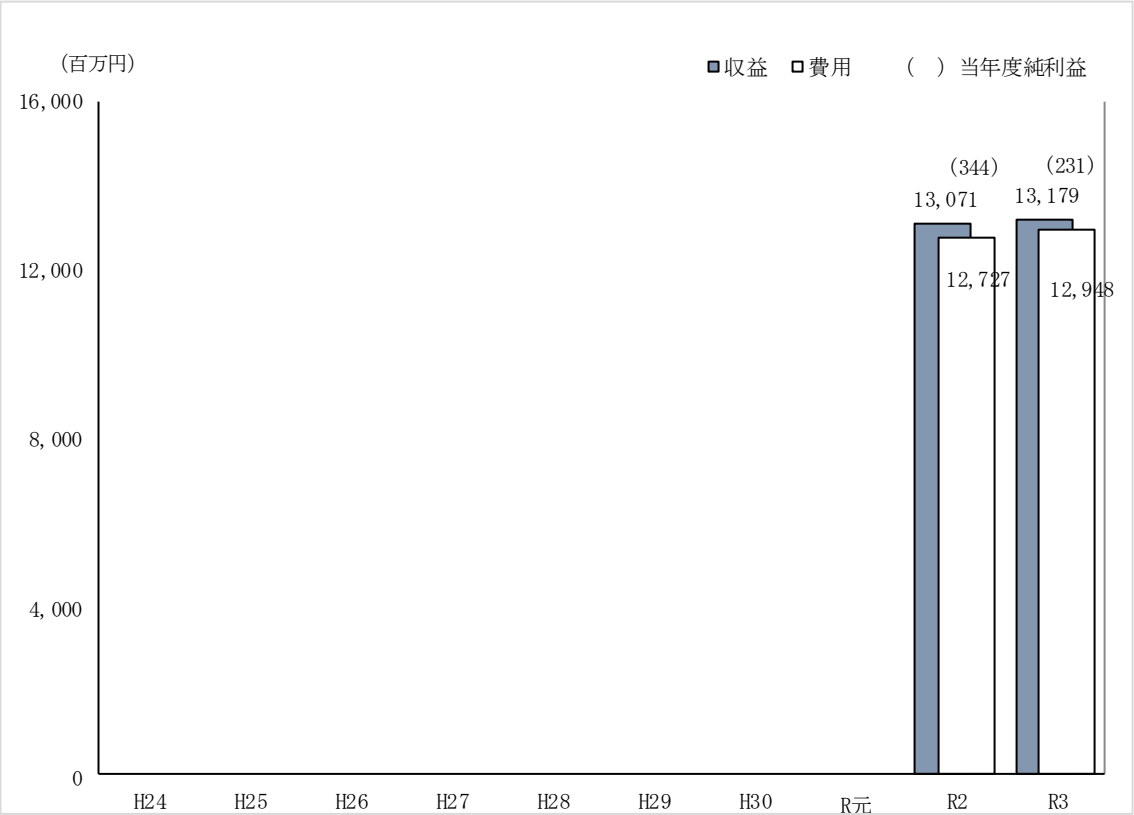
貸借対照表＜B／S＞（令和4年3月31日現在）

（単位：千円、％（構成比））

借 方		貸 方	
固定資産 232,637,722 (98.8%)		固定負債 36,989,445 (15.7%)	
		流動負債 4,814,625 (2.0%)	
		繰延収益 163,690,035 (69.5%)	
		資本金 9,619,104 (4.1%)	
流動資産 2,724,559 (1.2%)		剰余金 20,249,073 (8.6%) 資本剰余金 19,673,832 利益剰余金 575,241	

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

年度別の総収益・総費用の推移



（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

※令和2年度から地方公営企業法の一部を適用しているため、令和元年度以前の損益情報はありません。

4 病院事業の概況

三重県病院事業においては、こころの医療センター、一志病院及び指定管理者制度を導入している志摩病院の3病院を管理運営し、県民の皆さんや地域に信頼され、かつ医療従事者にとって魅力ある病院づくりを進めながら、良質で満足度の高い医療サービスを提供しているところです。

令和3年度は、こころの医療センターにおいては、県内の精神科医療の中核病院としての取組など、一志病院においては、総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの取組など、それぞれの役割やニーズに応じた病院運営を行うとともに、経営の健全化に取り組みました。志摩病院においては、指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会により、診療機能の充実を図りながら、志摩地域の中核病院としての取組を進めました。また、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）に関しても、感染患者の受入れや宿泊療養施設等への医療従事者の派遣、ワクチン接種や検査などに関係機関と連携しながら対応しました。

これらの3病院の運営状況については、入院患者数が延べ143,274人（1日平均392.5人）、外来患者数が延べ124,247人（1日平均513.4人）で、前年度に比べ入院患者数は延べ14,347人の減少、外来患者数は延べ958人の増加となりました。

収益については、新型コロナの影響により患者数が減少し医業収益が減少した一方で、新型コロナに係る国からの交付金を受け入れたことにより医業外収益が増加したことなどから、経常収益は6,152,827千円となり、前年度に比べ5.5%増加しました。

また、費用については、医業費用において経費等が減少したことなどから、経常費用は5,186,007千円となり、前年度に比べ3.8%減少しました。

その結果、これらを差引した経常損益は966,820千円の黒字となりました。

なお、建設改良費については、こころの医療センターにおける北病棟ほか内部改修工事や一志病院における衛生設備等改修工事、志摩病院における管理検査棟ほか屋上防水・外壁改修工事等により総額319,823千円を執行しました。

令和3年度損益計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	4,970,760	医業収益	2,351,191
給与費	2,702,117	入院収益	1,715,852
材料費	254,834	外来収益	479,910
経費	1,416,215	その他医業収益	155,429
減価償却費	580,896		
資産減耗費	10,345		
研究研修費	6,353		
医業外費用	215,247	医業外収益	3,801,636
支払利息及び企業債取扱諸費	86,901	受取利息配当金	42
長期前払消費税償却	25,407	他会計補助金	133,101
患者外給食材料費	370	長期前受金戻入	253,676
雑損失	102,569	補助金	60,953
		負担金	3,136,748
		その他医業外収益	217,115
特別損失	—	特別利益	—
当年度費用合計	5,186,007		
当年度純利益	966,820		
合 計	6,152,827	合 計	6,152,827

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

損益計算書＜P／L＞（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円、％（構成比））

借 方		貸 方	
		医業収益	2,351,191 (38.2%)
医業費用	4,970,760 (80.8%)	医業外収益	3,801,636 (61.8%)
医業外費用	215,247 (3.5%)		
特別損失	—		
当年度純利益	966,820 (15.7%)	特別利益	—

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

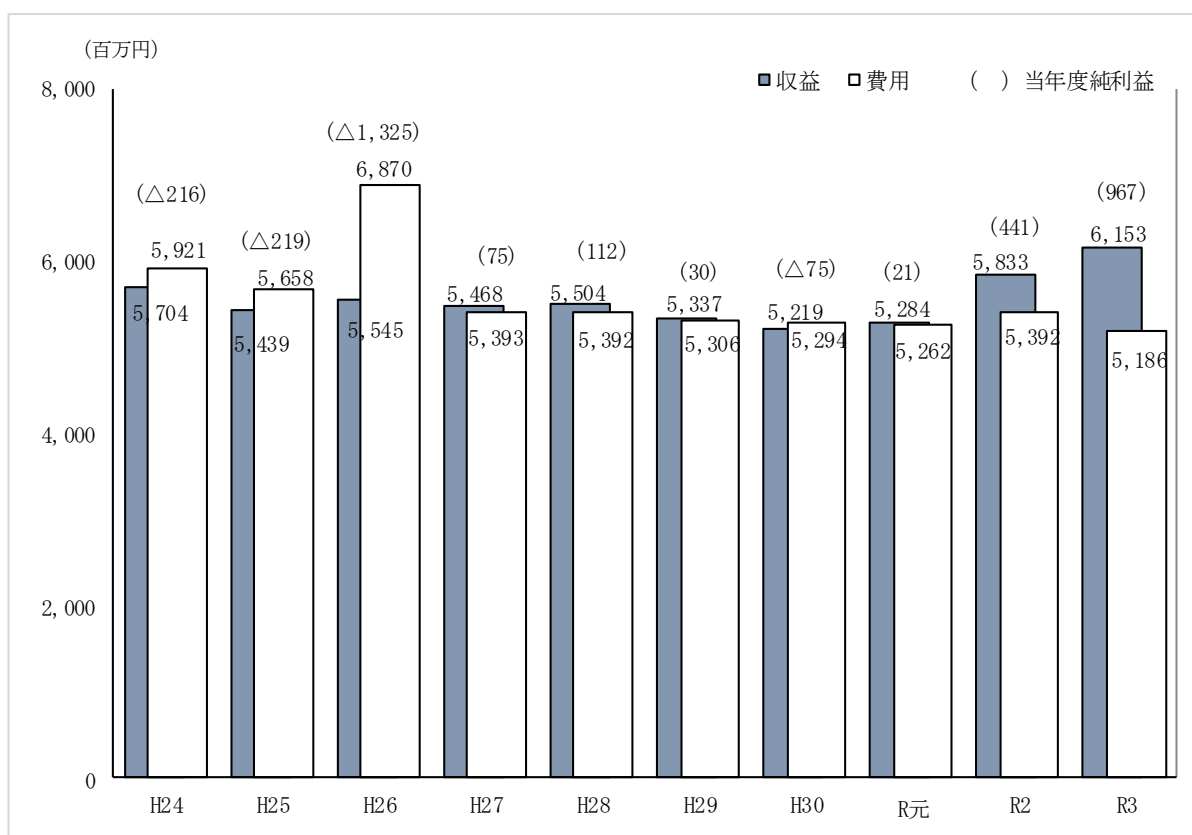
貸借対照表＜B／S＞（令和4年3月31日現在）

（単位：千円、％（構成比））

資 産		負債・資本	
固定資産	7,909,086 (77.6%)	固定負債	11,314,587 (111.0%)
		流動負債	1,311,161 (12.9%)
		繰延収益	3,696,158 (36.3%)
		資本金	311,410 (3.1%)
流動資産	2,283,651 (22.4%)	剰余金	△6,440,580 (△63.2%)
		資本剰余金	1,371,554
		欠損金	7,812,134

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

年度別の総収益・総費用の推移



（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

5 電気事業の概況

電気事業については、R D F 焼却・発電事業の円滑な終了に向け、関係市町及び関係部局等と協議・調整を行うとともに、R D F 焼却・発電施設撤去工事やR D F 処理委託料の清算等の取組を進めました。

令和３年度の営業成績について、事業収益は 1,520 千円（対前年度比 85.7％）で、その内容は、営業外収益 1,520 千円（対前年度比 85.7％）であり、事業費用は 1,303,180 千円（対前年度比 262.9％）で、内訳は、営業費用 824,554 千円（対前年度比 426.5％）、営業外費用 65,205 千円（対前年度比 2,859.3％）及び特別損失 413,421 千円（対前年度比 137.8％）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額 1,301,660 千円が当年度の純損失となりました。

令和３年度損益計算書（令和３年４月１日～令和４年３月３１日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	824,554	営業外収益	1,520
一般管理費	824,554	受取利息	72
営業外費用	65,205	他会計補助金	1,080
支払利息	1	雑収益	368
雑支出	65,204		
特別損失	413,421		
		当年度収益合計	1,520
		当年度純損失	1,301,660
合 計	1,303,180	合 計	1,303,180

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和3年度損益計算書<P/L> (令和3年4月1日～令和4年3月31日)
(単位：千円、% (構成比))

借 方	貸 方
<p>営業費用 824,554 (63.3%)</p> <p>営業外費用 65,205 (5.0%)</p>	<p>営業外収益 1,520 (0.1%)</p>
<p>特別損失 413,421 (31.7%)</p>	<p>当年度純損失 1,301,660 (99.9%)</p>
<p>合計 1,303,180</p>	<p>合計 1,303,180</p>

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

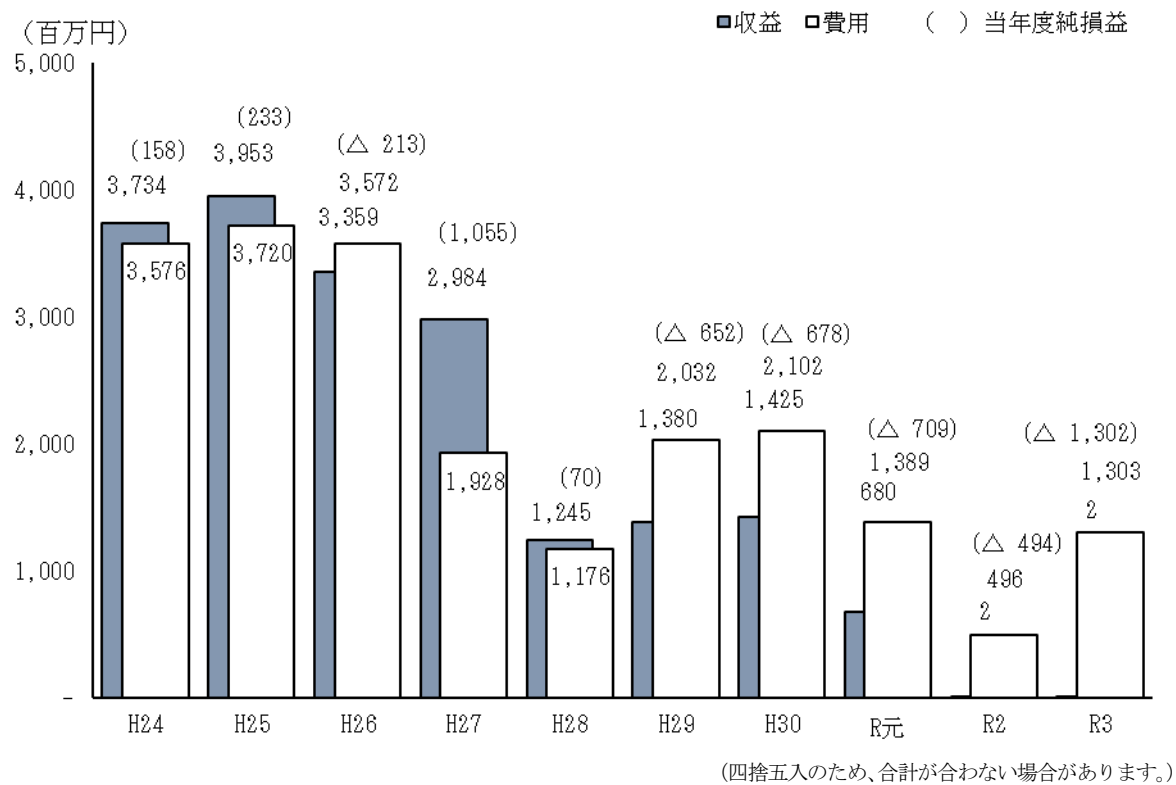
貸借対照表<B/S> (令和4年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借 方	貸 方
<p>固定資産 360,000 (16.1%)</p>	<p>固定負債 210,276 (9.4%)</p> <p>流動負債 12,158 (0.5%)</p>
<p>流動資産 1,877,821 (83.9%)</p>	<p>資本金 3,810,883 (170.3%)</p>
	<p>剰余金 △1,795,496 (△80.2%)</p>
<p>合計 2,237,821</p>	<p>合計 2,237,821</p>

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



第7 令和4年度予算の執行状況

一般会計における予算現額に対する執行率は、歳入は 42.89%、歳出は 31.91%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は 23.16%、歳出は 36.00%となっています。

令和4年度一般会計予算の執行状況＜歳入＞

(単位：千円、%)

歳入科目	令和4年度10月補正 後予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済割合 D/C
県税	265,276,000	0	265,276,000	139,548,677	125,727,323	52.61%
地方消費税清算金	86,299,000	0	86,299,000	47,469,151	38,829,849	55.01%
地方譲与税	34,018,000	0	34,018,000	10,526,540	23,491,460	30.94%
地方特例交付金	1,317,000	0	1,317,000	1,266,406	50,594	96.16%
地方交付税	160,011,000	0	160,011,000	117,805,023	42,205,977	73.62%
交通安全対策特別交付金	416,000	0	416,000	185,917	230,083	44.69%
分担金・負担金	2,324,120	751,603	3,075,723	372,040	2,703,683	12.10%
使用料・手数料	8,543,992	0	8,543,992	2,499,274	6,044,718	29.25%
国庫支出金	148,567,293	53,906,686	202,473,979	24,957,469	177,516,510	12.33%
財産収入	1,036,749	0	1,036,749	1,294,881	△ 258,132	124.90%
寄附金	10,356	0	10,356	16,389	△ 6,033	158.26%
繰入金	26,309,909	0	26,309,909	106,968	26,202,941	0.41%
繰越金	0	18,534,350	18,534,350	28,547,904	△ 10,013,554	154.03%
諸収入	19,965,040	406,108	20,371,148	3,386,631	16,984,517	16.62%
県債	86,974,000	10,968,000	97,942,000	19,000,000	78,942,000	19.40%
合 計	841,068,459	84,566,746	925,635,205	396,983,270	528,651,935	42.89%

(注) 収入済額は、9月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

令和4年度一般会計予算の執行状況＜歳出＞

(単位：千円、%)

歳出科目	令和4年度10月補正 後予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	支出済額 D	支出残額 C-D	支出済割合 D/C
議会費	1,460,334	0	1,460,334	659,652	800,682	45.17%
総務費	40,197,918	429,726	40,627,644	14,883,478	25,744,166	36.63%
民生費	122,927,966	1,055,821	123,983,787	43,456,989	80,526,798	35.05%
衛生費	87,959,720	245,400	88,205,120	17,147,434	71,057,686	19.44%
労働費	1,644,820	0	1,644,820	557,155	1,087,665	33.87%
農林水産業費	36,740,404	11,462,057	48,202,461	11,434,796	36,767,665	23.72%
商工費	23,297,184	32,027,037	55,324,221	24,340,449	30,983,772	44.00%
土木費	78,228,250	34,432,268	112,660,518	31,990,174	80,670,344	28.40%
警察費	38,660,982	197,418	38,858,400	16,455,494	22,402,906	42.35%
教育費	164,380,998	1,831,349	166,212,347	69,095,300	97,117,047	41.57%
災害復旧費	9,999,941	2,885,670	12,885,611	1,425,464	11,460,147	11.06%
公債費	115,050,495	0	115,050,495	144,854	114,905,641	0.13%
諸支出金	120,469,447	0	120,469,447	63,753,643	56,715,804	52.92%
予備費	50,000	0	50,000	0	50,000	0.00%
合 計	841,068,459	84,566,746	925,635,205	295,344,882	630,290,323	31.91%

(注) 支出済額は、9月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

令和4年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円、%)

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	令和4年度10月補正 後予算額 A	前年度からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済 割合 D/C	支出済額 E	支出残額 C-E	支出済 割合 E/C
県債管理	172,254,183	0	172,254,183	28,040	172,226,143	0.02%	52,432,659	119,821,524	30.44%
総合医療センター資 金貸付	3,323,698	0	3,323,698	643,897	2,679,801	19.37%	643,897	2,679,801	19.37%
国民健康保険事業	152,989,211	0	152,989,211	74,333,784	78,655,427	48.59%	65,022,856	87,966,355	42.50%
母子及び父子並びに寡婦福祉資 金貸付事業	341,272	0	341,272	815,527	△ 474,255	238.97%	200,042	141,230	58.62%
子ども心身発達医療 センター事業	2,311,455	0	2,311,455	356,378	1,955,077	15.42%	1,055,844	1,255,611	45.68%
就農施設等資金貸付 事業等	70,512	0	70,512	70,954	△ 442	100.63%	20,944	49,568	29.70%
地方卸売市場事業	236,663	46,010	282,673	64,576	218,097	22.84%	75,985	206,688	26.88%
林業改善資金貸付事 業	584,631	0	584,631	292,956	291,675	50.11%	287,199	297,432	49.12%
沿岸漁業改善資金貸 付事業	239,225	0	239,225	271,510	△ 32,285	113.50%	22	239,203	0.01%
中小企業者等支援資 金貸付事業等	386,234	0	386,234	175,249	210,985	45.37%	36,461	349,773	9.44%
港湾整備事業	155,896	0	155,896	55,018	100,878	35.29%	76,109	79,787	48.82%
合 計	332,892,980	46,010	332,938,990	77,107,889	255,831,101	23.16%	119,852,017	213,086,972	36.00%

(注) 支出済額及び収入済額は、9月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

卷 末 資 料 編

本文該当項目	本文ページ	資料 番号	表 の 名 称
第 1 令和 3 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし			
1 全体の概要	1～2	1	三会計別決算収支の推移…………… 107
2 一般会計の 決算内容	4	2	一般会計歳入決算額の推移…………… 108
	4	3	県税収入の推移…………… 110
	4	4	県税の税目別決算の状況…………… 112
	5	5	県債の款別状況（一般会計＋県債管理特別会計）…………… 113
	5	6	県債の発行額と年度末現在高の推移（一般会計＋県債管理特別会計）…………… 113
	6	7	県税の決算状況の推移…………… 114
	6	8	法人二税の歳入に占める割合の推移…………… 114
	8	9	款別歳出決算状況の推移（一般会計）…………… 115
	—	10	自主財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 116
	—	11	依存財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 116
	—	12	一般財源と特定財源による歳入決算の状況（一般会計）…………… 117
	—	13	一般財源と特定財源による歳入決算の推移（一般会計）…………… 117
	—	14	一般財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 118
	—	15	特定財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 118
	—	16	令和 3 年度における引上げ分の地方消費税が充てられる 社会保障施策に要する経費（一般会計）…………… 119
	—	17	令和 3 年度 歳出不用額 主な内訳…………… 120
4 一般会計・特別 会計の収支	19～20	18	一般会計及び特別会計決算における実質収支額の推移…………… 121
5 財産に関する 内容 (参考) 令和 3 年度 普通会計決算の概要	21～22	19	県有財産の状況…………… 124
	21～22	20	基金年度末現在高の状況…………… 125
	21～22	21	基金年度末現在高の額の推移…………… 126
	23～24	29	普通会計決算収支の額の推移…………… 136
	23～24	30	普通会計歳入決算額の推移…………… 137
	23～24	31	普通会計歳出決算額の推移（性質別）…………… 139
	23～24	32	県民負担等の推移…………… 141
第 2 県債及び一時借入金の状況			
	25～27	22	公債費・県債残高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）…………… 128
	25～27	23	県債年度末現在高の推移（普通会計）…………… 128
	25～27	24	地方債発行額と県債依存度の推移（普通会計）…………… 129
第 3 財政指標			
	29～39	25	主な財政指標の推移（普通会計決算）…………… 130
	29～39	26	次年度以降の財政負担の推移（普通会計決算）…………… 131
第 6 令和 3 年度企業会計決算の状況			
	87～101	27	比較損益計算書及び比較貸借対照表…………… 132
	87～101	28	企業会計における当年度損益の推移…………… 135

資料 1 三会計別決算収支の推移

(単位：千円、%)

年度	一 般 会 計					特 別 会 計				
	歳 入		歳 出		差引額 A－B	歳 入		歳 出		差引額 A－B
	決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率		決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率	
H24	729,684,484	0.5	710,477,134	0.4	19,207,349	147,876,166	15.0	144,502,890	15.8	3,373,276
25	725,491,224	△0.6	707,439,275	△0.4	18,051,950	181,986,236	23.1	178,191,948	23.3	3,794,288
26	713,156,015	△1.7	701,176,302	△0.9	11,979,712	155,950,102	△14.3	152,021,511	△14.7	3,928,591
27	752,180,222	5.5	736,537,658	5.0	15,642,563	149,925,138	△3.9	145,971,653	△4.0	3,953,486
28	743,247,055	△1.2	728,931,673	△1.0	14,315,382	173,155,993	15.5	170,988,118	17.1	2,167,875
29	733,208,122	△1.4	721,491,849	△1.0	11,716,273	203,001,866	17.2	200,822,534	17.4	2,179,332
30	732,437,526	△0.1	715,656,619	△0.8	16,780,907	361,977,943	78.3	356,647,942	77.6	5,330,000
R 元	733,037,049	0.1	710,251,517	△0.8	22,785,532	368,241,874	1.7	361,367,062	1.3	6,874,812
2	863,348,041	17.8	821,777,528	15.7	41,570,513	321,322,414	△12.7	311,519,680	△13.8	9,802,734
3	956,706,278	10.8	918,128,374	11.7	38,577,904	345,957,134	7.7	340,110,618	9.2	5,846,516

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

年度	企業会計 (収益的収支)					企業会計 (資本的収支)				
	収 入		支 出		差引額 A－B	収 入		支 出		差引額 A－B
	決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率		決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率	
H24	26,561,168	△34.6	23,808,351	△45.4	2,752,817	5,548,682	△32.3	15,670,219	△21.3	△10,121,537
25	25,663,527	△3.4	23,362,007	△1.9	2,301,519	6,278,032	13.1	14,598,157	△6.8	△8,320,125
26	34,598,709	34.8	33,260,069	42.4	1,338,641	8,002,242	27.5	14,696,349	0.7	△6,694,107
27	24,310,073	△29.7	22,570,599	△32.1	1,739,474	11,462,190	43.2	15,130,601	3.0	△3,668,411
28	22,517,668	△7.4	21,059,439	△6.7	1,458,229	4,079,310	△64.4	17,361,742	14.7	△13,282,432
29	22,497,899	△0.1	21,868,575	3.8	629,324	5,372,438	31.7	13,402,529	△22.8	△8,030,092
30	22,765,327	1.2	22,083,576	1.0	681,752	5,963,140	11.0	15,022,219	12.1	△9,059,079
R 元	22,382,180	△1.7	21,781,906	△1.4	600,274	9,038,360	51.6	15,750,046	4.8	△6,711,686
2	35,823,067	60.1	34,071,096	56.4	1,751,971	17,182,522	90.1	23,725,966	50.6	△6,543,444
3	36,435,124	1.7	35,418,897	4.0	1,016,226	12,447,346	△27.6	19,886,435	△16.2	△7,439,089

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料 2 一般会計歳入決算額の推移

令和 3 年度までは決算額です

令和 4 年度は 10 月補正後予算額です

(単位：千円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 自主財源	315,199,728	43.2	328,125,589	45.2	337,579,332	47.3	376,462,412	50.0	371,681,199	50.0
県 税	208,803,891	28.6	217,280,192	29.9	231,436,728	32.5	247,405,636	32.9	242,372,567	32.6
地方消費税清算金	34,473,278	4.7	34,045,704	4.7	41,522,029	5.8	67,123,918	8.9	60,397,997	8.1
分担金及び負担金	3,748,847	0.5	8,593,062	1.2	2,608,177	0.4	2,118,499	0.3	2,569,330	0.3
使用料及び手数料	5,217,936	0.7	5,078,069	0.7	6,820,712	1.0	8,227,174	1.1	9,608,169	1.3
財産収入	841,743	0.1	1,344,007	0.2	1,004,335	0.1	1,133,022	0.2	1,232,048	0.2
寄 附 金	14,740	0.0	74,697	0.0	33,470	0.0	524,318	0.1	78,622	0.0
繰 入 金	30,131,477	4.1	26,677,272	3.7	20,699,258	2.9	22,423,133	3.0	26,697,783	3.6
繰 越 金	15,784,466	2.2	16,217,349	2.2	16,511,950	2.3	10,129,712	1.3	13,892,563	1.9
諸 収 入	16,183,349	2.2	18,815,237	2.6	16,942,672	2.4	17,377,000	2.3	14,832,118	2.0
2 依存財源	414,484,756	56.8	397,365,636	54.8	375,576,683	52.7	375,717,810	50.0	371,565,857	50.0
地方譲与税	25,787,631	3.5	30,478,081	4.2	37,116,542	5.2	33,272,182	4.4	28,491,982	3.8
地方特例交付金	741,189	0.1	731,560	0.1	706,331	0.1	725,297	0.1	759,537	0.1
地方交付税	139,082,190	19.1	136,461,694	18.8	137,304,371	19.3	135,202,860	18.0	140,885,283	19.0
交通安全対策特別交付金	648,182	0.1	616,435	0.1	548,636	0.1	575,722	0.1	526,458	0.1
国庫支出金	89,027,891	12.2	100,322,603	13.8	78,625,803	11.0	77,857,749	10.4	79,433,597	10.7
県 債	159,197,673	21.8	128,755,263	17.7	121,275,000	17.0	128,084,000	17.0	121,469,000	16.3
合 計	729,684,484	100.0	725,491,224	100.0	713,156,015	100.0	752,180,222	100.0	743,247,055	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	10 月補正後 予算額	構成比
1 自主財源	363,934,377	49.6	380,992,235	52.0	372,736,393	50.8	405,811,420	47.0	434,979,602	45.5	409,765,166	48.7
県 税	246,300,072	33.6	265,932,511	36.3	254,270,211	34.7	251,687,212	29.2	267,937,913	28.0	265,276,000	31.5
地方消費税 清 算 金	62,612,324	8.5	66,854,237	9.1	65,108,802	8.9	79,387,913	9.2	86,295,383	9.0	86,299,000	10.3
分担金及び 負 担 金	1,782,676	0.2	2,247,987	0.3	2,915,425	0.4	2,904,947	0.3	2,693,030	0.3	2,324,120	0.3
使用料及び 手 数 料	9,359,368	1.3	9,213,207	1.3	9,254,910	1.3	8,935,261	1.0	8,708,908	0.9	8,543,992	1.0
財 産 収 入	1,709,846	0.2	1,224,051	0.2	2,737,279	0.4	3,131,858	0.4	3,915,080	0.4	1,036,749	0.1
寄 附 金	55,389	0.0	55,431	0.0	153,386	0.0	320,085	0.0	277,194	0.0	10,356	0.0
繰 入 金	14,512,996	2.0	6,920,779	0.9	7,844,044	1.1	20,114,023	2.3	11,166,773	1.2	26,309,909	3.1
繰 越 金	12,675,382	1.7	10,766,273	1.5	13,600,907	1.9	18,295,532	2.1	32,660,513	3.4	0	0.0
諸 収 入	14,926,324	2.0	17,777,759	2.4	16,851,430	2.3	21,034,589	2.4	21,324,809	2.2	19,965,040	2.4
2 依存財源	369,273,745	50.4	351,445,292	48.0	360,300,656	49.2	457,536,621	53.0	521,726,676	54.5	431,303,293	51.3
地方譲与税	29,277,040	4.0	32,717,632	4.5	32,006,966	4.4	28,743,658	3.3	31,673,352	3.3	34,018,000	4.0
地 方 特 例 交 付 金	817,402	0.1	930,800	0.1	2,166,482	0.3	1,475,180	0.2	1,386,832	0.1	1,317,000	0.2
地方交付税	139,274,928	19.0	137,943,927	18.8	130,543,020	17.8	143,082,362	16.6	169,581,316	17.7	160,011,000	19.0
交通安全対策 特別交付金	484,502	0.1	431,401	0.1	403,741	0.1	422,933	0.0	391,862	0.0	416,000	0.0
国庫支出金	80,538,873	11.0	74,864,532	10.2	76,321,447	10.4	148,658,488	17.2	179,428,314	18.8	148,567,293	17.7
県 債	118,881,000	16.2	104,557,000	14.3	118,859,000	16.2	135,154,000	15.7	139,265,000	14.6	86,974,000	10.3
合 計	733,208,122	100.0	732,437,526	100.0	733,037,049	100.0	863,348,041	100.0	956,706,278	100.0	841,068,459	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

令和３年度までは決算額です

令和４年度は１０月補正後予算額です

資料３ 県税収入の推移

(単位：千円、％)

区 分	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
普 通 税	208,609,294	99.9	102.2	217,080,777	99.9	104.1	231,106,598	99.9	106.5	247,084,893	99.9	106.9	241,817,580	99.8	97.9
1 県 民 税	74,623,283	35.7	103.3	79,058,710	36.4	105.9	81,038,539	35.0	102.5	80,764,634	32.6	99.7	76,595,253	31.6	94.8
個 人	63,869,305	30.6	104.9	68,252,041	31.4	106.9	69,300,265	29.9	101.5	70,880,736	28.6	102.3	67,873,338	28.0	95.8
法 人	9,443,613	4.5	97.9	9,439,999	4.3	100.0	10,636,440	4.6	112.7	8,946,067	3.6	84.1	7,902,983	3.3	88.3
利 子 割	1,310,365	0.6	76.8	1,366,671	0.6	104.3	1,101,835	0.5	80.6	937,830	0.4	85.1	818,933	0.3	87.3
2 事 業 税	32,536,782	15.6	95.8	37,816,117	17.4	116.2	42,277,483	18.3	111.8	46,654,417	18.9	110.4	54,072,357	22.3	115.9
個 人	1,776,371	0.9	98.4	1,826,180	0.8	102.8	1,968,758	0.9	107.8	2,086,199	0.8	106.0	2,138,578	0.9	102.5
法 人	30,760,412	14.7	95.7	35,989,937	16.6	117.0	40,308,725	17.4	112.0	44,568,218	18.0	110.6	51,933,778	21.4	116.5
3 地方消費税	37,669,183	18.0	109.0	38,433,650	17.7	102.0	49,104,263	21.2	127.8	60,534,962	24.5	123.3	51,627,648	21.3	85.3
4 不動産取得税	3,881,679	1.9	97.2	4,209,096	1.9	108.4	4,090,394	1.8	97.2	3,929,563	1.6	96.1	4,716,154	1.9	120.0
5 県たばこ税	3,961,778	1.9	99.2	2,380,280	1.1	60.1	2,139,599	0.9	89.9	2,114,642	0.9	98.8	2,054,544	0.8	97.2
6 ゴルフ場利用税	2,040,059	1.0	96.7	1,992,065	0.9	97.6	1,882,319	0.8	94.5	1,854,778	0.7	98.5	1,772,587	0.7	95.6
7 自動車取得税	3,999,398	1.9	128.4	3,456,164	1.6	86.4	1,447,170	0.6	41.9	2,480,691	1.0	171.4	2,569,872	1.1	103.6
8 軽油引取税	21,482,887	10.3	99.3	21,515,624	9.9	100.2	21,317,996	9.2	99.1	21,229,604	8.6	99.6	21,075,618	8.7	99.3
9 自 動 車 税	28,409,972	13.6	99.4	28,215,481	13.0	99.3	27,805,404	12.0	98.5	27,518,538	11.1	99.0	27,330,633	11.3	99.3
10 鉱 区 税	4,193	0.0	88.7	3,588	0.0	85.6	3,431	0.0	95.6	3,064	0.0	89.3	2,914	0.0	95.1
11 県固定資産税	80	0.0	皆増	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12 法定外普通税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目 的 税	194,597	0.1	73.4	199,415	0.1	102.5	330,130	0.1	165.5	320,743	0.1	97.2	554,988	0.2	173.0
1 軽油引取税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 狩 猟 税	40,896	0.0	97.3	38,764	0.0	94.8	38,006	0.0	98.0	24,841	0.0	65.4	23,951	0.0	96.4
3 産業廃棄物税	153,701	0.1	68.9	160,651	0.1	104.5	292,124	0.1	181.8	295,901	0.1	101.3	531,037	0.2	179.5
合 計	208,803,891	100.0	102.1	217,280,192	100.0	104.1	231,436,728	100.0	106.5	247,405,636	100.0	106.9	242,372,567	100.0	98.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

区 分	平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年度			令和 3 年度			令和 4 年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	10月補正後 予算額	構成比	前年度対比
普 通 税	245,819,051	99.8	101.7	265,408,777	99.8	108.0	253,805,187	99.8	95.6	251,108,961	99.8	98.9	267,433,842	99.8	106.5	264,767,000	99.8	99.0
1 県 民 税	80,064,654	32.5	104.5	82,961,370	31.2	103.6	80,187,177	31.5	96.7	78,647,913	31.2	98.1	79,121,717	29.5	100.6	76,729,000	28.9	97.0
個 人	70,604,200	28.7	104.0	70,454,297	26.5	99.8	71,175,750	28.0	101.0	72,355,769	28.7	101.7	73,286,225	27.4	101.3	71,037,000	26.8	96.9
法 人	8,440,637	3.4	106.8	11,548,741	4.3	136.8	8,573,702	3.4	74.2	5,813,964	2.3	67.8	5,505,381	2.1	94.7	5,343,000	2.0	97.1
利 子 割	1,019,817	0.4	124.5	958,332	0.4	94.0	437,725	0.2	45.7	478,180	0.2	109.2	330,111	0.1	69.0	349,000	0.1	105.7
2 事 業 税	55,487,106	22.5	102.6	66,246,970	24.9	119.4	56,131,122	22.1	84.7	54,068,475	21.5	96.3	61,340,518	22.9	113.4	60,136,000	22.7	98.0
個 人	2,298,354	0.9	107.5	2,322,793	0.9	101.1	2,451,513	1.0	105.5	2,529,486	1.0	103.2	2,640,657	1.0	104.4	2,704,000	1.0	102.4
法 人	53,188,751	21.6	102.4	63,924,178	24.0	120.2	53,679,609	21.1	84.0	51,538,989	20.5	96.0	58,699,861	21.9	113.9	57,432,000	21.6	97.8
3 地方消費税	49,869,543	20.2	96.6	55,105,370	20.7	110.5	56,672,713	22.3	102.8	60,931,858	24.2	107.5	69,066,148	25.8	113.3	69,430,000	26.2	100.5
4 不動産取得税	4,180,309	1.7	88.6	3,903,942	1.5	93.4	5,590,592	2.2	143.2	4,652,276	1.8	83.2	4,355,378	1.6	93.6	3,834,000	1.4	88.0
5 県たばこ税	1,953,285	0.8	95.1	1,922,895	0.7	98.4	1,916,624	0.8	99.7	1,845,998	0.7	96.3	1,965,662	0.7	106.5	1,950,000	0.7	99.2
6 ゴルフ場利用税	1,710,936	0.7	96.5	1,640,600	0.6	95.9	1,666,715	0.7	101.6	1,573,868	0.6	94.4	1,704,868	0.6	108.3	1,694,000	0.6	99.4
7 自動車取得税	3,492,522	1.4	135.9	3,690,457	1.4	105.7	1,915,754	0.8	51.9	163	0.0	0.0	42	0.0	26.0	0	0.0	皆減
8 軽油引取税	21,655,807	8.8	102.8	22,323,444	8.4	103.1	21,471,967	8.4	96.2	20,421,143	8.1	95.1	21,112,363	7.9	103.4	21,113,000	8.0	100.0
9 自動車税	27,401,885	11.1	100.3	27,610,764	10.4	100.8	28,249,618	11.1	102.3	28,964,400	11.5	102.5	28,764,403	10.7	99.3	29,879,000	11.3	103.9
10 鉦 区 税	3,003	0.0	103.0	2,965	0.0	98.7	2,905	0.0	98.0	2,868	0.0	98.7	2,743	0.0	95.6	2,000	0.0	72.9
11 県固定資産税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12 法定外普通税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目 的 税	481,021	0.2	86.7	523,734	0.2	108.9	465,024	0.2	88.8	578,251	0.2	124.3	504,371	0.2	87.2	509,000	0.2	101.0
1 軽油引取税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 狩 猟 税	23,720	0.0	99.0	22,809	0.0	96.2	18,863	0.0	82.7	20,841	0.0	110.5	19,569	0.0	93.9	19,000	0.0	97.1
3 産業廃棄物税	457,301	0.2	86.1	500,925	0.2	109.5	446,161	0.2	89.1	557,410	0.2	124.9	484,502	0.2	86.9	490,000	0.2	101.1
合 計	246,300,072	100.0	101.6	265,932,511	100.0	108.0	254,270,211	100.0	95.6	251,687,212	100.0	99.0	267,937,913	100.0	106.5	265,276,000	100.0	99.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

資料 4 県税の税目別決算の状況

(単位：千円、%)

目的 税目	令和2年度 決算額 B	令和3年度 決算額 A	比 較		構 成 比		県民1人 あたり 負担額 (円)
			増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B	2 年度	3 年度	
普 通 税	251,108,961	267,433,842	16,324,881	6.5	99.8	99.8	153,180
直 接 税	166,336,095	173,584,801	7,248,706	4.4	66.1	64.8	99,426
県 民 税	78,647,913	79,121,717	473,804	0.6	31.2	29.5	45,319
個 人 県 民 税	72,355,769	73,286,225	930,456	1.3	28.7	27.4	41,977
法 人 県 民 税	5,813,964	5,505,381	△ 308,583	△ 5.3	2.3	2.1	3,153
県 民 税 利 子 割	478,180	330,111	△ 148,070	△ 31.0	0.2	0.1	189
事 業 税	54,068,475	61,340,518	7,272,043	13.4	21.5	22.9	35,135
個 人 事 業 税	2,529,486	2,640,657	111,171	4.4	1.0	1.0	1,513
法 人 事 業 税	51,538,989	58,699,861	7,160,872	13.9	20.5	21.9	33,622
不 動 産 取 得 税	4,652,276	4,355,378	△ 296,898	△ 6.4	1.8	1.6	2,495
自 動 車 税	28,964,400	28,764,403	△ 199,997	△ 0.7	11.5	10.7	16,476
自 動 車 取 得 税	163	42	△ 120	△ 74.0	0.0	0.0	0
鉦 区 税	2,868	2,743	△ 125	△ 4.4	0.0	0.0	2
県 固 定 資 産 税	0	0	-	-	-	-	0
間 接 税	84,772,866	93,849,041	9,076,175	10.7	33.7	35.0	53,755
地 方 消 費 税	60,931,858	69,066,148	8,134,290	13.3	24.2	25.8	39,560
県 た ば こ 税	1,845,998	1,965,662	119,664	6.5	0.7	0.7	1,126
ゴルフ場利用税	1,573,868	1,704,868	131,000	8.3	0.6	0.6	977
軽 油 引 取 税	20,421,143	21,112,363	691,221	3.4	8.1	7.9	12,093
目 的 税	578,251	504,071	△ 74,181	△ 12.8	0.2	0.2	289
直 接 税	578,251	504,071	△ 74,181	△ 12.8	0.2	0.2	289
狩 猟 税	20,841	19,569	△ 1,272	△ 6.1	0.0	0.0	11
産 業 廃 棄 物 税	557,410	484,502	△ 72,908	△ 13.1	0.2	0.2	278
合 計	251,687,212	267,937,913	16,250,701	6.5	100.0	100.0	153,469

(注) 県民1人あたり負担額は、令和3年度です。〔人口は統計課推計(R4.7.1現在で1,745,877人)〕

(注) 四捨五入のため、合計に合わない場合があります。

資料 5 県債の款別状況（一般会計＋県債管理特別会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度 決 算 額 B	令和3年度 決 算 額 A	比 較		構 成 比	
			増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B	2年度	3年度
議会債	-	-	-	-	-	-
総務債	7,643,000	4,612,000	△3,031,000	△39.7	4.6	2.7
民生債	739,000	1,071,000	332,000	44.9	0.4	0.6
衛生債	1,553,000	3,313,000	1,760,000	113.3	0.9	2.0
労働債	3,000	-	△3,000	皆減	0.0	-
農林水産債	8,203,000	7,352,000	△851,000	△10.4	4.9	4.4
商工債	219,000	256,000	37,000	16.9	0.1	0.2
土木債	62,159,000	53,886,000	△8,273,000	△13.3	37.3	31.9
警察債	2,168,000	2,174,000	6,000	0.3	1.3	1.3
教育債	2,521,000	2,975,000	454,000	18.0	1.5	1.8
災害復旧債	4,702,000	2,840,000	△1,862,000	△39.6	2.8	1.7
臨時財政対策債	33,702,000	60,786,000	27,084,000	80.4	20.2	36.0
減収補てん債（特例分）	9,869,000	-	△9,869,000	皆減	5.9	-
退職手当債	1,673,000	-	△1,673,000	皆減	1.0	-
借換債	31,400,000	29,400,000	△2,000,000	△6.4	18.9	17.4
合 計	166,554,000	168,665,000	2,111,000	1.3	100	100

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 6 県債の発行額と年度末現在高の推移（一般会計＋県債管理特別会計）

（単位：千円、％）

年度	歳入決算額 A	県債発行額 B	県債発行額／歳入 B／A	歳出決算額 C	元利償還金 D	元利償還金／歳出 D／C	年度末現在高 E
H24	742,507,556	171,939,673	23.2	723,300,207	118,213,438	16.3	1,302,224,870
25	774,694,635	177,850,263	23.0	756,642,685	160,607,479	21.2	1,336,160,036
26	734,048,020	142,035,000	19.3	722,068,308	133,770,234	18.5	1,359,762,433
27	762,354,309	138,084,000	18.1	746,711,746	127,396,944	17.1	1,384,544,201
28	770,479,970	148,186,000	19.2	756,164,588	147,259,740	19.5	1,397,808,552
29	794,089,148	179,381,000	22.6	782,372,875	182,308,228	23.3	1,400,010,317
30	792,596,680	164,187,000	20.7	775,815,773	180,826,108	23.3	1,392,884,117
R 元	802,684,004	188,084,000	23.4	779,898,472	184,094,564	23.6	1,405,407,459
2	901,551,863	166,554,000	18.5	859,981,350	142,827,329	16.6	1,436,196,595
3	992,840,605	168,665,000	17.0	954,262,702	146,703,939	15.4	1,464,173,798

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

※ 平成24年度以降は、一般会計と県債管理特別会計を足し合わせています。
（但し、会計間の重複を控除した純計としています。）

資料 7 県税の決算状況の推移

(単位：千円、%)

年度	法人関係税					個人県民税			地方 消費税	その他の税			合 計	
	法人県民税	法人事業税	小 計	伸び率	構成比	個人県民税	伸び率	構成比		その他の税	伸び率	構成比	決算額	伸び率
H24	9,443,613	30,760,412	40,204,025	△3.8	19.3	63,869,305	4.9	30.6	37,669,183	67,061,378	△0.2	32.1	208,803,891	2.1
25	9,439,999	35,989,937	45,429,936	13.0	20.9	68,252,041	6.9	31.4	38,433,650	65,164,565	△2.8	30.0	217,280,192	4.1
26	10,636,440	40,308,725	50,945,165	12.1	22.0	69,300,264	1.5	29.9	49,104,263	62,087,036	△4.7	26.8	231,436,728	6.5
27	8,946,067	44,568,218	53,514,285	5.0	21.6	70,880,736	2.3	28.6	60,534,962	62,475,653	0.6	25.3	247,405,636	6.9
28	7,902,983	51,933,778	59,836,761	11.8	24.7	67,873,339	△4.2	28.0	51,627,648	63,034,819	0.9	26.0	242,372,567	△2.0
29	8,440,637	53,188,751	61,629,388	3.0	25.0	70,604,200	4.0	28.7	49,869,543	64,196,941	1.8	26.1	246,300,072	1.6
30	11,548,741	63,924,178	75,472,919	22.5	28.4	70,454,297	△0.2	26.5	55,105,370	64,899,925	1.1	24.4	265,932,511	8.0
R 元	8,573,702	53,679,609	62,253,311	△17.5	24.5	71,175,751	1.0	28.0	56,672,713	64,168,436	△1.1	25.2	254,270,211	△4.4
2	5,813,964	51,538,989	57,352,953	△7.9	22.8	72,355,769	1.7	28.7	60,931,858	61,046,632	△4.9	24.3	251,687,212	△1.0
3	5,505,381	58,699,861	64,205,242	11.9	24.0	73,286,225	1.3	27.4	69,066,148	61,380,298	0.5	22.9	267,937,913	6.5

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料 8 法人二税の歳入に占める割合の推移

(単位：千円、%)

年度	法人二税				県税合計		歳入総額		法人二税 ／県税 A／B	法人二税 ／歳入総額 A／C	県税／ 歳入総額 B／C
	法人 県民税	法人 事業税	二税 小計 A	伸び率	決算額 B	伸び 率	決算額 C	伸び率			
H24	9,443,613	30,760,412	40,204,025	△3.8	208,803,891	2.1	729,684,484	0.5	19.3	5.5	28.6
25	9,439,999	35,989,937	45,429,936	13.0	217,280,192	4.1	725,491,224	△0.6	20.9	6.3	29.9
26	10,636,440	40,308,725	50,945,165	12.1	231,436,728	6.5	713,156,015	△1.7	22.0	7.1	32.5
27	8,946,067	44,568,218	53,514,285	5.0	247,405,636	6.9	752,180,222	5.5	21.6	7.1	32.9
28	7,902,983	51,933,778	59,836,761	11.8	242,372,567	△2.0	743,247,055	△1.2	24.7	8.1	32.6
29	8,440,637	53,188,751	61,629,388	3.0	246,300,072	1.6	733,208,122	△1.4	25.0	8.4	33.6
30	11,548,741	63,924,178	75,472,919	22.5	265,932,511	8.0	732,437,526	△0.1	28.4	10.3	36.3
R 元	8,573,702	53,679,609	62,253,311	△17.5	254,270,211	△4.4	733,037,049	0.1	24.5	8.5	34.7
2	5,813,964	51,538,989	57,352,953	△7.9	251,687,212	△1.0	863,348,041	17.8	22.8	6.6	29.2
3	5,505,381	58,699,861	64,205,242	11.9	267,937,913	6.5	956,706,278	10.8	24.0	6.7	28.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料9 款別歳出決算状況の推移（一般会計）

年度	議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費	
	決算額	伸び率 △5.4	決算額	伸び率 △11.0	決算額	伸び率 △1.4	決算額	伸び率 △35.7	決算額	伸び率 △10.9	決算額	伸び率 △10.8	決算額	伸び率 △2.2
H24	1,503,332	0.2	49,451,452	7.0	94,747,068	△1.4	28,141,048	△35.7	7,425,722	△10.9	36,413,601	△10.8	10,647,124	2.2
25	1,455,275	△3.2	47,363,591	△4.2	96,314,882	1.7	26,607,318	△5.5	6,780,486	△8.7	46,949,627	28.9	9,486,825	△10.9
26	1,470,800	1.1	38,968,113	△17.7	96,725,493	0.4	27,767,002	4.4	4,375,686	△35.5	35,567,572	△24.2	10,573,027	11.4
27	1,493,053	1.5	41,299,544	6.0	99,739,620	3.1	28,730,071	3.5	3,615,348	△17.4	32,603,370	△8.3	11,203,433	6.0
28	1,533,758	2.7	41,410,937	0.3	108,037,514	8.3	30,948,072	7.7	2,524,575	△30.2	32,634,243	0.1	10,404,137	△7.1
29	1,449,978	△5.5	38,985,186	△5.9	107,103,957	△0.9	30,346,252	△1.9	2,143,899	△15.1	35,154,437	7.7	10,408,940	0.0
30	1,433,109	△1.2	38,336,157	△1.7	101,943,781	△4.8	27,289,367	△10.1	2,036,765	△5.0	32,515,110	△7.5	11,646,516	11.9
R 元	1,415,965	△1.2	39,818,319	3.9	107,087,062	5.0	26,926,325	△1.3	1,303,187	△36.0	35,651,589	9.6	9,994,492	△14.2
2	1,387,035	△2.0	51,664,308	29.8	122,483,290	14.4	60,251,473	123.8	1,311,076	0.6	36,829,926	3.3	21,098,577	111.1
3	1,376,621	△0.8	80,837,939	56.5	116,453,582	△4.9	76,368,144	26.7	1,239,925	△5.4	34,999,889	△5.0	58,348,859	176.6

（単位：千円、％）

年度	土 木 費		警 察 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 金		合 計	
	決算額	伸び率 8.3	決算額	伸び率 △1.6	決算額	伸び率 △2.6	決算額	伸び率 144.0	決算額	伸び率 4.1	決算額	伸び率 6.4	決算額	伸び率 0.4
H24	93,838,006	13.2	37,431,224	△1.6	169,310,062	△2.6	16,717,541	144.0	105,511,879	4.1	59,339,074	6.4	710,477,134	0.4
25	90,768,903	△3.3	35,921,317	△4.0	163,418,709	△3.5	10,406,926	△37.8	111,653,264	5.8	60,313,050	1.6	707,439,275	△0.4
26	86,994,875	△4.2	36,524,312	1.7	166,904,038	2.1	8,962,160	△13.9	112,842,401	1.1	73,500,823	21.9	701,176,302	△0.9
27	83,071,139	△4.5	37,386,934	2.4	168,639,890	1.0	6,610,175	△26.2	117,082,455	3.8	105,062,627	42.9	736,537,658	5.0
28	84,270,396	1.4	37,514,172	0.3	169,996,608	0.8	3,979,536	△39.8	119,925,507	2.4	85,752,220	△18.4	728,931,673	△1.0
29	73,332,340	△13.0	38,271,921	2.0	169,035,434	△0.6	7,344,140	84.5	120,529,743	0.5	87,385,622	1.9	721,491,849	△1.0
30	76,610,157	4.5	36,933,245	△3.5	165,928,406	△1.8	10,392,905	41.5	117,264,746	△2.7	93,326,355	6.8	715,656,619	△0.8
R 元	80,007,118	4.4	37,583,180	1.8	162,403,146	△2.1	5,737,305	△44.8	112,294,594	△4.2	90,029,235	△3.5	710,251,517	△0.8
2	96,158,241	20.2	38,565,177	2.6	163,298,470	0.6	7,422,165	29.4	111,071,611	△1.1	110,236,179	22.4	821,777,528	15.7
3	105,015,636	9.2	37,577,488	△2.6	163,380,875	0.1	4,318,937	△41.8	116,976,796	5.3	121,233,685	10.0	918,128,374	11.7

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

資料 10 自主財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	自 主 財 源								
	県 税			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H24	208,803,891	2.1	28.6	106,395,837	△21.1	14.6	315,199,728	△7.1	43.2
25	217,280,192	4.1	29.9	110,845,396	4.2	15.3	328,125,588	4.1	45.2
26	231,436,728	6.5	32.5	106,142,603	△4.2	14.9	337,579,332	2.9	47.3
27	247,405,636	6.9	32.9	129,056,776	21.6	17.2	376,462,412	11.5	50.0
28	242,372,567	△2.0	32.6	129,308,631	0.2	17.4	371,681,199	△1.3	50.0
29	246,300,072	1.6	33.6	117,634,305	△9.0	16.0	363,934,377	△2.1	49.6
30	265,932,511	8.0	36.3	115,059,724	△2.2	15.7	380,992,235	4.7	52.0
R 元	254,270,211	△4.4	34.7	118,466,182	3.0	16.2	372,736,393	△2.2	50.8
2	251,687,212	△1.0	29.2	154,124,208	30.1	17.9	405,811,421	8.9	47.0
3	267,937,913	6.5	28.0	167,041,689	8.4	17.5	434,979,602	7.2	45.5

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 11 依存財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	依 存 財 源													
	地方交付税			国庫支出金			県 債			そ の 他		小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	決算額	伸び率	構成比
H24	139,082,190	△2.0	19.1	89,027,891	2.4	12.2	159,197,673	23.0	21.8	27,177,002	△3.7	414,484,756	7.2	56.8
25	136,461,694	△1.9	18.8	100,322,603	12.7	13.8	128,755,263	△19.1	17.7	31,826,076	17.1	397,365,636	△4.1	54.8
26	137,304,371	0.6	19.3	78,625,803	△21.6	11.0	121,275,000	△5.8	17.0	38,371,509	20.6	375,576,683	△5.5	52.7
27	135,202,860	△1.5	18.0	77,857,749	△1.0	10.4	128,084,000	5.6	17.0	34,573,201	△9.9	375,717,810	0.0	50.0
28	140,885,283	4.2	19.0	79,433,597	2.0	10.7	121,469,000	△5.2	16.3	29,777,977	△13.9	371,565,857	△1.1	50.0
29	139,274,928	△1.1	19.0	80,538,873	1.4	11.0	118,881,000	△2.1	16.2	30,578,944	2.7	369,273,745	△0.6	50.4
30	137,943,927	△1.0	18.8	74,864,532	△7.0	10.2	104,557,000	△12.0	14.3	34,079,833	11.4	351,445,292	△4.8	48.0
R 元	130,543,020	△5.4	17.8	76,321,447	1.9	10.4	118,859,000	13.7	16.2	34,577,189	1.5	360,300,656	2.5	49.2
2	143,082,362	9.6	16.6	148,658,488	94.8	17.2	135,154,000	13.7	15.7	30,641,771	△11.4	457,536,621	27.0	53.0
3	169,581,316	18.5	17.7	179,428,314	20.7	18.8	139,265,000	3.0	14.6	33,452,046	9.2	521,726,676	14.0	54.5

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料12 一般財源と特定財源による歳入決算の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度 決 算 額 B	令和3年度 決 算 額 A	比 較		構 成 比	
			増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B	2年度	3年度
一 般 財 源	548,370,259	618,052,658	69,682,399	12.7	63.5	64.6
県 税	251,687,212	267,937,913	16,250,701	6.5	29.2	28.0
地方消費税清算金	79,387,913	86,295,383	6,907,469	8.7	9.2	9.0
地方譲与税	28,743,658	31,673,352	2,929,694	10.2	3.3	3.3
地方特例交付金	1,475,180	1,386,832	△ 88,348	△ 6.0	0.2	0.1
地方交付税	143,082,362	169,581,316	26,498,954	18.5	16.6	17.7
交通安全対策特別交付金	422,933	391,862	△ 31,071	△ 7.3	0.0	0.0
県 債	43,571,000	60,786,000	17,215,000	39.5	5.0	6.4
特 定 財 源	314,977,783	338,653,620	23,675,838	7.5	36.5	35.4
分担金及び負担金	2,904,947	2,693,030	△ 211,917	△ 7.3	0.3	0.3
使用料及び手数料	8,935,261	8,708,908	△ 226,353	△ 2.5	1.0	0.9
国庫支出金	148,658,488	179,428,314	30,769,826	20.7	17.2	18.8
財産収入	3,131,858	3,915,080	783,222	25.0	0.4	0.4
寄 附 金	320,085	277,194	△ 42,891	△ 13.4	0.0	0.0
繰 入 金	20,114,023	11,166,773	△ 8,947,250	△ 44.5	2.3	1.2
繰 越 金	18,295,532	32,660,513	14,364,981	78.5	2.1	3.4
諸 収 入	21,034,589	21,324,809	290,220	1.4	2.4	2.2
県 債	91,583,000	78,479,000	△ 13,104,000	△ 14.3	10.6	8.2
合 計	863,348,041	956,706,278	93,358,237	10.8	100.0	100.0

※ 資料12～15の一般財源の県債は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）です。

※ 四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

資料13 一般財源と特定財源による歳入決算の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源			特 定 財 源			歳 入 総 額	
	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率
H24	478,823,360	1.2	65.6	250,861,123	△0.8	34.4	729,684,484	0.5
25	486,073,666	1.5	67.0	239,417,558	△4.6	33.0	725,491,224	△0.6
26	508,654,637	4.6	71.3	204,501,377	△14.6	28.7	713,156,015	△1.7
27	538,558,615	5.9	71.6	213,621,607	4.5	28.4	752,180,222	5.5
28	516,714,824	△4.1	69.5	226,532,232	6.0	30.5	743,247,055	△1.2
29	527,501,267	2.1	71.9	205,706,855	△9.2	28.1	733,208,122	△1.4
30	544,447,508	3.2	74.3	187,990,019	△8.6	25.7	732,437,526	△0.1
R 元	533,068,222	△2.1	72.7	199,968,827	6.4	27.3	733,037,049	0.1
2	548,370,259	2.9	63.5	314,977,783	57.5	36.5	863,348,041	17.8
3	618,052,658	12.7	64.6	338,653,620	7.5	35.4	956,706,278	10.8

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 14 一般財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源											
	県 税			地方交付税			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H24	208,803,891	2.1	28.6	139,082,190	△2.0	19.1	130,937,279	3.3	17.9	478,823,360	1.2	65.6
25	217,280,192	4.1	29.9	136,461,694	△1.9	18.8	132,331,780	1.1	18.2	486,073,666	1.5	67.0
26	231,436,728	6.5	32.5	137,304,371	0.6	19.3	139,913,538	5.7	19.6	508,654,637	4.6	71.3
27	247,405,636	6.9	32.9	135,202,860	△1.5	18.0	155,950,119	11.5	20.7	538,558,615	5.9	71.6
28	242,372,567	△2.0	32.6	140,885,283	4.2	19.0	133,456,974	△14.4	18.0	516,714,824	△4.1	69.5
29	246,300,072	1.6	33.6	139,274,928	△1.1	19.0	141,926,268	6.3	19.4	527,501,267	2.1	71.9
30	265,932,511	8.0	36.3	137,943,927	△1.0	18.8	140,571,070	△1.0	19.2	544,447,508	3.2	74.3
R 元	254,270,211	△4.4	34.7	130,543,020	△5.4	17.8	148,254,991	5.5	20.2	533,068,222	△2.1	72.7
2	251,687,212	△1.0	29.2	143,082,362	9.6	16.6	153,600,684	3.6	17.8	548,370,259	2.9	63.5
3	267,937,913	6.5	28.0	169,581,316	18.5	17.7	180,533,429	17.5	18.9	618,052,658	12.7	64.6

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 15 特定財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	特 定 財 源											
	国庫支出金			県 債			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H24	89,027,891	2.4	12.2	89,910,673	37.3	12.3	71,922,559	△28.4	9.9	250,861,123	△0.8	34.4
25	100,322,603	12.7	13.8	62,295,263	△30.7	8.6	76,799,692	6.8	10.6	239,417,558	△4.6	33.0
26	78,625,803	△21.6	11.0	61,255,000	△1.7	8.6	64,620,574	△15.9	9.1	204,501,377	△14.6	28.7
27	77,857,749	△1.0	10.4	73,831,000	20.5	9.8	61,932,858	△4.2	8.2	213,621,607	4.5	28.4
28	79,433,597	2.0	10.7	78,188,000	5.9	10.5	68,910,635	11.3	9.3	226,532,232	6.0	30.5
29	80,538,873	1.4	11.0	70,146,000	△10.3	9.6	55,021,981	△20.2	7.5	205,706,855	△9.2	28.1
30	74,864,532	△7.0	10.2	64,920,000	△7.5	8.9	48,205,487	△12.4	6.6	187,990,019	△8.6	25.7
R 元	76,321,447	1.9	10.4	70,290,000	8.3	9.6	53,357,380	10.7	7.3	199,968,827	6.4	27.3
2	148,658,488	94.8	17.2	91,583,000	30.3	10.6	74,736,295	40.1	8.7	314,977,783	57.5	36.5
3	179,428,314	20.7	18.8	78,479,000	△14.3	8.2	80,746,307	8.0	8.4	338,653,620	7.5	35.4

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 16 令和３年度における引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に
要する経費（一般会計）

（単位：千円）

項 目 名		事業費	一般財源	うち消費税率引き 上げによる増収分
社会福祉	障がい者福祉関係	12,570,103	11,979,636	1,886,601
	老人福祉関係	3,495,090	2,557,524	727,501
	児童福祉関係	22,214,631	19,248,170	6,062,362
	生活保護関係	2,669,601	1,053,425	102,342
	その他	544,922	495,666	58,786
	小 計	41,494,347	35,334,420	8,837,592
社会保険	老人福祉関係	46,853,540	45,287,861	10,005,332
	国民健康保険関係	14,331,909	14,331,646	3,741,409
	小 計	61,185,449	59,619,507	13,746,740
保健衛生	公衆衛生、予防対策関係	3,547,135	1,643,932	1,380,696
	結核対策関係	22,243	9,923	0
	精神衛生対策関係	3,006,087	1,487,626	0
	医務対策関係	1,638,177	584,859	405,415
	小 計	8,213,642	3,726,339	1,786,111
そ の 他		6,559,621	6,559,621	0
合 計		117,453,058	105,239,888	24,370,443

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

※ 社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。

資料17 令和3年度 歳出不用額 主な内訳

(一般会計)		(単位：千円)				
款	不用額	主 な も の				
		不用額が1億円以上のもの		不用額が1千万円以上かつ予算現額比で10%以上のもの		
		事業目名	不用額	事業目名	不用額 ①	予算現額比
総務費	1,489,383	三重とこわか国体・三重とこわか大会開催事業費	457,101	県庁舎等管理費	64,618	10.4%
		賦課調査費	135,139	地震対策費	17,831	11.8%
		生活交通活性化促進事業費	111,529	滞納処分費	10,144	24.6%
				職員健康管理費	10,063	10.4%
民生費	2,254,860	児童措置費	272,438	保育所事業費（繰越）	66,947	69.1%
		子ども医療対策費	256,149	地域福祉活動推進事業費	22,440	48.5%
		介護基盤整備関係事業費（繰越）	247,305	児童相談センター費（繰越）	16,926	52.1%
		保育所事業費	240,289	生活保護適正化推進事業費	15,410	38.2%
		保護費	175,517			
		介護保険制度実施関係事業費	165,918			
		特別保育事業費（繰越）	117,027			
		国民健康保険行政事務費	103,348			
衛生費	7,254,317	防疫対策費	6,589,636	母子保健対策費（繰越）	57,500	82.1%
				水環境保全対策費	18,491	17.7%
				高齢者健康診査事業費	16,900	16.4%
				動物愛護管理費	14,481	10.7%
				結核医療費	11,831	40.4%
				生活排水対策費	10,750	11.5%
労働費	43,059			地域雇用対策事業費	11,618	29.2%
				障がい者雇用対策事業費	10,071	23.5%
農林水産業費	1,286,049	家畜衛生防疫事業費	762,382	高収益型畜産連携体育成事業費	71,737	30.5%
				家畜衛生危機管理体制維持事業費	50,476	18.6%
				家畜衛生危機管理体制維持事業費（繰越）	49,306	80.7%
				みえの食肉安心・安全・安定供給事業費（繰越）	38,289	50.9%
				地域農政推進対策事業費	30,216	12.6%
				自然に親しむ施設整備事業費（繰越）	23,541	27.9%
				水産業研究施設機器整備費	22,029	13.6%
				災害に強い森林づくり推進事業費（繰越）	20,088	13.9%
商工費	1,849,352	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（繰越）	838,560	経営向上・経営革新支援事業費	61,952	11.4%
		飲食店等事業継続支援金（繰越）	187,212	新事業創出支援事業費	24,606	16.2%
		経営向上・経営革新支援事業費（繰越）	150,517	サプライチェーン多元化・販路拡大支援事業費	10,795	28.0%
		経営基盤確立事業費	150,185			
		食の産業振興支援事業費（繰越）	150,087			
土木費	321,312	平成31年災害土木（建設）復旧費	193,871	平成31年県単災害土木復旧費（繰越）	96,418	12.9%
				令和4年災害土木（建設）復旧費	18,999	38.0%
				国補海岸災害関連事業費（繰越）	11,356	46.2%
				高速度道路関連施設整備対策事業費（繰越）	10,000	25.3%
警察費	155,972			ヘリコプター維持費	22,709	13.7%
				テロ等対策費	21,240	23.2%
教育費	1,572,137	教職員退職手当	190,479	校舎その他建築費（繰越）	155,820	11.7%
				小・中学校生徒指導費（繰越）	98,824	89.2%
				情報教育事業費（繰越）	96,459	26.0%
				学校保健安全管理費	86,659	24.1%
				特別支援学校施設建築費（繰越）	82,437	23.0%
				高等学校生徒指導費	46,418	15.2%
				私立幼稚園振興費（繰越）	34,725	61.0%
				就学奨励費	22,002	12.7%
				運動部活動支援事業費	20,887	21.3%
				みえ子どもの元気アップ総合推進事業費	17,604	36.3%
				校舎その他修繕費	17,192	20.3%
				旅費（中学校費）	15,379	13.7%
公債費	67,340			公債諸費	57,904	17.8%
予備費	50,000			予備費	50,000	100.0%
その他	858,020	環境性能割交付金・市町交付金	183,725	利子割交付金・市町交付金	79,973	28.4%
計	17,201,801					
	予算総額に対する率	うち人件費	1,031,004			
	1.69%	（人件費のうち退職手当）	299,172			

（※）それぞれの金額を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

資料 18 一般会計及び特別会計決算における実質収支額の推移

(平成 24 年度～令和 3 年度)

(単位：円)

区 分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A - B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C - D)	単年度収支額 (F) = (E - 前年度 E)	備 考 (剰余金処分積立額)
	平成24年度	729,684,483,535	710,477,134,273	19,207,349,262	13,233,048,613	5,974,300,649	1,703,849,131	2,990,000,000
	平成25年度	725,491,224,229	707,439,274,723	18,051,949,506	14,977,431,126	3,074,518,380	△ 2,899,782,269	1,540,000,000
	平成26年度	713,156,014,549	701,176,302,103	11,979,712,446	8,283,076,933	3,696,635,513	622,117,133	1,850,000,000
	平成27年度	752,180,221,831	736,537,658,477	15,642,563,354	12,152,805,990	3,489,757,364	△ 206,878,149	1,750,000,000
	平成28年度	743,247,055,457	728,931,673,337	14,315,382,120	11,039,003,400	3,276,378,720	△ 213,378,644	1,640,000,000
	平成29年度	733,208,122,128	721,491,849,252	11,716,272,876	9,834,559,486	1,881,713,390	△ 1,394,665,330	950,000,000
	平成30年度	732,437,526,466	715,656,619,187	16,780,907,279	10,429,662,598	6,351,244,681	4,469,531,291	3,180,000,000
	令和元年度	733,037,048,851	710,251,516,547	22,785,532,304	13,814,737,393	8,970,794,911	2,619,550,230	4,490,000,000
	令和2年度	863,348,041,343	821,777,527,923	41,570,513,420	23,751,120,605	17,819,392,815	8,848,597,904	8,910,000,000
	令和3年度	956,706,277,956	918,128,374,259	38,577,903,697	18,534,349,565	20,043,554,132	2,224,161,317	10,030,000,000
特別会計	平成24年度	147,876,165,732	144,502,889,738	3,373,275,994	144,599,289	3,228,676,705	△ 414,278,027	—
	24 年度 会計 別	県 債 管 理	118,173,643,608	118,173,643,608	0	0	0	—
			2,256,338,610	2,256,338,610	0	0	0	—
		母子及び寡婦福祉資金貸付事業	372,015,807	345,890,758	26,125,049	0	△ 17,051,059	—
		小児心療センターあすなろ学園事業	968,822,480	968,761,226	61,254	0	△ 12,240	—
		就農施設等資金貸付事業等	414,752,820	218,157,779	196,595,041	0	△ 41,344,451	—
		地方卸売市場事業	370,563,188	367,278,780	3,284,408	0	41,614	—
		林業改善資金貸付事業	870,701,387	491,286,807	379,414,580	0	14,836,313	—
		沿岸漁業改善資金貸付事業	532,114,057	221,360,828	310,753,229	0	△ 132,130,191	—
		中小企業者等支援資金貸付事業等	3,290,912,528	1,507,649,028	1,783,263,500	0	21,482,542	—
		港湾整備事業	138,873,176	131,102,856	7,770,320	0	△ 5,992,858	—
		流域下水道事業	14,520,111,427	13,854,102,814	666,008,613	144,599,289	△ 254,107,697	—
		公共用地先行取得事業	5,967,316,644	5,967,316,644	0	0	0	—
	平成25年度	181,986,235,679	178,191,947,981	3,794,287,698	138,862,698	3,655,425,000	426,748,295	—
	25 年度 会計 別	県 債 管 理	160,652,477,035	160,652,477,035	0	0	0	—
			1,606,351,010	1,606,351,010	0	0	0	—
		総合医療センター資金貸付	391,654,987	342,599,923	49,055,064	0	22,930,015	—
		母子及び寡婦福祉資金貸付事業	987,354,178	987,119,493	234,685	0	173,431	—
		小児心療センターあすなろ学園事業						—
		就農施設等資金貸付事業等	315,954,528	158,252,174	157,702,354	0	△ 38,892,687	—
		地方卸売市場事業	161,124,974	158,915,473	2,209,501	0	△ 1,074,907	—
		林業改善資金貸付事業	1,090,676,567	342,509,600	748,166,967	0	368,752,387	—
		沿岸漁業改善資金貸付事業	369,919,341	30,128,220	339,791,121	0	29,037,892	—
		中小企業者等支援資金貸付事業等	2,570,276,108	716,120,712	1,854,155,396	0	70,891,896	—
		港湾整備事業	187,756,522	182,265,379	5,491,143	0	△ 2,279,177	—
		流域下水道事業	11,815,637,959	11,178,156,492	637,481,467	138,862,698	△ 22,790,555	—
		公共用地先行取得事業	1,837,052,470	1,837,052,470	0	0	0	—
	平成26年度	155,950,101,993	152,021,511,273	3,928,590,720	147,838,365	3,780,752,355	125,327,355	—
	26 年度 会計 別	県 債 管 理	133,561,834,293	133,561,834,293	0	0	0	—
			1,711,902,433	1,711,902,433	0	0	0	—
		総合医療センター資金貸付	392,872,346	299,513,702	93,358,644	0	44,303,580	—
		母子及び寡婦福祉資金貸付事業	1,030,005,323	1,029,982,296	23,027	0	△ 211,658	—
		小児心療センターあすなろ学園事業						—
		就農施設等資金貸付事業等	233,476,350	119,382,263	114,094,087	0	△ 43,608,267	—
		地方卸売市場事業	170,765,878	169,131,401	1,634,477	288,000	△ 863,024	—
		林業改善資金貸付事業	984,056,877	221,250,805	762,806,072	0	14,639,105	—
		沿岸漁業改善資金貸付事業	395,112,094	390,035	394,722,059	0	54,930,938	—
		中小企業者等支援資金貸付事業等	2,739,627,566	787,015,226	1,952,612,340	0	98,456,944	—
		港湾整備事業	155,456,298	153,239,904	2,216,394	875,123	△ 4,149,872	—
		流域下水道事業	13,874,113,095	13,266,989,475	607,123,620	146,675,242	△ 38,170,391	—
		公共用地先行取得事業	700,879,440	700,879,440	0	0	0	—

区 分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A - B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C - D)	単年度収支額 (F) = (E - 前年度E)	備 考 (剰余金処分積立額)
特別会計	平成27年度	149,925,138,393	145,971,652,784	3,953,485,609	184,174,987	3,769,310,622	△ 11,441,733	—
	県 債 管 理	127,073,548,719	127,073,548,719	0	0	0	0	—
	総合医療センター資金貸付	1,704,562,650	1,704,562,650	0	0	0	0	—
	母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	381,819,025	287,234,992	94,584,033	0	94,584,033	1,225,389	—
	小児心療センターあすなろ学園事業	1,000,789,416	1,000,780,203	9,213	0	9,213	△ 13,814	—
	就農施設等資金貸付事業等	212,209,085	78,849,581	133,359,504	0	133,359,504	19,265,417	—
	地方卸売市場事業	314,459,512	311,004,737	3,454,775	0	3,454,775	2,108,298	—
	林業改善資金貸付事業	1,144,759,109	350,196,359	794,562,750	0	794,562,750	31,756,678	—
	沿岸漁業改善資金貸付事業	438,679,557	6,330,271	432,349,286	0	432,349,286	37,627,227	—
	中小企業者等支援資金貸付事業等	2,692,287,516	1,152,730,133	1,539,557,383	0	1,539,557,383	△ 413,054,957	—
	港湾整備事業	166,129,245	161,453,648	4,675,597	0	4,675,597	3,334,326	—
	流域下水道事業	14,782,522,613	13,831,589,545	950,933,068	184,174,987	766,758,081	306,309,703	—
	公共用地先行取得事業	13,371,946	13,371,946	0	0	0	0	—
	平成28年度	173,155,992,965	170,988,117,700	2,167,875,265	143,666,160	2,024,209,105	△ 1,745,101,517	—
	県 債 管 理	146,953,322,527	146,953,322,527	0	0	0	0	—
	総合医療センター資金貸付	1,520,769,202	1,520,769,202	0	0	0	0	—
	母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	390,643,011	255,899,561	134,743,450	0	134,743,450	40,159,417	—
	小児心療センターあすなろ学園事業	1,043,847,630	1,043,785,452	62,178	0	62,178	52,965	—
	就農施設等資金貸付事業等	212,495,941	152,447,317	60,048,624	0	60,048,624	△ 73,310,880	—
	地方卸売市場事業	170,505,417	169,167,211	1,338,206	0	1,338,206	△ 2,116,569	—
	林業改善資金貸付事業	1,134,251,405	619,096,885	515,154,520	0	515,154,520	△ 279,408,230	—
	沿岸漁業改善資金貸付事業	464,600,232	157,784,191	306,816,041	0	306,816,041	△ 125,533,245	—
	中小企業者等支援資金貸付事業等	4,818,153,245	4,610,939,166	207,214,079	0	207,214,079	△ 1,332,343,304	—
	港湾整備事業	177,193,316	164,153,341	13,039,975	0	13,039,975	8,364,378	—
	流域下水道事業	16,270,211,039	15,340,752,847	929,458,192	143,666,160	785,792,032	19,033,951	—
	平成29年度	203,001,866,408	200,822,534,202	2,179,332,206	261,500,000	1,917,832,206	△ 106,376,899	—
	県 債 管 理	181,203,124,590	181,203,124,590	0	0	0	0	—
	総合医療センター資金貸付	1,802,563,904	1,802,563,904	0	0	0	0	—
	母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	440,073,399	255,720,803	184,352,596	0	184,352,596	49,609,146	—
	小児心療センターあすなろ学園事業	140,392,554	140,392,554	0	0	0	△ 62,178	—
	子ども心身発達医療センター事業	1,659,620,584	1,659,314,139	306,445	0	306,445	306,445	—
	就農施設等資金貸付事業等	118,981,776	81,108,738	37,873,038	0	37,873,038	△ 22,175,586	—
	地方卸売市場事業	258,573,089	256,688,363	1,884,726	0	1,884,726	546,520	—
	林業改善資金貸付事業	814,200,656	511,262,140	302,938,516	0	302,938,516	△ 212,216,004	—
	沿岸漁業改善資金貸付事業	330,906,037	251,707	330,654,330	0	330,654,330	23,838,289	—
	中小企業者等支援資金貸付事業等	617,646,032	437,479,064	180,166,968	0	180,166,968	△ 27,047,111	—
	港湾整備事業	167,606,443	165,807,401	1,799,042	0	1,799,042	△ 11,240,933	—
	流域下水道事業	15,448,177,344	14,308,820,799	1,139,356,545	261,500,000	877,856,545	92,064,513	—
	平成30年度	361,977,942,526	356,647,942,050	5,330,000,476	252,580,000	5,077,420,476	3,159,588,270	—
	県 債 管 理	177,237,861,160	177,237,861,160	0	0	0	0	—
	総合医療センター資金貸付	1,528,571,280	1,528,571,280	0	0	0	0	—
	国民健康保険事業	163,367,472,081	160,170,024,472	3,197,447,609	0	3,197,447,609	3,197,447,609	—
	母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	503,751,939	216,176,303	287,575,636	0	287,575,636	103,223,040	—
	子ども心身発達医療センター事業	1,936,968,540	1,936,605,276	363,264	0	363,264	56,819	—
	就農施設等資金貸付事業等	113,452,137	62,806,038	50,646,099	0	50,646,099	12,773,061	—
	地方卸売市場事業	161,171,819	159,799,106	1,372,713	0	1,372,713	△ 512,013	—
	林業改善資金貸付事業	625,566,188	417,383,555	208,182,633	0	208,182,633	△ 94,755,883	—
	沿岸漁業改善資金貸付事業	346,467,870	140,397	346,327,473	0	346,327,473	15,673,143	—
	中小企業者等支援資金貸付事業等	874,785,001	683,901,763	190,883,238	0	190,883,238	10,716,270	—
	港湾整備事業	167,607,214	159,913,794	7,693,420	0	7,693,420	5,894,378	—
	流域下水道事業	15,114,267,297	14,074,758,906	1,039,508,391	252,580,000	786,928,391	△ 90,928,154	—

区 分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A - B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C - D)	単年度収支額 (F) = (E - 前年度E)	備 考 (剰余金処分積立額)
特別会計	令和元年度	368,241,874,395	361,367,061,976	6,874,812,419	245,645,000	6,629,167,419	1,551,746,943	—
	県 債 管 理	181,732,094,078	181,732,094,078	0	0	0	0	—
	総合医療センター資金貸付	1,669,834,000	1,669,834,000	0	0	0	0	—
	国民健康保険事業	165,947,252,023	162,159,846,100	3,787,405,923	0	3,787,405,923	589,958,314	—
	母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	609,777,536	211,503,570	398,273,966	0	398,273,966	110,698,330	—
	子ども心身発達医療センター事業	2,075,424,224	2,002,206,457	73,217,767	0	73,217,767	72,854,503	—
	就農施設等資金貸付事業等	97,447,737	44,152,236	53,295,501	0	53,295,501	2,649,402	—
	地方卸売市場事業	241,900,644	241,331,672	568,972	0	568,972	△ 803,741	—
	林業改善資金貸付事業	540,332,122	413,780,888	126,551,234	0	126,551,234	△ 81,631,399	—
	沿岸漁業改善資金貸付事業	354,796,514	90,367	354,706,147	0	354,706,147	8,378,674	—
	中小企業者等支援資金貸付事業等	590,030,071	419,016,890	171,013,181	0	171,013,181	△ 19,870,057	—
	港湾整備事業	208,508,433	187,504,619	21,003,814	0	21,003,814	13,310,394	—
	流域下水道事業	14,174,477,013	12,285,701,099	1,888,775,914	245,645,000	1,643,130,914	856,202,523	—
	令和2年度	321,322,414,056	311,519,679,782	9,802,734,274	328,931,400	9,473,802,874	4,487,766,369	—
	県 債 管 理	149,011,598,661	149,011,598,661	0	0	0	0	—
	総合医療センター資金貸付	1,730,360,781	1,730,360,781	0	0	0	0	—
	国民健康保険事業	165,336,151,424	157,066,622,412	8,269,529,012	0	8,269,529,012	4,482,123,089	—
	母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	713,639,577	185,116,028	528,523,549	0	528,523,549	130,249,583	—
	子ども心身発達医療センター事業	2,262,617,507	2,193,131,951	69,485,556	1,754,000	67,731,556	△ 5,486,211	—
	就農施設等資金貸付事業等	98,528,975	53,758,961	44,770,014	0	44,770,014	△ 8,525,487	—
	地方卸売市場事業	569,179,560	241,331,827	327,847,733	327,177,400	670,333	101,361	—
	林業改善資金貸付事業	571,104,534	434,175,300	136,929,234	0	136,929,234	10,378,000	—
	沿岸漁業改善資金貸付事業	363,762,164	89,785,131	273,977,033	0	273,977,033	△ 80,729,114	—
	中小企業者等支援資金貸付事業等	491,821,971	343,906,954	147,915,017	0	147,915,017	△ 23,098,164	—
	港湾整備事業	173,648,902	169,891,776	3,757,126	0	3,757,126	△ 17,246,688	—
	令和3年度	345,957,134,320	340,110,618,245	5,846,516,075	46,009,700	5,800,506,375	△ 3,673,296,499	—
	県 債 管 理	169,499,070,557	169,499,070,557	0	0	0	0	—
	総合医療センター資金貸付	1,698,251,938	1,698,251,938	0	0	0	0	—
	国民健康保険事業	169,589,417,546	165,145,987,002	4,443,430,544	0	4,443,430,544	△ 3,826,098,468	—
	母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	892,507,781	204,235,236	688,272,545	0	688,272,545	159,748,996	—
	子ども心身発達医療センター事業	2,191,452,846	2,136,039,104	55,413,742	0	55,413,742	△ 12,317,814	—
	就農施設等資金貸付事業等	83,320,734	47,056,764	36,263,970	0	36,263,970	△ 8,506,044	—
	地方卸売市場事業	567,259,783	504,000,280	63,259,503	46,009,700	17,249,803	16,579,470	—
	林業改善資金貸付事業	578,814,226	431,506,992	147,307,234	0	147,307,234	10,378,000	—
	沿岸漁業改善資金貸付事業	279,337,195	9,815,067	269,522,128	0	269,522,128	△ 4,454,905	—
	中小企業者等支援資金貸付事業等	401,764,117	269,209,466	132,554,651	0	132,554,651	△ 15,360,366	—
	港湾整備事業	175,937,597	165,445,839	10,491,758	0	10,491,758	6,734,632	—

資料19 県有財産の状況

1 土地・建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和4年 9月末現在	令和4年 3月末現在	増 減	令和4年 9月末現在	令和4年 3月末現在	増 減
行 政 財 産	18,150,126	18,162,433	△ 12,307	1,996,088	2,003,928	△ 7,840
普 通 財 産	1,730,013	1,771,857	△ 41,844	58,495	58,495	0
合 計	19,880,139	19,934,290	△ 54,151	2,054,582	2,062,423	△ 7,840

2 山 林

区 分	地 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m³)		
	令和4年 9月末現在	令和4年 3月末現在	増 減	令和4年 9月末現在	令和4年 3月末現在	増 減
所 有	78,019	78,019	0	－	－	－
分 収 林	34,089,495	34,089,495	0	701,350	701,350	0
その他の権原によるもの	－	－	－	－	－	－
合 計	34,167,514	34,167,514	0	701,350	701,350	0

3 船 舶 等

区 分	令和4年9月末現在		令和4年3月末現在		増 減	
	5 隻	735 総トン	5 隻	730 総トン	0 隻	5 総トン
船 舶						
航 空 機	1 機		1 機		0 機	

4 物 権

(単位：㎡)

区 分	令和4年9月末現在	令和4年3月末現在	増 減
地 上 権	1,180	1,180	0

5 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	令和4年9月末現在	令和4年3月末現在	増 減
株 券	2,247,187	2,247,187	0
出 資 金	24,783,635	24,778,117	△ 5,518
国 債 証 券	－	－	－
合 計	27,030,822	27,025,304	△ 5,518

(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

資料20 基金年度末現在高の状況

令和4年度見込は、10月補正後の見込額です。

(単位：千円、％)

	区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度見込		令和4年度末 現在高見込額	構成割合 R4年度末見込
			積立額	取崩額		
1	財政調整基金	38,059,237	10,172,150	19,164,401	29,066,986	25.9
2	県債管理基金	48,713,151	9,068,811	6,652,144	51,129,818	45.6
3	福祉基金	116,583	332,006	327,195	121,394	0.1
4	中小企業振興基金	704,839	451,623	413,897	742,565	0.7
5	体育スポーツ振興基金	582,120	358,595	380,213	560,502	0.5
6	文化振興基金	88,867	15	17,352	71,530	0.1
7	昭和学寮顕彰人材育成基金	17,369	2	11,212	6,159	0.0
8	環境保全基金	2,828,242	429,713	512,569	2,745,386	2.5
9	地域交通体系整備基金	484,061	65	274,700	209,426	0.2
10	中山間ふるさと・水と土保全基金	534,673	99	15,925	518,847	0.5
11	都市計画土地区画整理事業清算基金	432,745	81	0	432,826	0.4
12	発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0	0.0
13	災害救助基金	1,170,045	16,140	12,393	1,173,792	1.0
14	介護保険財政安定化基金	2,502,469	100	0	2,502,569	2.2
15	森林整備地域活動支援事業基金	5,223	2	1,710	3,515	0.0
16	国民健康保険広域化等支援基金	585,480	13,623	0	599,103	0.5
17	高等学校等修学奨学基金	2,330,188	162,734	6,716	2,486,206	2.2
18	後期高齢者医療財政安定化基金	1,462,274	255,087	0	1,717,361	1.5
19	ふるさと応援寄附金基金	16,098	5,669	13,210	8,557	0.0
20	消費者行政活性化基金	0	0	0	0	0.0
21	安心こども基金	795,008	225	289,583	505,650	0.5
22	森林整備加速化・林業再生基金	100,000	100,000	100,000	100,000	0.1
23	地域医療再生臨時特例基金	0	0	0	0	0.0
24	南部地域活性化基金	23,687	4	9,437	14,254	0.0
25	災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	17,307	2	8,300	9,009	0.0
26	国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	4,808,460	4	0	4,808,464	4.3
27	みえ森と緑の県民税基金	243,217	1,113,255	1,234,947	121,525	0.1
28	農地中間管理事業等推進基金	223,376	47	34,443	188,980	0.2
29	地域医療介護総合確保基金	1,886,753	2,942,008	2,982,849	1,845,912	1.6
30	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	58,014	15,833	2,671	71,176	0.1
31	国民健康保険財政安定化基金	12,080,631	1,217	2,561,541	9,520,307	8.5
32	伊勢志摩サミット基金	63,710	118	4,601	59,227	0.1
33	子どもも基金	103,736	161,768	151,284	114,220	0.1
34	森林環境譲与税基金	79,070	143,932	192,364	30,638	0.0
35	新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	565,266	256	30,464	535,058	0.5
36	ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	0	0	0	0	0.0
合 計		121,681,899	25,745,184	35,406,121	112,020,962	100.0

(単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料21 基金年度末現在高の額の推移

令和3年度までは決算額です。令和4年度は10月補正後の見込額です。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財 政 調 整 基 金	20,754,096	22,169,281	24,899,545	17,469,648	10,077,162
都市計画土地区画整理事業清算基金	429,919	430,499	431,158	431,692	431,905
災 害 救 助 基 金	1,065,085	1,066,040	1,067,665	1,073,372	1,135,774
土 地 開 発 基 金	2,474,966	712,019	13,208	—	—
庁 舎 等 整 備 基 金	739,849	926,039	—	—	—
福 祉 基 金	1,762,484	1,306,995	977,825	595,529	250,613
県 債 管 理 基 金	4,000,001	6,666,668	10,000,002	14,000,002	18,683,336
昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金	482,160	435,332	393,811	350,885	312,954
中 小 企 業 振 興 基 金	866,099	673,964	507,324	386,948	370,274
体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	310,813	163,745	164,545	142,556	110,822
地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	376,905	359,206	284,321	245,724	433,857
文 化 振 興 基 金	522,329	422,609	354,934	300,944	225,408
環 境 保 全 基 金	1,391,732	1,400,735	1,664,592	1,760,032	2,061,601
発電用施設周辺地域振興基金	—	—	—	—	—
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	794,868	796,191	797,428	798,293	799,029
中山間ふるさと・水と土保全基金	649,416	632,868	618,805	604,093	591,899
介護保険財政安定化基金	2,175,216	2,335,240	2,391,588	2,429,251	2,464,976
森林整備地域活動支援事業基金	57,462	41,524	26,360	10,127	6,002
国民健康保険広域化等支援基金	484,233	513,425	542,837	72,277	33,249
高等学校等修学奨学基金	1,307,806	1,454,749	1,519,851	1,520,154	1,576,545
障害者自立支援対策臨時特例基金	365,591	—	—	—	—
後期高齢者医療財政安定化基金	1,692,893	1,288,344	1,526,297	949,653	1,185,090
ふるさと応援寄附金基金	2,213	313	600	—	142
ふるさと雇用再生特別基金	—	—	—	—	—
緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,522,958	5,107,333	2,362,845	623,203	—
消費者行政活性化基金	81,147	69,781	56,241	55,143	54,426
安心こども基金	3,268,623	1,578,296	722,995	868,477	760,996
妊婦健康診査支援基金	143,857	—	—	—	—
森林整備加速化・林業再生基金	5,152,713	1,702,331	1,092,322	503,108	117,847
介護職員処遇改善等臨時特例基金	490,629	270,697	944	—	—
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	1,700,625	817,347	98,957	—	—
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	921,427	71,895	67,046	—	—
自殺対策緊急強化基金	109,732	61,804	18,357	18,392	18,401
高校生修学支援臨時特例基金	147,773	125,788	95,103	—	—
医療施設耐震化臨時特例基金	714,129	1,220,570	635,294	7,042	—
グリーンニューディール基金	—	—	—	—	—
地域医療再生臨時特例基金	6,317,248	5,393,235	4,277,739	3,289,685	1,520,646
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	1	—	—	—	—
新しい公共支援基金	2,655	—	—	—	—
南部地域活性化基金	53,676	14,118	17,051	20,634	18,818
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	10,114	10,447	13,254	14,289	15,037
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	—	200,195	400,734	1,201,998	1,252,608
みえ森と緑の県民税基金	—	—	88,293	148,338	135,173
海岸漂着物地域対策推進基金	—	174,146	8,798	—	—
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	—	6,487,055	—	—	—
農地中間管理事業等推進基金	—	591,485	1,179,870	712,864	548,425
再生可能エネルギー等導入推進基金	—	—	1,557,645	896,016	154,829
地域医療介護総合確保基金	—	—	374,672	776,991	878,144
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	—	—	—	—	2,816
国民健康保険財政安定化基金	—	—	—	270,800	814,574
伊勢志摩サミット基金	—	—	—	—	—
子ども基金	—	—	—	—	—
森林環境譲与税基金	—	—	—	—	—
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	—	—	—	—	—
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	—	—	—	—	—
合 計	67,343,442	67,692,308	61,250,854	52,548,157	47,043,380

(単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

令和3年度までは決算額です。令和4年度は10月補正後の見込額です。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 見込額
財 政 調 整 基 金	6,579,519	10,162,963	12,013,801	7,371,042	38,059,237	29,066,986
都市計画土地区画整理事業清算基金	432,174	432,390	432,537	432,690	432,745	432,826
災 害 救 助 基 金	1,068,586	1,124,008	1,147,922	1,157,241	1,170,045	1,173,792
土 地 開 発 基 金	—	—	—	—	—	—
庁 舎 等 整 備 基 金	—	—	—	—	—	—
福 祉 基 金	222,331	261,552	57,703	41,776	116,583	121,394
県 債 管 理 基 金	23,366,670	26,757,914	29,166,670	26,974,402	48,713,151	51,129,818
昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金	234,110	153,496	75,664	33,272	17,369	6,159
中 小 企 業 振 興 基 金	523,534	773,005	777,007	730,832	704,839	742,565
体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	122,207	253,062	122,787	264,401	582,120	560,502
地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	478,820	842,928	782,889	723,894	484,061	209,426
文 化 振 興 基 金	196,986	170,342	109,479	107,731	88,867	71,530
環 境 保 全 基 金	2,232,339	2,400,896	2,469,782	2,664,911	2,828,242	2,745,386
発電用施設周辺地域振興基金	584,195	346,780	9,845	—	—	—
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	—	—	—	—	—	—
中山間ふるさと・水と土保全基金	579,809	566,352	553,989	545,903	534,673	518,847
介護保険財政安定化基金	2,466,799	2,479,142	2,490,696	2,502,419	2,502,469	2,502,569
森林整備地域活動支援事業基金	5,815	5,818	5,820	5,222	5,223	3,515
国民健康保険広域化等支援基金	130,970	244,617	358,245	471,871	585,480	599,103
高等学校等修学奨学基金	1,659,908	1,788,695	1,906,097	2,143,776	2,330,188	2,486,206
障害者自立支援対策臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
後期高齢者医療財政安定化基金	520,851	751,426	981,896	1,222,133	1,462,274	1,717,361
ふるさと応援寄附金基金	1,621	5,235	10,348	10,797	16,098	8,557
ふるさと雇用再生特別基金	—	—	—	—	—	—
緊急雇用創出事業臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
消費者行政活性化基金	53,823	40,597	20,222	6,349	—	—
安心こども基金	448,726	449,007	266,611	1,243,189	795,008	505,650
妊婦健康診査支援基金	—	—	—	—	—	—
森林整備加速化・林業再生基金	155,767	163,400	100,002	100,000	100,000	100,000
介護職員処遇改善等臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
自殺対策緊急強化基金	—	—	—	—	—	—
高校生修学支援臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
医療施設耐震化臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
グリーンニューディール基金	—	—	—	—	—	—
地域医療再生臨時特例基金	427,433	9,070	2	—	—	—
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
新しい公共支援基金	—	—	—	—	—	—
南部地域活性化基金	15,038	8,558	4,583	31,361	23,687	14,254
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	16,027	16,696	16,563	17,289	17,307	9,009
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	1,303,406	1,354,075	1,658,539	7,693,945	4,808,460	4,808,464
みえ森と緑の県民税基金	101,640	84,438	121,023	186,352	243,217	121,525
海岸漂着物地域対策推進基金	—	—	—	—	—	—
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	—	—	—	—	—	—
農地中間管理事業等推進基金	451,372	375,861	287,174	286,908	223,376	188,980
再生可能エネルギー等導入推進基金	—	—	—	—	—	—
地域医療介護総合確保基金	1,198,764	909,745	1,293,982	1,761,524	1,886,753	1,845,912
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	6,332	9,243	12,054	38,156	58,014	71,176
国民健康保険財政安定化基金	3,398,152	3,578,494	4,813,603	7,222,778	12,080,631	9,520,307
伊勢志摩サミット基金	142,165	107,384	76,750	73,837	63,710	59,227
子ども基金	—	42,306	36,189	47,096	103,736	114,220
森林環境譲与税基金	—	—	28,090	81,032	79,070	30,638
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	—	—	—	2,526,673	565,266	535,058
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	—	—	—	148,980	—	—
合 計	49,125,887	56,669,498	62,208,563	68,869,781	121,681,899	112,020,962

(単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料22 公債費・県債残高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）

年 度	公債費		県債残高					
	公債費 (千円)	伸び率 (%)	年度末現在高 (千円)	伸び率 (%)	うち建設地方債等		うち臨時財政対策債等	
					年度末現在高 (千円)	伸び率 (%)	年度末現在高 (千円)	伸び率 (%)
H24	105,471,441	4.0	1,302,224,623	5.5	826,602,609	2.1	475,622,014	11.3
25	111,512,478	5.4	1,336,159,789	2.5	814,926,319	△1.4	521,233,470	8.8
26	113,010,232	1.3	1,359,762,187	1.7	800,395,472	△1.8	559,366,715	6.8
27	117,396,944	3.7	1,384,543,955	1.8	796,311,123	△0.5	588,232,832	4.9
28	120,542,740	2.6	1,397,808,554	0.9	791,912,737	△0.6	605,895,817	2.9
29	121,008,228	0.4	1,400,010,317	0.2	782,075,169	△1.3	617,935,148	1.9
30	117,996,108	△2.6	1,392,884,117	△0.5	766,213,979	△2.1	626,670,138	1.4
R元	112,869,564	△4.5	1,405,407,459	0.9	761,863,870	△0.6	643,543,589	2.6
2	111,427,330	△1.3	1,436,196,593	2.1	747,572,495	△1.9	688,624,098	6.5
3	117,303,939	5.3	1,464,173,798	1.9	773,464,950	3.5	690,708,848	0.3
4	114,997,100	△2.0	1,459,236,119	△0.3	768,009,107	△0.7	691,227,012	0.1

（注）年度末現在高は、令和3年度までは決算額、令和4年度は10月補正後予算額に年度内補正見込額を加算した額です。

資料23 県債年度末現在高の推移（普通会計）

年 度	歳 出 総 額		県 債		県民1人あたり 年度末現在高(円)
	決算額(千円)	伸び率(%)	年度末現在高(千円)	伸び率(%)	
H24	677,844,225	0.0	1,308,561,273	5.8	711,712
25	674,857,987	△0.4	1,342,520,908	2.6	733,994
26	657,457,673	△2.6	1,366,015,911	1.8	750,356
27	674,998,016	2.7	1,390,607,321	1.8	765,810
28	684,615,553	1.4	1,405,529,990	1.1	777,562
29	676,040,385	△1.3	1,413,348,794	0.6	785,680
30	665,596,014	△1.5	1,405,223,968	△0.6	784,876
R元	661,375,081	△0.6	1,417,465,020	0.9	796,432
2	761,959,474	15.2	1,447,906,304	2.1	817,361
3	853,901,582	12.1	1,475,483,660	1.9	840,533

（注）県民1人あたり年度末現在高の算出に当たっては、戦略企画部統計課による各年の推計値（国勢調査実施年は確定値）に基づいています。（参考：R3.10.1 現在 1,755,415人）

資料24 地方債発行額と県債依存度の推移（普通会計）

年 度	歳 入 総 額		地 方 債		
	決算額(千円)	伸び率 (%)	発行額 (千円)	伸び率 (%)	県債依存度 (%)
H24	699,747,787	0.2	160,325,048	23.8	22.9
25	696,059,041	△0.5	129,104,837	△19.5	18.5
26	672,755,001	△3.3	121,649,800	△5.8	18.1
27	693,635,003	3.1	128,423,730	5.6	18.5
28	700,154,974	0.9	123,859,746	△3.6	17.7
29	688,792,950	△1.6	119,609,516	△3.4	17.4
30	683,460,900	△0.8	105,005,373	△12.2	15.4
R元	685,337,671	0.3	119,381,205	13.7	17.4
2	804,731,590	17.4	135,644,000	13.6	16.9
3	893,808,821	11.1	139,694,400	3.0	15.6

資料25 主な財政指標の推移（普通会計決算）

[] 内は全国順位

		経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	財政力指数 (3ヶ年平均財政力指数)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
H19	県	98.6 [33位]	19.9 [15位]	0.58579 [15位]	12.6 [18位]	185.9 [6位]
	全国	94.7	18.6	0.49715	13.5	222.3
20	県	94.8 [20位]	19.9 [14位]	0.61825 [14位]	12.6 [15位]	190.9 [6位]
	全国	93.9	19.3	0.52062	12.8	219.3
21	県	94.1 [16位]	19.0 [14位]	0.61456 [15位]	12.7 [13位]	198.5 [11位]
	全国	95.9	18.8	0.51568	13.0	229.2
22	県	91.0 [24位]	19.5 [15位]	0.57393 [16位]	13.0 [12位]	191.3 [14位]
	全国	91.9	18.9	0.48985	13.5	220.8
23	県	97.1 [44位]	21.2 [19位]	0.54604 [15位]	13.6 [10位]	197.9 [17位]
	全国	94.9	19.4	0.46523	13.9	217.5
24	県	94.9 [30位]	21.8 [18位]	0.53762 [15位]	14.1 [14位]	200.0 [21位]
	全国	94.6	19.7	0.45529	13.7	210.5
25	県	96.1 [42位]	22.3 [23位]	0.55413 [14位]	14.6 [24位]	194.8 [21位]
	全国	93.0	19.9	0.46370	13.5	200.7
26	県	95.8 [39位]	23.1 [25位]	0.56076 [14位]	14.7 [31位]	189.3 [24位]
	全国	93.0	19.5	0.47338	13.1	187.0
27	県	97.9 [45位]	23.1 [30位]	0.57544 [15位]	14.4 [31位]	184.7 [22位]
	全国	93.4	18.7	0.49146	12.7	175.6
28	県	99.8 [46位]	24.3 [37位]	0.58545 [15位]	14.3 [36位]	188.4 [24位]
	全国	94.3	18.4	0.50540	11.9	173.4
29	県	98.0 [43位]	24.4 [38位]	0.59431 [15位]	14.2 [38位]	189.4 [23位]
	全国	94.2	18.6	0.51602	11.4	173.1
30	県	95.1 [24位]	23.4 [36位]	0.59404 [15位]	14.2 [42位]	186.2 [22位]
	全国	93.0	18.2	0.51754	10.9	173.6
R元	県	95.8 [22位]	22.6 [32位]	0.60793 [15位]	13.4 [37位]	184.7 [20位]
	全国	93.2	17.7	0.52183	10.5	172.9
2	県	96.3 [35位]	21.2 [35位]	0.60941 [15位]	12.7 [35位]	187.6 [23位]
	全国	94.4	16.6	0.52320	10.2	171.3
3	県	87.4	20.0	0.58573	12.0	168.3
	全国					

* 全国の比率は「地方財政の状況」より

資料26 次年度以降の財政負担の推移（普通会計決算）

（単位：百万円）

年 度	県債年度末現在高 (A)	債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額) (B)	基金年度末 現 在 高 (C)	次年度以降の 財政負担の推移 (A) + (B) - (C)
H14	898,272	88,848	69,354	917,767
15	915,616	99,048	87,395	927,268
16	935,302	97,637	77,609	955,330
17	955,717	95,388	71,626	979,478
18	970,910	94,355	64,389	1,000,876
19	991,793	108,648	45,045	1,055,395
20	1,032,126	109,270	51,090	1,090,306
21	1,122,086	110,159	90,716	1,141,530
22	1,192,003	121,311	91,328	1,221,986
23	1,237,339	102,638	65,936	1,274,041
24	1,308,561	79,755	60,868	1,327,448
25	1,342,521	85,639	60,314	1,367,847
26	1,366,016	83,210	51,238	1,397,989
27	1,390,607	93,551	38,548	1,445,610
28	1,405,530	71,678	28,360	1,448,848
29	1,413,349	57,756	25,759	1,445,346
30	1,405,224	50,940	26,333	1,429,831
R元	1,417,465	62,424	28,228	1,451,661
2	1,447,906	71,090	34,673	1,484,324
3	1,475,484	72,266	77,544	1,470,206

（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

資料27 比較損益計算書及び比較貸借対照表

(1) 水道事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	8,249,908	8,272,352	100.3	営業収益	8,130,918	8,110,819	99.8
営業外費用	512,743	759,505	148.1	営業外収益	1,003,316	1,315,956	131.2
特別損失	—	—	—	特別利益	—	—	—
当年度費用合計	8,762,651	9,031,858	103.1	当年度収益合計	9,134,234	9,426,775	103.2
当年度純利益	371,583	394,917	106.3	当年度純損失	—	—	—
合 計	9,134,234	9,426,775	103.2	合 計	9,134,234	9,426,775	103.2

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	120,550,889	118,236,657	98.1	固定負債	16,031,239	14,100,600	88.0
流動資産	11,812,237	12,865,497	108.9	流動負債	2,375,389	2,531,138	106.6
				繰延収益	22,179,367	22,020,755	99.3
				負債合計	40,585,994	38,652,493	95.2
				資 本 金	90,364,771	90,814,008	100.5
				剰 余 金	1,412,361	1,635,653	115.8
				資本合計	91,777,132	92,449,661	100.7
合 計	132,363,126	131,102,154	99.0	合 計	132,363,126	131,102,154	99.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(2) 工業用水道事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	5,229,113	5,208,195	99.6	営業収益	5,401,361	5,417,442	100.3
営業外費用	197,389	182,068	92.2	営業外収益	366,130	362,161	98.9
特別損失	—	—	—	特別利益	—	—	—
当年度費用合計	5,426,502	5,390,262	99.3	当年度収益合計	5,767,490	5,779,603	100.2
当年度純利益	340,988	389,340	114.2	当年度純損失	—	—	—
合 計	5,767,490	5,779,603	100.2	合 計	5,767,490	5,779,603	100.2

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	111,290,562	112,168,436	100.8	固定負債	24,124,118	24,552,449	101.8
流動資産	8,491,563	8,670,761	102.1	流動負債	1,390,286	1,643,043	118.2
				繰延収益	16,930,623	16,613,185	98.1
				負債合計	42,445,027	42,808,676	100.9
				資 本 金	75,415,846	76,071,461	100.9
				剰 余 金	1,921,252	1,959,060	102.0
				資本合計	77,337,098	78,030,521	100.9
合 計	119,782,125	120,839,197	100.9	合 計	119,782,125	120,839,197	100.9

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(3) 流域下水道事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	11,974,389	12,266,181	102.4	営業収益	5,058,949	5,278,266	104.3
営業外費用	660,070	671,304	101.7	営業外収益	7,929,761	7,890,682	99.5
特別損失	92,618	10,302	11.1	特別利益	82,144	10,302	12.5
当年度費用合計	12,727,076	12,947,787	101.7	当年度収益合計	13,070,854	13,179,250	100.8
当年度純利益	343,778	231,463	67.3	当年度純損失	—	—	—
合 計	13,070,854	13,179,250	100.8	合 計	13,070,854	13,179,250	100.8

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	236,325,440	232,637,722	98.4	固定負債	38,683,350	36,989,445	95.6
流動資産	3,525,307	2,724,559	77.3	流動負債	5,955,803	4,814,625	80.8
				繰延収益	165,578,879	163,690,035	98.9
				負債合計	210,218,033	205,494,105	97.8
				資 本 金	9,619,104	9,619,104	100.0
				剰 余 金	20,013,610	20,249,073	101.2
				資本合計	29,632,714	29,868,177	100.8
合 計	239,850,747	235,362,281	98.1	合 計	239,850,747	235,362,282	98.1

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(4) 病院事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
医 業 費 用	5,170,492	4,970,760	96.1	医業収益	2,465,850	2,351,191	95.4
医業外費用	221,936	215,247	97.0	医業外収益	3,367,492	3,801,636	112.9
特別損失	—	—	—	特別利益	—	—	—
当年度費用合計	5,392,427	5,186,007	96.2	当年度収益合計	5,833,342	6,152,827	105.5
当年度純利益	440,915	966,820	219.3	当年度純損失	—	—	—
合 計	5,833,342	6,152,827	105.5	合 計	5,833,342	6,152,827	105.5

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	8,207,577	7,909,086	96.4	固定負債	12,112,083	11,314,587	93.4
流動資産	1,574,017	2,283,651	145.1	流動負債	1,267,813	1,311,161	103.4
				繰延収益	3,497,687	3,696,158	105.7
				負債合計	16,877,584	16,321,906	96.7
				資 本 金	311,410	311,410	100.0
				剰 余 金	△7,407,400	△6,440,580	—
				資本合計	△7,095,990	△6,129,170	—
合 計	9,781,594	10,192,736	104.2	合 計	9,781,594	10,192,736	104.2

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(5) 電気事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	193,330	824,554	426.5	営業収益	0.4	0	皆減
営業外費用	2,280	65,205	2,859.3	営業外収益	1,773	1,520	85.7
特別損失	300,000	413,421	137.8	特別利益	—	—	—
当年度費用合計	495,610	1,303,180	262.9	当年度収益合計	1,774	1,520	85.7
当年度純利益	—	—	—	当年度純損失	493,837	1,301,660	263.6
合 計	495,610	1,303,180	262.9	合 計	495,610	1,303,180	262.9

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	364,371	360,000	98.8	固定負債	165,931	210,276	126.7
流動資産	3,164,276	1,877,821	59.3	流動負債	45,670	12,158	26.6
				繰延収益	—	—	—
				負債合計	211,601	222,434	105.1
				資 本 金	3,810,883	3,810,883	100.0
				剰 余 金	△493,837	△1,795,496	363.6
				資本合計	3,317,046	2,015,387	60.8
合 計	3,528,647	2,237,821	63.4	合 計	3,528,647	2,237,821	63.4

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料28 企業会計における当年度損益の推移

(単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
水道事業	総収益	9,707,241	9,682,901	10,904,970	8,984,288	8,944,668	8,976,080	8,947,825	9,059,925	9,134,234	9,426,775
	総費用	8,235,776	8,254,192	8,660,388	8,786,496	8,606,049	8,575,776	8,607,913	8,888,301	8,762,651	9,031,858
	当年度純損益	1,471,465	1,428,708	2,244,583	197,792	338,619	400,303	339,912	171,625	371,583	394,917
工業用水道事業	総収益	5,975,483	5,626,263	13,412,723	5,646,740	5,662,781	5,597,771	5,767,287	5,772,159	5,767,490	5,779,603
	総費用	4,918,126	4,923,025	12,883,365	5,163,333	5,071,666	5,186,333	5,335,360	5,420,625	5,426,502	5,390,262
	当年度純損益	1,057,357	703,237	529,359	483,407	591,115	411,439	431,928	351,534	340,988	389,340
流域下水道事業	総収益	-	-	-	-	-	-	-	-	13,070,854	13,179,250
	総費用	-	-	-	-	-	-	-	-	12,727,076	12,947,787
	当年度純損益	-	-	-	-	-	-	-	-	343,778	231,463
病院事業	総収益	5,704,409	5,439,020	5,544,823	5,468,293	5,504,205	5,336,526	5,218,699	5,283,876	5,833,342	6,152,827
	総費用	5,920,847	5,657,821	6,870,102	5,393,349	5,392,432	5,306,407	5,294,033	5,262,423	5,392,427	5,186,007
	当年度純損益	△216,437	△218,801	△1,325,280	74,944	111,774	30,119	△75,334	21,453	440,915	966,820
電気事業	総収益	3,733,540	3,953,141	3,359,017	2,983,727	1,245,292	1,379,831	1,424,932	679,800	1,774	1,520
	総費用	3,575,579	3,720,076	3,572,376	1,928,291	1,175,697	2,032,219	2,102,453	1,389,232	495,610	1,303,180
	当年度純損益	157,961	233,065	△213,359	1,055,436	69,596	△652,389	△677,520	△709,432	△493,837	△1,301,660

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

※流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の一部を適用しているため、令和元年度以前の損益情報はありません。

資料29 普通会計決算収支の額の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入		歳出		差引額 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E(C-D)	単年度収支 F(E-前年度E)	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩額 I	実質 単年度収支 J(F+G+H-I)
	A	伸び率	B	伸び率								
H24	699,747,787	0.2	677,844,225	0.0	21,903,562	15,929,200	5,974,362	1,703,836	5,163,887	8,000	5,900,000	975,723
25	696,059,041	△0.5	674,857,987	△0.4	21,201,054	18,126,301	3,074,753	△2,899,609	3,028,289	154,920	4,603,104	△4,319,504
26	672,755,001	△3.3	657,457,673	△2.6	15,297,328	11,600,669	3,696,659	621,906	1,737,153	59,001	546,889	1,871,171
27	693,635,003	3.1	674,998,016	2.7	18,636,987	15,147,220	3,489,767	△206,892	74,356	601	9,354,253	△9,486,188
28	700,154,974	0.9	684,615,553	1.4	15,539,421	12,262,980	3,276,441	△213,326	304,901	0	9,447,387	△9,355,812
29	688,792,950	△1.6	676,040,385	△1.3	12,752,565	10,870,545	1,882,020	△1,394,421	133,238	0	5,270,880	△6,532,063
30	683,460,900	△0.8	665,596,014	△1.5	17,864,886	11,513,277	6,351,609	4,469,589	3,369,658	0	736,214	7,103,033
R元	685,337,671	0.3	661,375,081	△0.6	23,962,590	14,918,577	9,044,013	2,692,404	40,303	0	1,369,465	1,363,242
2	804,731,590	17.4	761,959,474	15.2	42,772,116	24,884,991	17,887,125	8,843,112	355,640	0	9,488,399	△289,647
3	893,808,821	11.1	853,901,582	12.1	39,907,239	19,808,271	20,098,968	2,211,843	22,005,782	0	227,587	23,990,038

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料30 普通会計歳入決算額の推移

(単位：千円、％)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	283,397,588	40.5	297,526,085	42.7	296,262,095	44.0	317,229,539	45.7	326,040,813	46.6
地方税	206,775,302	29.5	216,303,181	31.1	226,757,270	33.7	250,283,662	36.1	252,619,230	36.1
分担金及び負担金	3,850,910	0.6	8,660,266	1.2	2,706,277	0.4	2,231,757	0.3	2,635,585	0.4
使用料及び手数料	5,858,517	0.8	5,742,339	0.8	7,511,153	1.1	8,838,137	1.3	10,229,372	1.5
財産収入	1,046,676	0.1	1,541,107	0.2	1,174,580	0.2	1,327,325	0.2	1,753,484	0.3
寄附金	14,621	0.0	74,577	0.0	33,350	0.0	524,199	0.1	78,502	0.0
繰入金	29,569,319	4.2	26,514,812	3.8	20,522,701	3.1	22,026,722	3.2	25,567,454	3.7
繰越金	18,634,900	2.7	18,913,562	2.7	19,661,054	2.9	13,447,328	1.9	16,886,987	2.4
諸収入	17,647,343	2.5	19,776,241	2.8	17,895,710	2.7	18,550,409	2.7	16,270,199	2.3
依存財源	416,350,199	59.5	398,532,956	57.3	376,492,906	56.0	376,405,464	54.3	374,114,161	53.4
地方譲与税	25,787,631	3.7	30,478,081	4.4	37,116,542	5.5	33,272,182	4.8	28,491,982	4.1
地方特例交付金	741,189	0.1	731,560	0.1	706,331	0.1	725,297	0.1	759,537	0.1
地方交付税	139,082,190	19.9	136,461,694	19.6	137,304,371	20.4	135,202,860	19.5	140,885,283	20.1
交通安全対策特別交付金	648,182	0.1	616,435	0.1	548,636	0.1	575,722	0.1	526,458	0.1
国庫支出金	89,765,959	12.8	101,140,349	14.5	79,167,226	11.8	78,205,673	11.3	79,591,155	11.4
県債	160,325,048	22.9	129,104,837	18.5	121,649,800	18.1	128,423,730	18.5	123,859,746	17.7
合 計	699,747,787	100.0	696,059,041	100.0	672,755,001	100.0	693,635,003	100.0	700,154,974	100.0

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	318,631,975	46.3	330,844,275	48.4	324,314,255	47.3	346,396,877	43.0	371,473,756	41.6
地 方 税	260,275,786	37.8	279,590,119	40.9	267,525,672	39.1	268,278,269	33.3	287,257,022	32.1
分担金及び 負 担 金	1,908,770	0.3	2,352,986	0.3	3,027,374	0.4	5,816,738	0.7	2,994,696	0.3
使用料及び 手 数 料	10,000,913	1.5	9,929,674	1.5	10,111,395	1.5	9,731,824	1.2	9,505,706	1.1
財 産 収 入	2,086,506	0.3	1,745,937	0.3	3,161,810	0.5	3,340,359	0.4	4,093,800	0.5
寄 附 金	55,268	0.0	55,311	0.0	153,265	0.0	319,965	0.0	277,074	0.0
繰 入 金	14,434,141	2.1	6,755,712	1.0	7,685,780	1.1	14,273,726	1.8	11,114,063	1.2
繰 越 金	13,899,421	2.0	11,802,565	1.7	14,684,886	2.1	19,472,590	2.4	33,862,116	3.8
諸 収 入	15,971,170	2.3	18,611,971	2.7	17,964,073	2.6	25,163,406	3.1	22,369,279	2.5
依存財源	370,160,975	53.7	352,616,625	51.6	361,023,416	52.8	458,334,713	57.0	522,335,065	58.4
地方譲与税	29,277,040	4.3	32,717,632	4.8	32,006,966	4.7	28,743,658	3.6	31,673,352	3.5
地方特例 交付金	817,402	0.1	930,800	0.1	2,166,482	0.3	1,475,180	0.2	1,386,832	0.2
地方交付税	139,274,928	20.2	137,943,927	20.2	130,543,020	19.1	143,082,362	17.8	169,581,316	19.0
交通安全対策 特別交付金	484,502	0.1	431,401	0.1	403,741	0.1	422,933	0.1	391,862	0.0
国庫支出金	80,697,587	11.7	75,587,492	11.1	76,522,002	11.2	148,966,580	18.5	179,607,303	20.1
県 債	119,609,516	17.4	105,005,373	15.4	119,381,205	17.5	135,644,000	16.9	139,694,400	15.6
合 計	688,792,950	100.0	683,460,900	100.0	685,337,671	100.0	804,731,590	100.0	893,808,821	100.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料31 普通会計歳出決算額の推移（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 消費的経費	430,463,534	63.5	429,791,011	63.7	423,982,869	64.5	446,138,359	66.1	442,140,489	64.6
1 人件費	223,487,015	33.0	215,303,996	31.9	218,852,647	33.3	221,087,672	32.8	220,574,646	32.2
2 物件費	23,388,802	3.5	24,140,485	3.6	24,159,087	3.7	26,207,901	3.9	23,485,795	3.4
3 維持補修費	5,204,634	0.8	4,595,739	0.7	5,340,173	0.8	4,947,283	0.7	2,906,793	0.4
4 積立金、貸付金、出資金	26,824,099	4.0	31,854,195	4.7	18,293,415	2.8	16,579,953	2.5	19,496,336	2.8
5 その他	151,558,984	22.4	153,896,596	22.8	157,337,547	23.9	177,315,550	26.3	175,676,919	25.7
二 投資的経費	138,648,471	20.5	131,214,316	19.4	117,763,922	17.9	108,555,624	16.1	118,832,831	17.4
1 普通建設事業費	121,900,885	18.0	120,808,290	17.9	108,801,761	16.5	101,945,450	15.1	114,853,296	16.8
① 補助事業費	79,107,538	11.7	88,918,255	13.2	76,007,665	11.6	66,717,413	9.9	73,607,138	10.8
㊦ 単独事業費	42,793,347	6.3	31,890,035	4.7	32,794,096	5.0	35,228,037	5.2	41,246,158	6.0
2 災害復旧事業費	16,747,586	2.5	10,406,026	1.5	8,962,161	1.4	6,610,174	1.0	3,979,535	0.6
① 補助事業費	16,105,082	2.4	9,556,854	1.4	8,063,688	1.2	5,494,145	0.8	2,438,143	0.4
㊦ 単独事業費	642,504	0.1	849,172	0.1	898,473	0.1	1,116,029	0.2	1,541,392	0.2
3 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
① 補助事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
㊦ 単独事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三 公債費	106,490,106	15.7	111,931,947	16.6	113,603,056	17.3	118,279,455	17.5	121,311,303	17.7
四 繰出金	2,242,114	0.3	1,920,713	0.3	2,107,826	0.3	2,024,578	0.3	2,330,930	0.3
五 繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	677,844,225	100.0	674,857,987	100.0	657,457,673	100.0	674,998,016	100.0	684,615,553	100.0

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 消費的経費	439,577,235	65.0	428,385,022	64.4	429,447,499	64.9	510,918,885	67.1	594,290,356	69.6
1 人件費	218,560,311	32.3	216,964,869	32.6	215,069,198	32.5	214,208,070	28.1	212,186,999	24.8
2 物件費	23,769,869	3.5	22,515,880	3.4	23,136,348	3.5	24,260,513	3.2	33,489,511	3.9
3 維持補修費	2,025,758	0.3	2,003,347	0.3	1,915,395	0.3	2,691,178	0.4	4,627,054	0.5
4 積立金、貸付金、出資金	17,141,873	2.5	15,481,807	2.3	12,799,860	1.9	24,266,903	3.2	52,550,707	6.2
5 その他	178,079,424	26.3	171,419,119	25.8	176,526,698	26.7	245,492,221	32.2	291,436,085	34.1
二 投資的経費	111,363,653	16.5	102,635,834	15.4	103,758,332	15.7	129,178,896	17.0	132,126,439	15.5
1 普通建設事業費	104,019,514	15.4	92,242,928	13.9	98,021,027	14.8	121,756,732	16.0	127,807,502	15.0
① 補助事業費	73,234,868	10.8	64,432,864	9.7	70,140,442	10.6	86,218,743	11.3	91,713,123	10.7
㊦ 単独事業費	30,784,646	4.6	27,810,064	4.2	27,880,585	4.2	35,537,989	4.7	36,094,379	4.2
2 災害復旧事業費	7,344,139	1.1	10,392,906	1.6	5,737,305	0.9	7,422,164	1.0	4,318,937	0.5
① 補助事業費	4,665,329	0.7	7,708,399	1.2	3,148,913	0.5	4,146,387	0.5	2,396,664	0.3
㊦ 単独事業費	2,678,810	0.4	2,684,507	0.4	2,588,392	0.4	3,275,777	0.4	1,922,273	0.2
3 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
① 補助事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
㊦ 単独事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三 公 債 費	122,704,433	18.2	122,132,717	18.3	115,721,054	17.5	112,323,991	14.7	118,173,615	13.8
四 繰 出 金	2,395,064	0.4	12,442,441	1.9	12,448,196	1.9	9,537,702	1.3	9,311,172	1.1
五 繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	676,040,385	100.0	665,596,014	100.0	661,375,081	100.0	761,959,474	100.0	853,901,582	100.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料32 県民負担等の推移

年度別	県民負担		県財政規模		県民所得	
	県税収入額	県民1人あたり額	普通会計決算額	県民1人あたり額	分配所得	県民1人あたり額
	千円	円	千円	円	百万円	千円
S 50	49,121,153	30,210	220,850,584	135,824		
55	93,317,795	55,318	355,000,656	210,441		
60	126,667,021	72,493	434,303,008	248,555		
H元	197,151,232	110,578	545,147,961	305,762		
2	208,795,878	116,482	603,612,427	336,741		
3	219,073,561	121,365	635,360,567	351,985		
4	205,291,775	113,038	668,815,637	368,263		
5	194,891,368	106,865	737,440,040	404,363		
6	197,970,903	108,027	741,042,303	404,365		
7	200,987,977	109,152	740,367,218	402,077		
8	210,014,869	113,691	762,030,556	412,523		
9	231,054,533	124,778	772,442,281	417,148		
10	223,072,249	120,253	805,449,952	434,198		
11	216,623,348	116,776	795,647,560	428,914		
12	225,758,527	121,549	794,784,360	427,916		
13	226,128,842	121,491	772,869,963	415,234		
14	198,345,786	106,609	729,030,656	391,846		
15	202,009,153	108,541	697,986,148	375,034		
16	211,784,254	113,570	664,614,137	356,401		
17	221,958,374	118,887	670,968,579	359,390		
18	240,851,500	128,959	665,081,725	356,104		
19	273,560,690	146,349	650,925,201	348,231		
20	267,425,726	143,042	655,496,126	350,615		
21	209,447,063	112,459	706,787,883	379,497		
22	202,165,411	109,000	674,922,127	363,894		
23	204,465,008	110,570	677,644,915	366,454	5,024,636	2,720
24	208,803,891	113,432	677,844,225	368,236	5,022,245	2,729
25	217,280,192	118,581	674,857,987	368,306	5,280,002	2,880
26	231,436,728	126,825	657,457,673	360,281	5,236,254	2,868
27	247,405,636	136,247	674,998,016	371,723	5,395,338	2,971
28	242,372,567	134,084	684,615,553	378,741	5,535,226	3,061
29	246,300,072	136,918	676,040,385	375,811	5,771,507	3,207
30	265,932,511	148,534	665,596,014	371,763	5,770,418	3,221
R元	254,270,211	142,867	661,375,081	371,607	5,328,327	2,992
2	251,687,212	142,306	761,959,474	430,819	-	-
3	267,937,913	152,421	853,901,582	485,755	-	-
4	265,276,000	152,139	785,684,540	450,600	-	-

(注)

1. R3年度までの県税収入額及び県財政規模は決算額
2. R4年度は10月補正後予算額
3. 県民所得は、「県民経済計算推計方法ガイドライン」(内閣府経済社会総合研究所)に基づき、08SNA(国民経済計算体系)の基準により推計したもののですが、H22年度以前については、推計方法が異なるため記載していません。

(参考)

S 50年国勢調査	1,626,002人	(50.10.1)	H 17年国勢調査	1,866,963人	(17.10.1)
55年国勢調査	1,686,936人	(55.10.1)	18年統計室推計	1,867,660人	(18.10.1)
60年国勢調査	1,747,311人	(60.10.1)	19年統計室推計	1,869,236人	(19.10.1)
H元年統計課推計	1,782,914人	(元.10.1)	20年統計室推計	1,869,561人	(20.10.1)
2年国勢調査	1,792,514人	(2.10.1)	21年統計室推計	1,862,432人	(21.10.1)
3年統計課推計	1,805,077人	(3.10.1)	22年国勢調査	1,854,724人	(22.10.1)
4年統計課推計	1,816,137人	(4.10.1)	23年統計室推計	1,849,196人	(23.10.1)
5年統計課推計	1,823,710人	(5.10.1)	24年統計課推計	1,840,789人	(24.10.1)
6年統計課推計	1,832,606人	(6.10.1)	25年統計課推計	1,832,330人	(25.10.1)
7年国勢調査	1,841,358人	(7.10.1)	26年統計課推計	1,824,847人	(26.10.1)
8年統計課推計	1,847,243人	(8.10.1)	27年国勢調査	1,815,865人	(27.10.1)
9年統計課推計	1,851,722人	(9.10.1)	28年統計課推計	1,807,611人	(28.10.1)
10年統計課推計	1,855,028人	(10.10.1)	29年統計課推計	1,798,886人	(29.10.1)
11年統計調査課推計	1,855,027人	(11.10.1)	30年統計課推計	1,790,376人	(30.10.1)
12年国勢調査	1,857,339人	(12.10.1)	元年統計課推計	1,779,770人	(元.10.1)
13年統計調査課推計	1,861,288人	(13.10.1)	R 2年統計課推計	1,768,632人	(2.9.1)
14年統計調査チーム推計	1,860,501人	(14.10.1)	3年統計課推計	1,757,886人	(3.9.1)
15年統計調査チーム推計	1,861,130人	(15.10.1)	4年統計課推計	1,743,642人	(4.9.1)
16年統計調査室推計	1,864,791人	(16.10.1)			

